

令和3年度予算に係る新規事業採択時評価について (令和3年3月時点)

【公共事業関係費】

事業区分		新規事業採択箇所数
河川事業	補助事業等	59
ダム事業	補助事業等	1
砂防事業等	補助事業等	134
海岸事業	補助事業等	2
下水道事業	補助事業等	23
合計		219

令和3年度予算に向けた新規事業採択時評価結果一覧 (令和3年3月時点)

【公共事業関係費】

【河川事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
利根別川大規模特定河川事業 北海道	36	8,742 ※	【内訳】 被害防止便益:8,734億円 残存価値:8.5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:1,715戸 年平均浸水被害軽減面積:303ha	1,301 ※	【内訳】 建設費 1,300億円 維持管理費 0.96億円	6.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、利根別川整備計画区間では1,482ha、8,464戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道12号線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
安平川(下流工区)大規模特定河川事業 北海道	100	1,151 ※	【内訳】 被害防止便益:1,133億円 残存価値:18億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:42戸 年平均浸水被害軽減面積:133ha	682 ※	【内訳】 建設費 679億円 維持管理費 3.1億円	1.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、安平川整備計画区間では5,166ha、3,779戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道36号線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
富良野川大規模特定河川事業 北海道	30	3,124 ※	【内訳】 被害防止便益:3,098億円 残存価値:26億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:763戸 年平均浸水被害軽減面積:1,028ha	2,832 ※	【内訳】 建設費 2,829億円 維持管理費 3.2億円	1.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、富良野川整備計画区間では6,566ha、4,719戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道38号線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
芭露川大規模特定河川事業 北海道	26	1,710 ※	【内訳】 被害防止便益:1,698億円 残存価値:12億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:506戸 年平均浸水被害軽減面積:607ha	843 ※	【内訳】 建設費 841億円 維持管理費 2.1億円	2.0 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、芭露川整備計画区間では1,379ha、1,266戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道238号線等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠	費用の内訳	B/C				
別保川大規模特定河川 事業 北海道	33	717 ※	【内訳】 被害防止便益:709億円 残存価値:7.7億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:517戸 年平均浸水被害軽減面積:54ha	399 ※	【内訳】 建設費 399億円 維持管理費 0.38億円	1.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、別保川整備計画区間では573ha、5,967戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、釧路町役場等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
気仙川大規模特定河川 事業 岩手県	20	64 ※	【内訳】 被害防止便益:63.01億円 残存価値:1.23億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:75戸 年平均浸水被害軽減面積:142.4ha	50 ※	【内訳】 建設費 48.51億円 維持管理費 1.53億円	1.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、気仙川沿川沿いで1,437ha、1,640戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、国道の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
芋川大規模特定河川事 業 秋田県	22	2,119 ※	【内訳】 被害防止便益:2,100億円 残存価値:19億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:45戸 年平均浸水被害軽減面積:21ha	893 ※	【内訳】 建設費 888億円 維持管理費5億円	2.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、芋川流域で約290ha、約640戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道105号、小学校等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
下内川大規模特定河川 事業 秋田県	17	65 ※	【内訳】 被害防止便益 64億円 残存価値 0.92億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:13戸 年平均浸水被害軽減面積10ha	35 ※	【内訳】 建設費 31億円 維持管理費 4億円	1.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、下内川流域で約110ha、約108戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、保育園等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
滝川大規模特定河川事 業 福島県	15	100	【内訳】 被害防止便益 92億円 残存価値 8.4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 16戸 年平均浸水被害軽減面積 2.0ha	13	【内訳】 建設費 12億円 維持管理費 1.4億円	7.4	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、滝川流域で25ha、約242戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、公共施設の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
佐久間川大規模特定河 川事業 福島県	8.0	44	【内訳】 被害防止便益 36億円 残存価値 8.4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 16戸 年平均浸水被害軽減面積 2.0ha	7.5	【内訳】 建設費 6.7億円 維持管理費 0.76億円	5.9	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、佐久間川流域で25ha、約243戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
桜川大規模特定河川事業 茨城県	17	14,041 ※	【内訳】 被害防止便益 14,041億円 残存価値 0.1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:560戸 年平均浸水被害軽減面積:324ha	1,345 ※	【内訳】 建設費 1,252億円 維持管理費 93億円	10.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、桜川流域では、3,425ha、5,920戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、農地、県道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
恋瀬川大規模特定河川事業 茨城県	10	2,896 ※	【内訳】 被害防止便益 2,896億円 残存価値 0.1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:38戸 年平均浸水被害軽減面積:79ha	768 ※	【内訳】 建設費 683億円 維持管理費 85億円	3.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、恋瀬川流域では、889ha、392戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、農地、県道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
姿川大規模特定河川事業 栃木県	27	105	【内訳】 被害防止便益:104.8億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:30戸 年平均浸水被害軽減面積:12.8ha	25	【内訳】 建設費 22.5億円 維持管理費 2.0億円	4.3	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、姿川流域で12.8ha、30戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成27年9月関東・東北豪雨や令和元年東日本台風と同規模の洪水に対して、事業実施により宅地や農地の浸水被害を概ね解消することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
名草川大規模特定河川事業 栃木県	42	451	【内訳】 被害防止便益:449.8億円 残存価値:0.77億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:388戸 年平均浸水軽減面積:38ha	34	【内訳】 建設費 34.1億円 維持管理費 0.2億円	13.1	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、名草川流域で38ha、388戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、平成3年8月の降雨規模と同等の洪水が発生した場合、足利市利保町地先では宅地や農地に被害が及ぶことが想定されるが、事業実施により一連区間全体で想定される宅地等の浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
旗川大規模特定河川事業 栃木県	19	167	【内訳】 被害防止便益:167.2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:80戸 年平均浸水軽減面積:45ha	16	【内訳】 建設費 16.0億円 維持管理費 0.2億円	10.3	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、旗川流域で45ha、80戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、令和元年東日本台風と同等の洪水が発生した場合、事業実施により宅地や農地の浸水被害を軽減することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
男井戸川大規模特定河川事業 群馬県	24	94 ※	【内訳】 被害防止便益 93億円 残存価値 0.7億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:76戸 年平均浸水被害軽減面積:8.5ha	71 ※	【内訳】 建設費 64億円 維持管理費 6.8億円	1.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、男井戸川流域では19ha、215戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、重要公共施設や災害時要援護者施設、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
長門川大規模特定河川 事業 千葉県	36	3,273	【内訳】 被害防止便益 3,258億円 残存価値 15億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 1,061戸 年平均浸水被害軽減面積 2,700ha	589	【内訳】 建設費 569億円 維持管理費 19億円	5.5	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、印旛沼流域では、2,700ha、1,061戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
石神井川大規模特定河川 事業 東京都	29	1,568 ※	【内訳】 被害防止便益 1560億円 残存価値 8億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:476戸 年平均浸水被害軽減面積:6.7ha	302 ※	【内訳】 建設費 215億円 用地補償費 56億円 維持管理費 31億円	5.2 ※	・河川整備計画で河道整備の目標としている降雨に伴う洪水が発生した場合、当該区間では、浸水面積が約29.7haに及び、人的被害として浸水想定範囲内の人口約4500人が想定される。加えて、複数の社会福祉施設や診療所等で浸水が想定される。本事業を実施することで、これらの被害を解消することが可能となる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
境川(下流)【朝日町工区】大規模特定河川事業 神奈川県	9.0	2,840	【内訳】 被害防止便益:2,739億円 残存価値:101億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:5,139戸 浸水被害軽減面積:279ha	1,131	【内訳】 建設費 1,014億円 維持管理費 117億円	2.5	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、境川流域では、279ha、5,139戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、鉄道の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
小出川大規模特定河川 事業 神奈川県	55	355 ※	【内訳】 被害防止便益:352億円 残存価値:3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:272戸 浸水被害軽減面積:54ha	254 ※	【内訳】 建設費 228億円 維持管理費 26億円	1.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、小出川流域では、54ha、272戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
今井川大規模特定河川 事業 横浜市	16	4,307 ※	【内訳】 被害防止便益:4286億円 残存価値:21億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:1,257戸 年平均浸水被害軽減面積:21ha	2,532 ※	【内訳】 建設費 2,264億円 維持管理費 268億円	1.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、今井川流域では、49ha、3011戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
濁川大規模特定河川事業 山梨県	6.0	642	【内訳】 被害防止便益 642億円 残存価値 0.22億円 【主な根拠】 浸水被害軽減面積:48ha 浸水被害軽減戸数:2,045戸	47	【内訳】 建設費 43億円 維持管理費 4.0億円	13.7	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、濁川流域で48ha、約2,045戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
				B/C				
入山川大規模特定河川事業 山梨県	5.2	63	【内訳】 被害防止便益 63億円 残存価値 0.14億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:54戸 浸水被害軽減面積:4ha	5.7	【内訳】 建設費 5.1億円 維持管理費 0.6億円	11.1	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、入山川流域で4ha、約54戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
平等川大規模特定河川事業 山梨県	6.0	298	【内訳】 被害防止便益 298億円 残存価値 0.44億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:226戸 浸水被害軽減面積:330ha	7.8	【内訳】 建設費 7.2億円 維持管理費 0.6億円	38.1	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、平等川流域で330ha、約226戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道、鉄道の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
渋川大規模特定河川事業 山梨県	7.8	19	【内訳】 被害防止便益 19億円 残存価値 0.38億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:143戸 浸水被害軽減面積:20ha	9.4	【内訳】 建設費 8.9億円 維持管理費 0.50億円	2.0	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、渋川流域で20ha、約143戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、学校の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
八系川大規模特定河川事業 山梨県	5.2	46	【内訳】 被害防止便益 46億円 残存価値 0.22億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:99戸 浸水被害軽減面積:67ha	21	【内訳】 建設費 19億円 維持管理費 2.2億円	2.1	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、八系川流域で67ha、約43戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
黒沢川大規模特定河川事業 長野県	35	974	【内訳】 被害防止便益:921億円 残存価値:53億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:679戸 年平均浸水被害軽減面積:147ha	31	【内訳】 建設費 30億円 維持管理費 1億円	31.4	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、黒沢川流域では1.174ha、5,435戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路、鉄道の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
皿川大規模特定河川事業 長野県	32	94	【内訳】 被害防止便益 94億円 残存価値 0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 64戸 年平均浸水被害軽減面積 6ha	30	【内訳】 建設費 27億円 維持管理費 3億円	3.2	・令和元年東日本台風と同規模洪水が発生した場合、皿川流域では642戸の浸水被害、要配慮者利用施設等の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、家屋や要配慮者利用施設の被害が防止・軽減される効果がある。このため、浸水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
浄土川大規模特定河川事業 新潟県	12	949 ※	【内訳】 被害防止便益:948億円 残存価値:0.9億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減面積:35ha 年平均浸水被害軽減戸数:434戸	46 ※	【内訳】 建設費:43億円 維持管理費:3億円	20.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浄土川流域では106ha、1,311戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が解消される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道山田中潟線の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
大通川大規模特定河川事業 新潟県	9.8	85 ※	【内訳】 被害防止便益 84億円 残存価値 0.8億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減面積:366ha 年平均浸水被害軽減戸数:47戸	35 ※	【内訳】 建設費 32億円 維持管理費 3億円	2.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、大通川流域で470ha、80戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道新潟五泉間瀬線の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
泉川大規模特定河川事業 富山県	18	40 ※	【内訳】 被害防止便益:39.6億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数19戸 年平均浸水被害軽減面積4.06ha	18 ※	【内訳】 建設費 17.2億円 維持管理費 1.3億円	2.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、泉川流域で13ha、約5戸の浸水被害が発生することが予想されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、災害弱者施設、JR水見線の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
動橋川大規模特定河川事業 石川県	13	300 ※	【内訳】 被害防止便益:299億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:29戸 年平均浸水被害軽減面積:8.4ha	107 ※	【内訳】 建設費 97億円 維持管理費 10億円	2.8 ※	・動橋川上流には土砂災害危険箇所等に指定されている大土地区などがあり、豪雨等によって土砂流出した場合、土砂災害のみならず、動橋川の河道が埋塞することで氾濫による家屋被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、JR北陸本線などの浸水被害を軽減するとともに、一連区間全体では浸水面積252ha、浸水戸数855戸が解消される効果がある。さらに、当該区間の治水安全度の早期向上が図られるとともに、同地区上流での砂防堰堤整備とあわせて、効果の最大化が図られ大規模な土砂・洪水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
飛騨川大規模特定河川事業 岐阜県	13	291 ※	【内訳】 被害防止便益 289億円 残存価値 1.3億円 【主な根拠】 浸水被害軽減面積:35ha 浸水被害軽減戸数:240戸	24 ※	【内訳】 建設費 21億円 維持管理費 2.9億円	12.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、飛騨川流域では、約37.8ha、約209戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
三滝新川大規模特定河川事業 三重県	8.6	15,168 ※	【内訳】 被害防止便益:15,166億円 残存価値:2.0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:25戸 年平均浸水被害軽減面積:17ha	174 ※	【内訳】 建設費:166億円 維持管理費:8.2億円	87.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、三滝新川流域では、約530ha、約700戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連区間の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
七谷川大規模特定河川事業 京都府	15	28 ※	【内訳】 被害防止便益:28億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:6.7戸 年平均浸水被害軽減面積:3.4ha	19 ※	【内訳】 建設費 17億円 維持管理費 2億円	1.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、七谷川流域で約34ha、約67戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、主要地方道亀岡園部線等の重要な交通網の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
大谷川大規模特定河川事業 京都府	17	117 ※	【内訳】 被害防止便益:116億円 残存価値:0.5億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 46戸 年平均浸水被害軽減面積 11ha	22 ※	【内訳】 建設費 20億円 維持管理費 2.2億円	5.4 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、大谷川流域で464戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、一般府道石原停車場戸田線等の交通網の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
法川大規模特定河川事業 京都府	15	81 ※	【内訳】 被害防止便益:81億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 282戸 年平均浸水被害軽減面積 132ha	23 ※	【内訳】 建設費 21億円 維持管理費 2.2億円	3.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、法川流域で2,829戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、JR山陰本線等の重要な交通網の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
武庫川大規模特定河川事業 兵庫県	55	6,624 ※	【内訳】 被害防止便益:6,624億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:47,197戸 浸水被害軽減面積:1,015ha	535 ※	【内訳】 建設費 500億円 維持管理費 35億円	12 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、武庫川流域で1,015ha、47,197戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、JR東海道本線等の鉄道や国道2号等の重要な交通網の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
七瀬川大規模特定河川事業 和歌山県	26	227 ※	【内訳】 被害防止便益:227億円 残存価値:0.47億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:276戸 浸水被害軽減面積:186ha	74 ※	【内訳】 建設費 66億円 維持管理費 7.3億円	3.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、七瀬川流域で276戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、国道24号やJR紀勢本線等の重要な交通網の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
玉川大規模特定河川事業 島根県	13	23 ※	【内訳】 被害防止便益 22億円 残存価値 0.67億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数 40戸 年平均浸水被害軽減面積 5.5ha	13 ※	【内訳】 建設費 12億円 維持管理費 1.3億円	1.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、5.5ha、40戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、市道の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
笹ヶ瀬川大規模特定河川事業 岡山県	11	14,793 ※	【内訳】 被害防止便益:14,789億円 残存価値:3.4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:8,655戸 年平均浸水被害軽減面積:553ha	381 ※	【内訳】 建設費:342億円 維持管理費:39億円	38.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、2,935ha、41,528戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
砂川大規模特定河川事業 岡山県	34	45,813 ※	【内訳】 被害防止便益:45.810億円 残存価値:3.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:7,096戸 年平均浸水被害軽減面積:1,427ha	517 ※	【内訳】 建設費:463億円 維持管理費:54億円	88.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、2,725ha、13,050戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道？等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
林田川大規模特定河川事業 岡山県	26	2,693 ※	【内訳】 被害防止便益2,693億円 残存価値:0.55億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:3,309戸 浸水被害軽減面積:711ha	475 ※	【内訳】 建設費:424億円 維持管理費:51億円	5.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、711ha、3,309戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
土穂石川大規模特定河川事業 山口県	14	1,823 ※	【内訳】 被害防止便益:1,822億円 残存価値:1.0億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:1,020戸 浸水被害軽減面積:185ha	117 ※	【内訳】 建設費 105億円 維持管理費 12億円	15.6 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、土穂石川流域では185ha、1,020戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
善蔵川大規模特定河川事業 徳島県	5.0	20 ※	【内訳】 被害防止便益:20億円 残存価値:0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:5戸 年平均浸水被害軽減面積:19ha	11 ※	【内訳】 建設費:10億円 維持管理費:1億円	1.8 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、善蔵川沿いで最大約95ha、26戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
古川大規模特定河川事業 香川県	11	22	【内訳】 被害防止便益:22億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:5戸 年平均浸水被害軽減面積:5ha	10	【内訳】 建設費 8.9億円 維持管理費 1.0億円	2.3	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、29ha、16戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
高瀬川・浜堂川大規模特定河川事業 香川県	17	138	【内訳】 被害防止便益:138億円 残存価値:0.2億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:29戸 年平均浸水被害軽減面積:7ha	15	【内訳】 建設費 14億円 維持管理費 1.2億円	9.2	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、320ha、976戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、県道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
立間川・国安川・河内川 大規模特定河川事業 愛媛県	26	1,510 ※	【内訳】 被害防止便益:1,510億円 残存価値:0.31億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:352戸 年平均浸水被害軽減面積:41ha	21 ※	【内訳】 建設費:19億円 維持管理費:2.1億円	71.2 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、122ha、709戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道56号等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
早岐川大規模特定河川 事業 長崎県	20	283 ※	【内訳】 被害防止便益:282億円 残存価値:1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:6戸 年平均浸水被害軽減面積:2.6ha	84 ※	【内訳】 建設費 76億円 維持管理費 8億円	3.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、早岐川流域では25.9ha、588戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋や市役所支所、病院、公民館、道路等の浸水被害が解消される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
木葉川大規模特定河川 事業 熊本県	23	465 ※	【内訳】 被害防止便益:465億円 残存価値:0.4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:46戸 年平均浸水被害軽減面積:207ha	150 ※	【内訳】 建設費 135億円 維持管理費 15億円	3.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、木葉川流域で1140戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、被害が軽減される効果があるとともに、一連区間全体では家屋、道路、鉄道等の被害が軽減される効果がある。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
高山川大規模特定河川 事業 大分県	15	52 ※	【内訳】 被害防止便益 52億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:61戸 年平均浸水被害軽減面積:29ha	39 ※	【内訳】 建設費 35億円 維持管理費 4億円	1.3 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、高山川整備計画区間では26ha、61戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
万之瀬川大規模特定河川 事業 鹿児島県	19	1,905 ※	【内訳】 被害防止便益 1,904億円 残存価値 1億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:1,545戸 年平均浸水被害軽減面積:434ha	332 ※	【内訳】 建設費 276億円 維持管理費 56億円	5.7 ※	・平成5年9月と同等規模の洪水が発生した場合、434ha、1,545戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、国道、県道等の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
旧江戸川事業間連携河川 事業 千葉県	37	1,046 ※	【内訳】 被害防止便益 1,035億円 残存価値 11億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:34,637戸 浸水被害軽減面積:629ha	757 ※	【内訳】 建設費 756億円 維持管理費 0.8億円	1.4 ※	・旧江戸川は、市川市及び浦安市内の住宅密集地を流下しており、背後地は人口・資産の集中する低地帯であることから、南海トラフ地震等の大規模地震に伴う津波や、巨大高潮台風などの大規模自然際によって、甚大な被害が生じるおそれがある。当該事業を計画的・集中的に実施することにより、家屋、幼稚園や老人介護施設等の被害軽減効果があるとともに旧江戸川全体の事業を推進することで、浸水面積629ha、浸水戸数34,637haの被害軽減を図る。さらに、隣接する浦安海岸での高潮対策事業とあわせて、高価の最大化が図られ市川・浦安市域一帯の大規模な浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
弓取川事業間連携河川事業 金沢市	3.2	293 ※	【内訳】 被害防止便益:289億円 残存価値:4億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:19戸 年平均浸水被害軽減面積:0.43ha	169 ※	【内訳】 建設費 151億円 維持管理費 18億円	1.7 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、弓取川流域では、13ha、571戸の浸水被害が発生することが想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、緊急輸送路の浸水被害が解消される。さらに、同地区での下水道事業とあわせて、効果の最大化が図られ年超過確率1/30の降雨による内水氾濫について浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
大井川事業間連携河川事業 静岡県	10	510 ※	【内訳】 被害防止便益:506億円 残存価値:4.0億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:112戸 年平均浸水被害軽減面積:72ha	208 ※	【内訳】 建設費 187億円 維持管理費 21億円	2.4 ※	・大井川の長島ダムについては、下流の県管理区間の流下能力が不足しているため、当該区間が浸水しないようにダムの放流量を絞っている状況(暫定操作)であり、大規模な洪水が生じた場合、本来の機能を発揮できない場合がある。このことから、長島ダムの操作規則の改善に資するよう、大井川中流域の中で流下能力が低い箇所の内、背後地の資産が多い徳山地区の治水安全度の早期向上を図ることで、将来的なダムの操作規則の改善に資することができる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
熊野川事業間連携河川事業 和歌山県	5.0	59 ※	【内訳】 被害防止便益:59億円 残存価値:0.09億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:25戸 浸水被害軽減面積:74ha	19 ※	【内訳】 建設費 17億円 維持管理費 2億円	3.1 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、25戸の浸水被害が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、国道168号等の重要な交通網の浸水被害が軽減される。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
日和佐川事業間連携河川事業 徳島県	7.5	22 ※	【内訳】 被害防止便益:22億円 残存価値:0.08億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:385 戸 浸水被害軽減面積:67ha	18 ※	【内訳】 建設費:17億円 維持管理費:1億円	1.2 ※	・今後30年以内に発生が予想される南海トラフ地震による津波が発生した場合、日和佐川沿川で最大67ha、385戸の家屋が浸水するおそれがあるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、人家等の浸水被害が解消される。さらに、隣接する日和佐港海岸の耐震対策事業とあわせて、効果の最大化が図られ当該エリア一帯の大規模な浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)
那賀川事業間連携河川事業 徳島県	25	257 ※	【内訳】 被害防止便益:254億円 残存価値:3億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:13戸 年平均浸水被害軽減面積:5ha	171 ※	【内訳】 建設費137億円 維持管理費34億円	1.5 ※	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、那賀川沿いで最大約137ha、約374戸の家屋浸水が発生すると想定されるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、それらの浸水被害が軽減される。また、一連の効果を発現する区間全体の整備が完了した場合、家屋、道路等の浸水被害を解消できる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高知地区事業間連携河川事業 高知県	120	6,311 ※	【内訳】 被害防止便益:6,307億円 残存価値:4億円 【主な根拠】 浸水被害軽減戸数:53,357戸 浸水被害軽減面積:2,487ha	728 ※	【内訳】 建設費 694億円 維持管理費 34億円	8.7 ※	・今後30年以内に発生が予想される南海トラフ地震による津波が発生した場合、2,487ha、53,357戸の家屋が浸水するおそれがあるが、当該事業を計画的・集中的に実施することによって、人家等の浸水被害が解消される。 さらに、周辺の海岸事業(三重防護事業)の耐震・津波対策とあわせて、効果の最大化が図られ、当該エリア一帯の大規模な浸水被害の防止等が図られる。	水管理・国土保全局 治水課 (課長 藤巻 浩之)

※費用便益比については、一連の整備効果を発現する区間で算出している。

【ダム事業】
 (補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
木屋川ダム再開発事業 山口県	400	334	【内訳】 被害防止便益:272億円 流水の正常な機能の維持に関する 便益:56億円 残存価値:6億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益 年平均浸水軽減戸数:217戸 年平均浸水軽減面積:44ha 流水の正常な機能の維持に関する便 益 流水の正常な機能の維持に関して 木屋川ダム再開発事業と同じ機能を 有するダムを代替施設とし、代替法を 用いて計上	257	【内訳】 建設費:255億円 維持管理費:1.6億円	1.3	・木屋川流域では、昭和34年7月、昭和39年6月、平成11年6月洪水等により甚大な浸水被害が発生している。また、近年でも平成22年7月洪水により浸水被害が発生している。 ・河川整備計画の目標規模と同等の洪水が発生した場合、木屋川流域において浸水面積が約130ha、浸水戸数が約540戸と想定されるが、事業実施により、浸水面積が約40ha、浸水戸数が約330戸に軽減される。 ・このため、浸水被害及び渇水被害の早期解消が必要である。	水管理・国土保全局治 水課 (課長 藤巻 浩之)

【砂防事業等】
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
居辺川大規模特定砂防等事業 北海道	17	40 ※	【内訳】 被害防止便益：39億円 残存価値：0.5億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：35ha 人家：9戸 事業所：3施設 重要公共施設：2施設 道道：330m 町道：1040m 等	25 ※	【内訳】 建設費 25億円 維持管理費 0.04億円	1.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等からの被害について事業実施により、人家9戸等の被害が軽減される。 ・道道居辺本別線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
ペンケオタソイ川大規模特定砂防等事業 北海道	14	197 ※	【内訳】 被害防止便益：197億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：150ha 人家：468戸 事業所：5施設 重要公共施設：1施設 道道：1,000m 等	51 ※	【内訳】 建設費 51億円 維持管理費 0.07億円	3.9 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等からの被害について事業実施により、人家468戸、新得保育所（要配慮者利用施設）等の被害が軽減される。 ・道道夕張新得線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
富良野川（下流堰堤群）大規模特定砂防等事業 北海道	189	282 ※	【内訳】 被害防止便益：277億円 残存価値：5.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1,937ha 人家：1,604戸 事業所：177施設 重要公共施設：7施設 国道：5,500m 道道：7,400m 鉄道：6,100m 等	120 ※	【内訳】 建設費 120億円 維持管理費 0.01億円	2.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・十勝岳の噴火に伴い発生する融雪型火山泥流からの被害について事業実施により、人家1,604戸、上富良野西小学校（指定避難所・要配慮者利用施設）、介護事業所（要配慮者利用施設）等の被害が軽減される。 ・国道237号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
下小網中沢事業間連携 砂防等事業 栃木県	2.0	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.2ha 人家：8戸 重要公共施設：3施設 国道：145m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0.2億円	6.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家8戸、氾濫区域内人口19人、同区域内の川治温泉駅、小網ダム管理所及び消防団詰所の被害が軽減される。 ・国道121号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
天頂下沢事業間連携 砂防等事業 栃木県	3.0	31 ※	【内訳】 被害防止便益：31億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.6ha 人家：9戸 重要公共施設：1施設 国道：242m 町道：135m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.7億円 維持管理費 0.2億円	10.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家9戸、氾濫区域内人口22人、宇都宮大学農学部付属演習林施設の被害が軽減される。 ・国道461号等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
木下沢事業間連携 砂防等事業 栃木県	2.0	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.3ha 人家：20戸 重要公共施設：2施設 県道：180m 町道：420m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0.2億円	7.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家20戸、氾濫区域内人口48人、那須町消防団及び蓑沢生活改善センターの被害が軽減される。 ・県道伊王野白河線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
新屋敷三号沢事業間 連携砂防等事業 栃木県	3.0	7.8 ※	【内訳】 被害防止便益：7.6億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.9ha 人家：7戸 重要公共施設：1施設 県道：407m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.7億円 維持管理費 0.2億 円	2.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家7戸、氾濫区域内人口17人、大木須下集会所の被害が軽減される。 ・県道牧野大沢線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
五十部四号沢事業間 連携砂防等事業 栃木県	1.5	24 ※	【内訳】 被害防止便益：24億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.2ha 人家：20戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 県道：205m 市道：162m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0.2億 円	15.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家20戸、氾濫区域内人口58人、月谷町自治会館及びらくらくサービス北の郷の被害が軽減される。 ・県道松田大月線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
鷺ノ宮A事業間連携砂 防等事業 栃木県	3.0	9.3 ※	【内訳】 被害防止便益：9.3億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：3.8ha 人家：11戸 要配慮者利用施設：1施設 県道：105m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0億円	3.3 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れの被害について事業実施により、人家11戸、被害想定区域内人口27人、グループホームあゆの被害が軽減される。 ・県道仙波鍋山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
駒留地区事業間連携 砂防等事業 群馬県	1.3	9.2 ※	【内訳】 被害防止便益：9.2億円 残存価値：0.003億円 【主な根拠】 人家：11戸 農家：3戸 県道：197m 市道：1619m 等	4.4 ※	【内訳】 建設費 4.2億円 維持管理費 0.2億 円	2.1 ※	・計画規模の降雨による地すべりについて、事業実施により人家への被害のほか、直下流の一級河川鮎川の河道閉塞被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
落合地区まちづくり 連携砂防等事業 埼玉県	2.0	34 ※	【内訳】 被害防止便益：34.3億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 人家：40戸 重要公共施設：2施設 国道：254m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0億円	18.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家40戸の被害が軽減される。 ・立地適正化計画における居住誘導区域に指定を予定している地区に接続する国道140号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を、まちづくり事業と連携し軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
竹の沢川地区まちづくり 連携砂防等事業 長野県	3.3	36 ※	【内訳】 被害防止便益：36億円 残存価値：0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5ha 人家：53戸 重要公共施設：2施設 国道：100m 市道：1280m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費 4.0億円 維持管理費 0.2億 円	8.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、立地適正化計画における居住誘導区域として指定された区域の人家53戸を保全する。 ・国道20号、岡谷市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
泥沢地区まちづくり 連携砂防等事業 長野県	4.0	65 ※	【内訳】 被害防止便益：65億円 残存価値：0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4ha 人家：88戸 重要公共施設：2施設 国道：123m 市道：347m 等	4.5 ※	【内訳】 建設費 4.3億円 維持管理費 0.2億 円	14.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、立地適正化計画における居住誘導区域として指定された区域の人家88戸を保全する。 ・国道19号、長野市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
神宮寺地区まちづくり 連携砂防等事業 長野県	0.10	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益：8.3億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 被害想定面積：4.2ha 人家：20戸 県道：330m 市道：200m 等	4.8 ※	【内訳】 建設費 4.8億円 維持管理費 0億円	1.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨によるがけ崩れの被害について事業実施により、立地適正化計画における居住誘導区域として指定された区域の人家20戸の被害が軽減される。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
大熊神宮寺地区まちづくり 連携砂防等事業 長野県	2.0	6.9 ※	【内訳】 被害防止便益：6.9億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 被害想定面積：2.7ha 人家：21戸 市道：320m 等	4.0 ※	【内訳】 建設費 4.0億円 維持管理費 0億円	1.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨によるがけ崩れの被害について事業実施により、立地適正化計画における居住誘導区域として指定された区域の人家21戸の被害が軽減される。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
山手町地区まち連携 砂防等事業 長野県	2.2	7.8 ※	【内訳】 被害防止便益：7.8億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 被害想定面積：2.6ha 人家：18戸 市道：303m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0億円	3.4 ※	・立地適正化計画における居住誘導区域に接続する主要市道が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を、まちづくり事業と連携し軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
西三才地区まちづくり 連携砂防等事業 長野県	5.4	20 ※	【内訳】 被害防止便益：20億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 被害想定面積：3.4ha 人家：66戸 市道：470m 等	6.0 ※	【内訳】 建設費 6.0億円 維持管理費 0億円	3.3 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れの被害について事業実施により、立地適正化計画における居住誘導区域として指定された区域の人家66戸の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
平柴地区まちづくり 連携砂防等事業 長野県	2.7	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 被害想定面積：2.7ha 人家：40戸 市道：170m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0億円	6.1 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れの被害について事業実施により、立地適正化計画における居住誘導区域として指定された区域の人家40戸の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
榆原(1)事業間連携 砂防等事業 新潟県	1.5	30 ※	<p>【内訳】 被害防止便益 30億円 残存価値 0.1億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積 3.2ha 人家 37戸 重要公共施設 2施設 県道 400m 市道 740m 等</p>	1.5 ※	<p>【内訳】 建設費 1.5億円 維持管理費 0億円</p>	20.6 ※	<p>・当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について対策施設の整備を行い、人家、県道栃尾見附線（緊急輸送道路）等への被害を軽減する。 ・県道栃尾見附線（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課 (三上 幸三)
西村川事業間連携砂防等事業 新潟県	3.1	114 ※	<p>【内訳】 被害防止便益 114億円 残存価値 0.2億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積 23ha 人家 84戸 重要公共施設 7施設 県道 530m 市道 450m 等</p>	2.8 ※	<p>【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0億円</p>	40.8 ※	<p>・当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について対策施設の整備を行い、人家、国道252号（緊急輸送道路）等への被害を軽減する。 ・国道252号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課 (三上 幸三)
控木地区事業間連携砂防等事業 新潟県	6.7	15 ※	<p>【内訳】 被害防止便益 15億円 残存価値 0.01億円</p> <p>【主な根拠】 人家 13戸 重要公共施設 3施設 国道 1200m 市道 1500m 農道 5200m 等</p>	5.6 ※	<p>【内訳】 建設費 5.6億円 維持管理費 0億円</p>	2.7 ※	<p>・当該地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による国道253号、市道、農道、一級河川川治川への被害を軽減する。 ・地すべりによる被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。また、国道253号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。</p>	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課 (三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
坂本平川事業間連携 砂防等事業 石川県	3.0	6.4 ※	【内訳】 被害防止便益：6.2億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.9ha 人家：3戸 重要公共施設：1施設 県道：300m	2.7 ※	【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費：0億円	2.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。また、主要地方道珠洲穴水線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
天坂川事業間連携砂防等事業 石川県	3.0	7.7 ※	【内訳】 被害防止便益：7.5億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.5ha 人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：360m	2.7 ※	【内訳】 建設費：2.7億円 維持管理費：0億円	2.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。また、主要地方道宇出津町野線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
鈴屋事業間連携砂防等事業 石川県	4.5	9.4 ※	【内訳】 被害防止便益：9.2億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定被害区域面積：4.8ha 人家：20戸 県道：100m	4.1 ※	【内訳】 建設費 4.1億円	2.3 ※	・本急傾斜地は、保全対象として人家20戸、さらに緊急輸送道路かつ避難路にも指定されている主要地方道宇出津町野線等を含んでいる。斜面崩壊により交通等が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 ・斜面には崩積土等が堆積し崩れやすくなっており、地域住民からも強く事業を要望されている。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、急傾斜地崩壊対策事業を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
櫻柄ヶ洞谷事業間連携砂防等事業 岐阜県	3.4	3.4 ※	【内訳】 被害防止便益：3.3億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.04ha 人家：2戸 国道：151m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 2.9億円 維持管理費 0.1億円	1.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家2戸の被害が軽減される。 ・国道41号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
長見寺洞事業間連携砂防等事業 岐阜県	4.4	15 ※	【内訳】 被害防止便益：15.1億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.12ha 人家：25戸 県道：350m 町道：710m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費 3.6億円 維持管理費 0.1億円	4.2 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家25戸の被害が軽減される。 ・主要地方道多治見恵那線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
半経寺沢事業間連携砂防等事業 静岡県	2.8	95 ※	【内訳】 被害防止便益：95億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.3ha 人家：61戸 重要公共施設：2施設 県道：320m 市道：550m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0.3億円	31.1 ※	・当該地域は、静岡県伊豆市修善寺に位置し、保全対象として人家61戸及び県道修善寺戸田線（緊急輸送路）がある土砂災害警戒区域である。 ・土石流発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、早急に土石流対策を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
品鉢川事業間連携砂防等事業 静岡県	2.3	136 ※	【内訳】 被害防止便益：135億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.8ha 人家：179戸 重要公共施設：3施設 県道：400m 町道：1280m 等	2.5 ※	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.2億円	54.9 ※	・当該地域は、静岡県伊豆市土肥に位置し、保全対象として人家179戸、主要地方道沼津土肥線（緊急輸送路）及び県道大敷臨港線がある土砂災害警戒区域である。 ・土石流発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、早急に土石流対策を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
獅子浜南洞事業間連携砂防等事業 静岡県	0.90	14	【内訳】 被害防止便益：14億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 想定被害面積：0.94ha 人家：26戸 重要公共施設：1施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：100m 等	0.82	【内訳】 建設費 0.82億円 維持管理費 0億円	17.3	・当該地区は、静岡県沼津市中央部に位置し、保全対象として人家26戸のほか緊急輸送路である国道414号及び要配慮者利用施設（グループホーム）を含む急傾斜地である。 ・がけ崩れ発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一帯に甚大な影響を及ぼすことが想定されるため、早急に崩壊防止対策を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
水川西事業間連携砂防等事業 静岡県	2.3	5.3 ※	【内訳】 被害防止便益：5.3億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 想定被害面積：2.0ha 人家：12戸 重要公共施設：1施設 国道：60m 町道：465m 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0億円	2.3 ※	・当該地区は、静岡県榛原郡川根本町中央部の一級河川大井川右岸に位置し、保全対象として人家12戸のほか緊急輸送路である国道362号を含む急傾斜地である。 ・がけ崩れ発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一帯に甚大な影響を及ぼすことが想定されるため、早急に崩壊防止対策を実施する必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
新田洞第1事業間連携砂防等事業 愛知県	2.9	5.9 ※	【内訳】 被害防止便益：5.8億円 残存価値：0.13億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.1ha 人家：3戸 要配慮者利用施設：1施設 県道：105m 市道：51m 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3.0億円 維持管理費 0億円	2.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家3戸、要配慮者利用施設である老人ホームの被害が軽減される。 ・一般県道 西尾幡豆線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
梁野沢事業間連携砂防等事業 愛知県	3.5	9.7 ※	【内訳】 被害防止便益：9.5億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.8ha 人家：6戸 要配慮者利用施設：1施設 県道：80m 市道：156m 等	3.1 ※	【内訳】 建設費 2.9億円 維持管理費 0.2億円	3.1 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家6戸、要配慮者利用施設である老人ホームの被害が軽減される。 ・主要地方道 岡崎設楽線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
成瀬区域事業間連携砂防等事業 愛知県	2.9	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.2ha 人家：51戸 国道：800m 等	5.2 ※	【内訳】 建設費 5.2億円 維持管理費 0億円	3.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施により、人家51戸を急傾斜地の崩壊からの被害が軽減される。 ・第1次緊急輸送道路である国道153号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
赤花川大規模特定砂防等事業 兵庫県	9.5	23 ※	【内訳】 被害防止便益：23億円 残存価値：0.46億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.3ha 人家：25戸 重要公共施設：3施設 県道：1830m 町道：35m 等	9.5 ※	【内訳】 建設費 8.2億円 維持管理費 1.3億円	2.5 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家25戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
水根川大規模特定砂防等事業 兵庫県	5.0	8.1 ※	【内訳】 被害防止便益：7.9億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.3ha 人家：10戸 重要公共施設：2施設 国道：80m 町道：310m 等	5.3 ※	【内訳】 建設費 4.6億円 維持管理費 0.74億円	1.5 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
山田川大規模特定砂防等事業 兵庫県	5.0	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：15.1ha 人家：8戸 重要公共施設：2施設 県道：230m 市道：400m 等	4.6 ※	【内訳】 建設費 4.1億円 維持管理費 0.5億円	2.4 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
安積地区事業間連携 砂防等事業 兵庫県	2.0	7.9 ※	【内訳】 被害防止便益：7.9億円 残存価値：0.0億円 【主な根拠】 被害想定面積：1.1ha 人家：17戸 重要公共施設：2施設 国道：50m 市道：60m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0.0億 円	3.5 ※	・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。また、国道29号、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
大原(4)地区まちづくり 連携砂防等事業 兵庫県	0.70	9.7 ※	【内訳】 被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.0億円 【主な根拠】 被害想定面積：1.0ha 人家：21戸 重要公共施設：1施設 市道：168m 等	0.80 ※	【内訳】 建設費 0.80億円 維持管理費 0.0億 円	12.1 ※	・計画規模の降雨による被害について、事業実施により立地適正化計画における居住誘導区域として指定された区域の人家21戸の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
北五葉(3)地区まちづくり 連携砂防等事業 兵庫県	0.80	13 ※	【内訳】 被害防止便益：13億円 残存価値：0.0億円 【主な根拠】 被害想定面積：1.1ha 人家：27戸 重要公共施設：2施設 市道：135m 西鈴蘭台配水場 等	2.3 ※	【内訳】 建設費 2.3億円 維持管理費 0.0億 円	5.6 ※	・計画規模の降雨による被害について、事業実施により立地適正化計画における居住誘導区域として指定された区域の人家27戸の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
文珠川事業間連携砂防等事業 奈良県	1.8	8.0 ※	【内訳】 被害防止便益：7.8億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 人家：8戸 重要公共的施設：2施設 国道：200m 村道：1200m	6.4 ※	【内訳】 建設費 6.4億円 維持管理費 0.00億 円	1.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、降雨による荒廃が進み、集中豪雨などによる出水時には土砂の流出が著しい土石流危険溪流である。 ・本溪流で土石流が発生した場合、人家の被災に加え、被害想定範囲が第1次緊急輸送路に指定されている第二阪奈有料道路（一般国道308号線バイパス）に達することから、土石災害発生の影響は甚大かつ広範囲に及ぶ懸念がある。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
神田川事業間連携砂防等事業 奈良県	4.7	62 ※	【内訳】 被害防止便益：62.0億円 残存価値：0.3億円 【主な根拠】 人家：180戸 重要公共的施設：3施設 国道：287m 市道：647m 鉄道：183m 要配慮者利用施設：1施設	5.3 ※	【内訳】 建設費 5.3億円 維持管理費 0.00億 円	11.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は奈良県生駒市萩原町に位置する土石流危険溪流である。保全対象として人家180戸、国道168号、保育園等を含んでいる。 ・現在も溪流内には荒廃による不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨により土石流が発生するおそれがあり、早急な対策が必要な状況。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
柳田川事業間連携砂防等事業 奈良県	3.0	95 ※	【内訳】 被害防止便益：95.0億円 残存価値：0.3億円 【主な根拠】 人家：102戸 重要公共的施設：2施設 県道：500m 市道：2863m	10 ※	【内訳】 建設費 10.3億円 維持管理費 0.00億 円	9.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本溪流は、奈良県御所市檜原に位置する土石流危険溪流である。土石流災害警戒区域内には保全対象として人家102戸、県道30号および公共施設である檜原公会堂を含んでいる。平成29年台風21号により、流域内の荒廃が進み土砂の流出が発生している。 ・現在も溪流内には荒廃による不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨により土石流が発生するおそれがあり、早急な対策が必要な状況。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
石ヶ谷事業間連携砂防等事業 奈良県	1.5	42 ※	【内訳】 被害防止便益：41.8億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 人家：60戸 重要公共的施設：1施設 国道：300m	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.3億円 維持管理費 0.00億円	32.3 ※	・計画対象となる石ヶ谷は、一級河川栗原川の流入支川であり、奈良県桜井市赤尾に位置する面積0.16km ² の流域である。流域内は、土砂が溪床に厚く堆積している箇所も存在するなど、土石流の発生源を有している。また、流域出口付近には人家及び国道166号が存在しており、土石流が発生した際に被害の拡大する恐れのある地域となっている。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
泉谷川事業間連携砂防等事業 奈良県	6.0	8.6 ※	【内訳】 被害防止便益：8.4億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 人家：8戸 重要公共的施設：2施設 国道：72m 村道：71m	5.6 ※	【内訳】 建設費 5.6億円 維持管理費 0.00億円	1.5 ※	・泉谷川は、地質は火山噴出物安山岩で風化が著しく進み、山腹では規模の大きい崩壊地が多く確認され、土砂生産が著しい。当該溪流では、平成16年の台風11号の豪雨では、大規模な山腹崩壊、溪岸浸食等が発生し、沿川の13世帯33名に避難勧告が出されるなど大きな被害が発生した。現在、砂防堰堤4基 治山ダム4基が既に整備されているものの整備率は低く、既設堰堤は満砂状態になっており、土石流が発生した際に被害の生じる恐れのある範囲に人家7戸、国道70m等がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
池郷川事業間連携砂防等事業 奈良県	3.6	4.0 ※	【内訳】 被害防止便益：3.8億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 人家：30戸 重要公共的施設：2施設 国道：2,254m 村道：143m	3.6 ※	【内訳】 建設費 3.6億円 維持管理費 0.00億円	1.1 ※	・池郷川は下北山村を流下し新宮川に合流する溪流で、流域の地質は花崗岩質岩類で風化が著しく進み、広範囲で崩壊による土砂生産が著しい。 不安定な土砂が溪流に堆積しているが、既に整備済み堰堤(2基)は満砂状態であり、下流の保全対象への土砂災害のおそれが懸念される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
鹿野園沢事業間連携 砂防等事業 奈良県	4.0	6.2 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：6.0億円 残存価値：0.2億円</p> <p>【主な根拠】 人家：4戸 重要公共施設：2施設 県道：81m 市道：120m 要配慮者利用施設：1施設</p>	3.6 ※	<p>【内訳】 建設費 3.6億円 維持管理費 0.00億 円</p>	1.7 ※	<p>・計画対象となる鹿野園A沢は、一級河川大和川水系岩井川の流入支川であり、奈良県奈良市鹿野園町に位置する面積0.28km²の流域である。流域内は、溪床に礫が多数存在していることや、土砂が溪床に厚く堆積している箇所も存在するなど、土石流の発生源を有している。また、流域出口付近には人家及び公共施設（奈良春日病院）が存在しており、土石流が発生した際に被害の拡大する恐れのある地域となっている。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
西手谷川事業間連携 砂防等事業 和歌山県	2.0	32 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：32億円 残存価値：0.15億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：9.6ha 人家：38戸 重要公共施設：3施設 国道：270m 町道：890m 等</p>	1.8 ※	<p>【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0億円</p>	17.5 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家38戸、避難所である南野上小学校、南野上公民館の被害が軽減される。 ・国道424号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
半沿川事業間連携 砂防等事業 和歌山県	1.6	8.4 ※	<p>【内訳】 被害防止便益：8.3億円 残存価値：0.13億円</p> <p>【主な根拠】 想定氾濫面積：4.7ha 人家：15戸 重要公共施設：2施設 県道：185m 町道：270m 等</p>	1.5 ※	<p>【内訳】 建設費 1.5億円 維持管理費 0億円</p>	5.7 ※	<p>・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家15戸の被害が軽減される。 ・主要県道高野口野上線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。</p>	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
更谷谷川事業間連携 砂防等事業 和歌山県	0.70	10 ※	【内訳】 被害防止便益：9.9億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.0ha 人家：12戸 重要公共施設：2施設 国道：230m 町道：274m 等	0.90 ※	【内訳】 建設費 0.90億円 維持管理費 0億円	10.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸、避難所である花園保健福祉館の被害が軽減される。 ・第二次緊急輸送路である国道480号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
油河谷川事業間連携 砂防等事業 和歌山県	1.2	5.9 ※	【内訳】 被害防止便益：5.8億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.8ha 人家：6戸 重要公共施設：3施設 要配慮者利用施設：1施設 県道：118m 町道：250m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0億円	3.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家6戸、避難所である内原保育所の被害が軽減される。 ・第二次緊急輸送路である県道井関御坊線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
城山谷川大規模特定 砂防等事業 和歌山県	5.0	50 ※	【内訳】 被害防止便益：50億円 残存価値：0.37億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.4ha 人家：73戸 重要公共施設：3施設 県道：40m 町道：880m 等	4.6 ※	【内訳】 建設費 4.6億円 維持管理費 0億円	10.8 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家73戸、避難所である城山西小学校、城山公民館の被害が軽減される。 ・県道境川金屋線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
冷水209地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	0.70	3.0 ※	【内訳】 被害防止便益：3.0億円 残存価値：0.02億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：0.7ha 人家：3戸 重要公共施設：1施設 国道：30m 等	0.81 ※	【内訳】 建設費 0.81億円 維持管理費 0億円	3.6 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家3戸、冷水地区避難所の被害が軽減される。 ・国道42号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
平野地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	1.5	2.2 ※	【内訳】 被害防止便益：2.2億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.4ha 人家：5戸 重要公共施設：1施設 国道：150m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円 維持管理費 0億円	1.1 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家5戸の被害が軽減される。 ・国道480号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
宇井苔1地区事業間連携砂防等事業 和歌山県	0.10	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.06億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：3.6ha 人家：23戸 重要公共施設：3施設 国道：272m 等	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.3億円 維持管理費 0億円	8.0 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家23戸、道の駅しらまの里、宇井苔高齢者活動促進施設の被害が軽減される。 ・国道424号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
長滝地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	2.9	7.2 ※	【内訳】 被害防止便益：7.2億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：5.7ha 人家：18戸 重要公共施設：2施設 国道：540m 町道：350m 等	5.8 ※	【内訳】 建設費 5.8億円 維持管理費 0億円	1.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家18戸の被害が軽減される。 ・国道424号、町道長滝線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
下五味地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	1.4	4.8 ※	【内訳】 被害防止便益：4.8億円 残存価値：0.03億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：3.5ha 人家：7戸 重要公共施設：2施設 国道：180m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 2.0億円 維持管理費 0億円	2.5 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家7戸、西本庄浄水場の被害が軽減される。 ・国道424号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
原日浦地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	2.1	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：7.1ha 人家：27戸 重要公共施設：3施設 県道：600m 町道：450m 等	3.8 ※	【内訳】 建設費 3.8億円 維持管理費 0億円	3.3 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家27戸、生活改善センターの被害が軽減される。 ・県道御坊美山線、町道原日浦上の段線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
平岩地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	3.0	8.7 ※	【内訳】 被害防止便益：8.6億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：5.8ha 人家：17戸 重要公共施設：2施設 県道：380m 町道：260m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費 3.2億円 維持管理費 0億円	2.8 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家17戸、平岩集会所の被害が軽減される。 ・県道御坊美山線、町道平岩阿田木線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
早藤5地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	1.0	2.2 ※	【内訳】 被害防止便益：2.2億円 残存価値：0.01億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：0.7ha 人家：8戸 重要公共施設：1施設 県道：40m 等	1.0 ※	【内訳】 建設費 1.0億円 維持管理費 0億円	2.1 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。 ・県道御坊美山線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
釜郷原1地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	0.10	6.0 ※	【内訳】 被害防止便益：6.0億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：2.1ha 人家：15戸 重要公共施設：1施設 国道：70m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0億円	4.4 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家15戸の被害が軽減される。 ・国道42号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
日足2地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	0.20	19 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.12億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.7ha 人家：8戸 重要公共施設：3施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：200m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0億円	11.6 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家8戸、熊野川行政局、熊野川総合開発センター、熊野川診療所の被害が軽減される。 ・国道168号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
竹原2地区事業間連携 砂防等事業 和歌山県	1.1	8.4 ※	【内訳】 被害防止便益：8.3億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：5.0ha 人家：18戸 重要公共施設：1施設 国道：288m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0億円	4.3 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家18戸、竹原区民会館の被害が軽減される。 ・国道169号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
栄谷2地区まちづくり 連携砂防等事業 和歌山県	0.60	5.4 ※	【内訳】 被害防止便益：5.4億円 残存価値：0.04億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.2ha 人家：14戸 等	0.93 ※	【内訳】 建設費 0.93億円 維持管理費 0億円	5.8 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。 ・居住誘導区域が被災した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
西庄4地区まちづくり 連携砂防等事業 和歌山県	1.2	11 ※	【内訳】 被害防止便益：11億円 残存価値：0.07億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.0ha 人家：26戸 要配慮者利用施設：1施設 等	1.2 ※	【内訳】 建設費 1.2億円 維持管理費 0億円	9.2 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家26戸、社会福祉法人やつなみの被害が軽減される。 ・居住誘導区域が被災した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
栄谷地区まちづくり 連携砂防等事業 和歌山県	1.2	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.5ha 人家：67戸 等	1.2 ※	【内訳】 建設費 1.2億円 維持管理費 0億円	14.4 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家67戸の被害が軽減される。 ・居住誘導区域が被災した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
園部18地区まちづくり 連携砂防等事業 和歌山県	1.4	8.7 ※	【内訳】 被害防止便益：8.6億円 残存価値：0.05億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.0ha 人家：12戸 要配慮者利用施設：1施設 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0億円	6.3 ※	・計画規模の降雨による斜面崩壊の被害について事業実施により、人家12戸、まことなるたきこども園の被害が軽減される。 ・居住誘導区域が被災した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
杉ヶ谷川事業間連携 砂防等事業 鳥取県	3.1	7.0 ※	【内訳】 被害防止便益：6.7億円 残存価値：0.32億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.7ha 人家：2戸 事業所：3施設 県道：400m 町道：60m 等	5.3 ※	【内訳】 建設費 5.1億円 維持管理費 0.20億 円	1.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家2戸の被害が軽減される。 ・県道鳥取郡家線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
大谷川事業間連携砂防等事業 鳥取県	1.0	3.3 ※	【内訳】 被害防止便益：3.2億円 残存価値：0.11億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.1ha 人家：3戸 県道：162m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.0億円 維持管理費0.20億円	1.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家3戸の被害が軽減される。 ・県道鳥取鹿野倉吉線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
尾上原川事業間連携砂防等事業 鳥取県	0.85	20 ※	【内訳】 被害防止便益：19億円 残存価値：0.28億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.4ha 人家：23戸 県道：135m 町道：320m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費0.19億円	7.0 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家23戸の被害が軽減される。 ・県道上徳山俣野江府線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
野波D事業間連携砂防等事業 島根県	0.90	6.8 ※	【内訳】 被害防止便益：6.7億円 残存価値：0.09億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.8ha 重要公共施設：3施設 県道：20m 市道：50m 要配慮者利用施設 等	1.1 ※	【内訳】 建設費 1.1億円 維持管理費 0.01億円	6.2 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、要配慮者利用施設であるうなぎホームの被害が軽減される。 ・県道松江鹿島美保関線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
小三谷川事業間連携砂防等事業 島根県	1.5	6.1 ※	【内訳】 被害防止便益：6.0億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.5ha 人家：5戸 重要公共施設：3施設 要配慮者利用施設：1施設 県道：100m 市道：80m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円 維持管理費 0.01億円	3.8 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家5戸及び要配慮者利用施設である平成記念病院の被害が軽減される。 ・県道榊原木次線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
蔵谷川事業間連携砂防等事業 島根県	2.6	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益：8.2億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：0.7ha 人家：8戸 重要公共施設：1施設 県道：200m 等	5.3 ※	【内訳】 建設費 5.3億円 維持管理費 0.01億円	1.6 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。 ・県道横田多里線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
原の谷川事業間連携 砂防等事業 島根県	3.5	6.0 ※	【内訳】 被害防止便益：5.7億円 残存価値：0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.8ha 人家：3戸 重要公共施設：3施設 国道：160m 町道：70m 長藤集会所：1施設 等	5.2 ※	【内訳】 建設費 5.2億円 維持管理費 0.01億 円	1.1 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家3戸及び指定避難所である長藤集会所の被害が軽減される。 ・国道375号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
小池谷川事業間連携 砂防等事業 島根県	1.3	3.7 ※	【内訳】 被害防止便益：3.5億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.7ha 人家：6戸 重要公共施設：1施設 県道：130m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0.01億 円	2.6 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。 ・県道三瓶山公園線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
洗川(波田A)事業間 連携砂防等事業 島根県	1.5	8.2 ※	【内訳】 被害防止便益：8.1億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.2ha 人家：9戸 重要公共施設：3施設 県道：200m 市道：200m 真砂公民館：1施設 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費0.01億円	6.0 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家9戸及び指定避難所である真砂公民館の被害が軽減される。 ・県道益田澄川線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
上横立下谷川事業間 連携砂防等事業 島根県	0.65	33 ※	【内訳】 被害防止便益：33.0億円 残存価値：0.08億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.4ha 人家：17戸 重要公共施設：3施設 県道：290m 町道：70m 吉賀高等学校 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円 維持管理費 0.01億 円	22.1 ※	・計画規模の降雨による土石流等の被害について事業実施により、人家17戸及び指定避難所である吉賀高等学校の被害が軽減される。 ・県道吉賀匹見線が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
十日市2地区事業間 連携砂防等事業 島根県	2.0	2.9 ※	【内訳】 被害防止便益：2.9億円 【主な根拠】 被害想定区域：1.0ha 人家：6戸 重要公共施設：2施設 国道：187m 市道：147m 等	2.1 ※	【内訳】 建設費 2.1億円 維持管理費 0.01億 円	1.4 ※	・がけ崩れが発生した際の被害について、事業実施により、人家6戸の被害が軽減される。 ・国道54号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
若宮谷川事業間連携 砂防等事業 岡山県	5.2	28 ※	【内訳】 被害防止便益：27.9億円 残存価値：0.3億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.6ha 人家：24戸 重要公共施設：3施設 県道：238m 市道：805m 等	4.5 ※	【内訳】 建設費 4.50億円 維持管理費 0.02億 円	6.2 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家24戸、仁堀東区民館、仁堀郵便局の被害が軽減される。 ・国道484号（第2次緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
中組川事業間連携砂防等事業 岡山県	4.4	220 ※	【内訳】 被害防止便益：219.4億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：17.8ha 人家：259戸 重要公共施設：4施設 国道：440m 市道：500m 等	3.8 ※	【内訳】 建設費 3.82億円 維持管理費 0.02億円	57.2 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家70戸、美甘小学校、真庭市美甘振興局の被害が軽減される。 ・国道181号（第1次緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
本谷川事業間連携砂防等事業 岡山県	1.8	86 ※	【内訳】 被害防止便益：85.6億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.8ha 人家：70戸 重要公共施設：4施設 国・県道：310m 市道：1,510m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.65億円 維持管理費 0.03億円	51.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家70戸、美甘小学校、真庭市美甘振興局の被害が軽減される。 ・国道181号（第1次緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
寺平川事業間連携砂防等事業 岡山県	3.9	9.0 ※	【内訳】 被害防止便益：8.8億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.9ha 人家：10戸 国道：199m 市道：431m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.46億円 維持管理費 0.02億円	2.6 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。 ・国道313号（第1次緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
下平地区大規模特定 砂防等事業 岡山県	1.0	50 ※	【内訳】 被害防止便益：50億円 【主な根拠】 被害想定面積：28ha 人家：17戸 河川：(砂)下大竹川 県道：2,320m 町道：1,050m 等	39 ※	【内訳】 建設費 39億円 維持管理費：0億円	1.3 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家17戸、県道、河川等が保全され、土砂災害から当地区の民生の安定が図られる。 ・県道等が寸断された場合の地域生活や地域防災計画に位置付けられた避難所の保全等のコミュニティの確保により経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
清水川事業間連携砂 防等事業 広島県	3.5	156 ※	【内訳】 被害防止便益：156億円 残存価値：0.25億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.8ha 人家：194戸 県道：84m 等	3.2 ※	【内訳】 建設費 3.2億円 維持管理費 0億円	48.6 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家194戸、県道84m等の被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
戸坂城山川まちづく り連携砂防等事業 広島県	4.0	83 ※	【内訳】 被害防止便益：83億円 残存価値：0.21億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.7ha 人家：348戸 重要公共施設：5施設等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円 維持管理費 0億円	23.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家348戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大谷川まちづくり連携砂防等事業 広島県	4.5	385 ※	【内訳】 被害防止便益：385億円 残存価値：0.31億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：55ha 人家：723戸 重要公共施設：1施設等	4.1 ※	【内訳】 建設費 4.1億円 維持管理費 0億円	94.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家723戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
安川支川16まちづくり連携砂防等事業 広島県	2.6	116 ※	【内訳】 被害防止便益：116億円 残存価値：0.19億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.2ha 人家：211戸 重要公共施設：1施設等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.9億円 維持管理費 0億円	40.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家211戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
大毛寺川支川4まちづくり連携砂防等事業 広島県	2.4	56 ※	【内訳】 被害防止便益：56億円 残存価値：0.16億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.0ha 人家：84戸 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0億円	20.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家84戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
根谷川支川99まち づくり連携砂防等事 業 広島県	2.2	154 ※	【内訳】 被害防止便益：154億円 残存価値：0.17億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：17ha 人家：218戸 等	4.0 ※	【内訳】 建設費 4.0億円 維持管理費 0億円	38.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家218戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保 全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)
根谷川支川10まち づくり連携砂防等事 業 広島県	2.3	53 ※	【内訳】 被害防止便益：53億円 残存価値：0.14億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：12ha 人家：64戸 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費 0億円	20.8 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家64戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保 全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)
桐原川支川22まち づくり連携砂防等事 業 広島県	2.2	45 ※	【内訳】 被害防止便益：45億円 残存価値：0.21億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.3ha 人家：66戸 等	4.0 ※	【内訳】 建設費 4.0億円 維持管理費 0億円	11.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家66戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保 全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸 三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
光明寺川まちづくり 連携砂防等事業 広島県	8.3	354 ※	【内訳】 被害防止便益：354億円 残存価値：0.46億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：36ha 人家：521戸 等	9.3 ※	【内訳】 建設費 9.3億円 維持管理費 0億円	38.1 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家521戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
小原川まちづくり連携 砂防等事業 広島県	2.5	217 ※	【内訳】 被害防止便益：217億円 残存価値：0.20億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：15ha 人家：372戸 等	3.8 ※	【内訳】 建設費 3.8億円 維持管理費 0億円	56.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家372戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
才原川まちづくり連携 砂防等事業 広島県	2.1	47 ※	【内訳】 被害防止便益：47億円 残存価値：0.15億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.7ha 人家：18戸 等	3.0 ※	【内訳】 建設費 3.0億円 維持管理費 0億円	15.7 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家18戸等の被害が軽減される。 ・都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画において居住誘導区域として指定された区域を保全し被害が軽減される。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
塚原川事業間連携砂防等事業 香川県	1.2	9.0 ※	【内訳】 被害防止便益：8.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.6ha 人家：12戸 要配慮者利用施設：1施設 県道：130m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0.1億円	6.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家12戸、氾濫区域内人口30人、同区域内の災害時用配慮者数6人の被害が軽減される。 ・県道志度山川線（第3次緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
枇杷の木谷川事業間連携砂防等事業 香川県	3.8	14 ※	【内訳】 被害防止便益：14.3億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.7ha 人家：20戸 国道：80m 等	3.9 ※	【内訳】 建設費 3.8億円 維持管理費 0.1億円	3.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家20戸、氾濫区域内人口50人の被害が軽減される。 ・国道193号（第1次緊急輸送路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
西川事業間連携砂防等事業 香川県	2.3	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18.0億円 残存価値：0.2億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：16.0ha 人家：20戸 要配慮者利用施設：1施設 県道：360m 等	2.6 ※	【内訳】 建設費 2.5億円 維持管理費 0.1億円	7.0 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家20戸、氾濫区域内人口50人、同区域内の災害時用配慮者数10人の被害が軽減される。 ・県道岡田普通寺線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
宮の尾川事業間連携 砂防等事業 香川県	1.9	21 ※	【内訳】 被害防止便益：20.8億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：9.2ha 人家：24戸 JR：280m 県道：260m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0.1億 円	10.5 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家24戸、氾濫区域内人口60人の被害が軽減される。 ・県道丸亀詫間豊浜線（第2次緊急輸送路）、JR予讃線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
高浜駅東川まちづくり 連携砂防等事業 愛媛県	1.3	68 ※	【内訳】 被害防止便益：67.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.0ha 人家：97戸 重要公共施設：2施設 県道：260m 等	2.9 ※	【内訳】 建設費 2.8億円 維持管理費 0.1億 円	23.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家97戸、鉄道、県道等の被害が軽減される。また、土砂災害警戒区域が立地適正化計画における居住誘導区域と重複しているため、土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
高浜4号谷まちづくり 連携砂防等事業 愛媛県	1.2	82 ※	【内訳】 被害防止便益：81.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.3ha 人家：116戸 重要公共施設：1施設 県道：200m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.7億円 維持管理費 0.1億 円	29.4 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家116戸、県道等の被害が軽減される。また、土砂災害警戒区域が立地適正化計画における居住誘導区域と重複しているため、土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
高浜2号谷まちづくり連携砂防等事業 愛媛県	1.2	62 ※	【内訳】 被害防止便益：61.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.0ha 人家：88戸 重要公共施設：1施設 県道：148m 等	2.8 ※	【内訳】 建設費 2.7億円 維持管理費 0.1億円	22.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家88戸、県道等の被害が軽減される。また、土砂災害警戒区域が立地適正化計画における居住誘導区域と重複しているため、土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
小川谷まちづくり連携砂防等事業 愛媛県	2.0	43 ※	【内訳】 被害防止便益：42.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：11.8ha 人家：91戸 重要公共施設：2施設 国道：20m 市道：1800m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0.1億円	23.3 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家91戸、国道196号、市道等の被害が軽減される。また、立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道196号が存在するため、土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
亀山川まちづくり連携砂防等事業 愛媛県	2.0	13 ※	【内訳】 被害防止便益：12.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.0ha 人家：21戸 重要公共施設：2施設 国道：142m 県道：95m 等	1.8 ※	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0.1億円	7.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家21戸、国道56号、県道等の被害が軽減される。また、立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道56号が存在するため、土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
瘤谷川まちづくり間 連携砂防等事業 愛媛県	2.2	13 ※	【内訳】 被害防止便益：12.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.3ha 人家：8戸 重要公共施設：2施設 国道：60m 市道：40m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.8億円 維持管理費 0.1億 円	7.0 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家8戸、国道379号、市道等の被害が軽減される。また、立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道379号が存在するため、土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
迫田B地区まちづくり 連携砂防等事業 愛媛県	2.0	28 ※	【内訳】 被害防止便益：27.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：2.1ha 人家：48戸 重要公共施設：3施設 市道：140m 等	2.0 ※	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0.1億 円	14.1 ※	・がけ崩れ等による被害について事業実施により、人家48戸、要配慮者利用施設、家畜保健衛生署、市道等の被害が軽減される。また、土砂災害警戒区域が立地適正化計画における居住誘導区域と重複しているため、がけ崩れ等が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
上谷地区まちづくり 連携砂防等事業 愛媛県	4.0	6.4 ※	【内訳】 被害防止便益：6.3億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：2.6ha 人家：20戸 重要公共施設：2施設 国道：260m 市道：640m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.3億円 維持管理費 0.1億 円	1.9 ※	・がけ崩れ等による被害について事業実施により、人家20戸、国道56号、市道等の被害が軽減される。また、立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道56号が存在するため、がけ崩れ等が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
御殿内地区まちづくり連携砂防等事業 愛媛県	3.5	39 ※	【内訳】 被害防止便益：38.9億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：12.0ha 人家：99戸 重要公共施設：2施設 国道：350m 市道：180m 等	8.5 ※	【内訳】 建設費 8.4億円 維持管理費 0.1億円	4.5 ※	・がけ崩れ等による被害について事業実施により、人家99戸、国道378号、市道等の被害が軽減される。また、立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道378号が存在するため、がけ崩れ等が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
与村井地区まちづくり連携砂防等事業 愛媛県	2.0	8.8 ※	【内訳】 被害防止便益：8.7億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 被害想定区域面積：1.0ha 人家：22戸 重要公共施設：2施設 国道：50m 市道：180m 等	3.7 ※	【内訳】 建設費 3.6億円 維持管理費 0.1億円	2.4 ※	・がけ崩れ等による被害について事業実施により、人家22戸、国道378号、市道等の被害が軽減される。また、立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道378号が存在するため、がけ崩れ等が発生した場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、まちづくり事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
安谷川事業間連携砂防等事業 高知県	1.5	12 ※	【内訳】 被害防止便益：11.7億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：2.8ha 人家：17戸 事業所：1施設 県道：215m 市道：315m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.6億円 維持管理費 0.1億円	6.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家17戸、事業所1施設の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
御手洗川(2)事業間 連携砂防等事業 高知県	1.4	51 ※	【内訳】 被害防止便益：51.0億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：4.9ha 人家：77戸 事業所：5施設 要配慮者利用施設：4施設 県道：320m 市道：980m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0.1億 円	33.8 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家77戸、事業所や要配慮者利用施設の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
青木崎谷川事業間連 携砂防等事業 高知県	1.1	13 ※	【内訳】 被害防止便益：12.4億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.6ha 重要公共施設：2施設 県道：149m 町道：90m 等	1.3 ※	【内訳】 建設費 1.2億円 維持管理費 0.1億 円	9.7 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、重要公共施設2施設の被害が軽減される。また、県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
犬ヶ谷川事業間連携 砂防等事業 高知県	1.5	19 ※	【内訳】 被害防止便益：18.8億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：1.5ha 人家：5戸 事業所：1施設 国道：147m 町道：153m 等	4.9 ※	【内訳】 建設費 4.8億円 維持管理費 0.1億 円	3.9 ※	・計画規模の降雨による土石流被害について事業実施により、人家5戸、事業所1施設の被害が軽減される。また、国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
島中(2)地区事業間 連携砂防等事業 高知県	3.1	3.2 ※	【内訳】 被害防止便益:3.1億円 残存価値:0.1億円 【主な根拠】 被害想定区域面積:1.4ha 人家:8戸 国道:250m 私道(避難路):150m	2.7 ※	【内訳】 建設費 2.6億円 維持管理費 0.1億円	1.2 ※	・土砂崩落等による被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、国道439号他等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
福井谷川事業間連携 砂防等事業 福岡県	2.1	36 ※	【内訳】 被害防止便益:35.9億円 残存価値:0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:7ha 人家:33戸 重要公共施設:1施設 市道:650m 等	5.9 ※	【内訳】 建設費 5.9億円 維持管理費 0億円	6.1 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等(もしくは、土石流)の被害について事業実施により、人家33戸、市道の被害が軽減される。 ・福井谷川で土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
三光川事業間連携砂 防等事業 福岡県	1.2	46 ※	【内訳】 被害防止便益:45.5億円 残存価値:0.4億円 【主な根拠】 想定氾濫面積:23ha 人家:55戸 重要公共施設:1施設 県道:285m 市道:3113m 等	8.9 ※	【内訳】 建設費 8.9億円 維持管理費 0億円	5.2 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等(もしくは、土石流)の被害について事業実施により、人家55戸、県道、市道の被害が軽減される。 ・三光川で土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
鹿狩川事業間連携砂防等事業 福岡県	2.9	12 ※	【内訳】 被害防止便益：11.4億円 残存価値：0.4億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5ha 人家：10戸 重要公共施設：1施設 市道：150m 等	4.9 ※	【内訳】 建設費 4.9億円 維持管理費 0億円	2.4 ※	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家10戸、市道の被害が軽減される。 鹿狩川で土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
夫婦木川事業間連携砂防等事業 福岡県	2.8	74 ※	【内訳】 被害防止便益：73.5億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：15ha 人家：82戸 重要公共施設：3施設 県道：277m 市道：1875m 等	3.4 ※	【内訳】 建設費 3.4億円	21.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家82戸、県道、市道の被害が軽減される。 夫婦木川で土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
北の関川1事業間連携砂防等事業 福岡県	2.0	29 ※	【内訳】 被害防止便益：28.4億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5ha 人家：36戸 重要公共施設：1施設 高速道路：330m 国道：315m 市道：700m 等	2.2 ※	【内訳】 建設費 2.2億円 維持管理費 0億円	12.7 ※	<ul style="list-style-type: none"> 計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家36戸、高速道路、国道、市道の被害が軽減される。 北の関川1で土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。 	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
原谷川事業間連携砂防等事業 福岡県	1.2	15 ※	【内訳】 被害防止便益：14.5億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：5.7ha 人家：16戸 重要公共施設：1施設 国道：270m 市道：610m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円 維持管理費 0億円	9.6 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家16戸、重要公共施設1施設、国道、市道の被害が軽減される。 ・原谷川で土石流が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
船底谷川事業間連携砂防等事業 福岡県	1.5	478 ※	【内訳】 被害防止便益：477.7億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：75.3ha 人家：466戸 重要公共施設：10施設 国道：1,158m 県道：334m 市道：10,858m 等	12 ※	【内訳】 建設費 11.5億円	41.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家466戸、重要公共施設10施設、国道、県道、市道等の被害軽減される。 ・国道386号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
寒水川(5)事業間連携砂防等事業 福岡県	1.0	482 ※	【内訳】 被害防止便益：482.2億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：76.9ha 人家：466戸 重要公共施設：10施設 国道：1,158m 県道：334m 市道：10,767m 等	5.9 ※	【内訳】 建設費 5.9億円 維持管理費 0億円	82.4 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家466戸、重要公共施設10施設、国道、県道、市道等の被害軽減される。 ・国道386号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
正信川事業間連携砂防等事業 福岡県	3.9	5.7 ※	【内訳】 被害防止便益：5.7億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：3.1ha 人家：9戸 公民館：1戸 県道：140m 等	5.7 ※	【内訳】 建設費 5.7億円 維持管理費 0億円	1.01 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家9戸、公民館1戸、県道等の被害が軽減される。 ・主要地方道八女香春線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
北川右支川事業間連携砂防等事業 福岡県	1.4	13 ※	【内訳】 被害防止便益：12.5億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：7.8ha 人家：9戸 公民館：1戸 県道：1,074m 市道：154m 等	1.6 ※	【内訳】 建設費 1.6億円 維持管理費 0億円	7.9 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家9戸、公民館1戸、県道、市道等の被害が軽減される。 ・一般県道甘木吉井線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
北川(2)事業間連携砂防等事業 福岡県	1.8	10 ※	【内訳】 被害防止便益：10.0億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.5ha 人家：7戸 公民館：1戸 県道：917m 市道：24m 等	1.9 ※	【内訳】 建設費 1.9億円 維持管理費 0億円	5.3 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家7戸、公民館、県道、市道等の被害が軽減される。 ・一般県道甘木吉井線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大黒川事業間連携砂防等事業 福岡県	1.0	8.8 ※	【内訳】 被害防止便益：8.8億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：11.5ha 人家：12戸 公民館：1戸 県道：50m 等	1.4 ※	【内訳】 建設費 1.4億円 維持管理費 0億円	6.5 ※	・計画規模の降雨による土石流の被害について事業実施により、人家12戸、公民館、県道等の被害が軽減される。 ・主要地方道朝倉小石原線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
平複(1)地区事業間連携砂防等事業 福岡県	1.2	28 ※	【内訳】 被害防止便益：28.4億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.5ha 人家：44戸 県道：720m 市道：250m 等	6.9 ※	【内訳】 建設費 6.9億円 維持管理費 0億円	4.1 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家44戸の被害が軽減される。 ・北川が地すべりによる河道閉塞を形成・決壊した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
平複(2)地区事業間連携砂防等事業 福岡県	1.2	9.1 ※	【内訳】 被害防止便益：9.1億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.6ha 人家：14戸 県道：430m 市道：250m 等	6.8 ※	【内訳】 建設費 6.8億円 維持管理費 0億円	1.3 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家14戸の被害が軽減される。 ・北川が地すべりによる河道閉塞を形成・決壊した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
平槻(3)地区事業間連携砂防等事業 福岡県	1.2	8.3 ※	【内訳】 被害防止便益：8.3億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：6.1ha 人家：19戸 県道：160m 市道：100m 等	4.9 ※	【内訳】 建設費 4.9億円 維持管理費 0億円	1.7 ※	・計画規模の降雨による地すべり被害について事業実施により、人家19戸の被害が軽減される。 ・北川が地すべりによる河道閉塞を形成・決壊した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
女山(2)地区事業間連携砂防等事業 福岡県	0.70	3.4 ※	【内訳】 被害防止便益：3.4億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 人家：10戸 市道：120m 等	0.96 ※	【内訳】 建設費 0.96億円 維持管理費 0億円	3.6 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れ被害について事業実施により、人家10戸、市道3号唐尾・本吉線の被害が軽減される。 ・女山(2)地区で斜面崩壊が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
上坂地区事業間連携砂防等事業 福岡県	3.8	3.8 ※	【内訳】 被害防止便益：3.8億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 人家：12戸 国道：300m 町道：300m 等	3.5 ※	【内訳】 建設費 3.5億円 維持管理費 0億円	1.1 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れ被害について事業実施により、人家12戸、国道496号の被害が軽減される。 ・上坂地区で斜面崩壊が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳			B/C	
穂坂地区事業間連携 砂防等事業 福岡県	1.7	4.2 ※	【内訳】 被害防止便益：4.2億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 人家：13戸 国道：44m 市道：14m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0億円	2.4 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れ被害について事業実施により、人家13戸、国道386号の被害が軽減される。 ・穂坂地区で斜面崩壊が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
宮ノ尾(a)地区事業間 連携砂防等事業 福岡県	1.3	29 ※	【内訳】 被害防止便益：28.7億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 人家：12戸 重要公共施設：3施設 国道：140m 等	1.5 ※	【内訳】 建設費 1.5億円 維持管理費 0億円	19.7 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れ被害について事業実施により、人家12戸、国道442号の被害が軽減される。 ・宮ノ尾(a)地区で斜面崩壊が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
高須西地区事業間連 携砂防等事業 福岡県	2.0	18 ※	【内訳】 被害防止便益：18.4億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 人家：60戸 県道：95m 市道：220m 等	4.2 ※	【内訳】 建設費 4.2億円 維持管理費 0億円	4.4 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れ被害について事業実施により、人家60戸、主要地方道北九州芦屋線、一般県道水巻芦屋線の被害が軽減される。 ・高須西地区で斜面崩壊が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
船越2丁目地区事業間 連携砂防等事業 福岡県	1.8	12 ※	【内訳】 被害防止便益：12.0億円 残存価値：0.00億円 【主な根拠】 人家：21戸 重要公共施設：1施設 県道：124m 市道：317m 等	1.7 ※	【内訳】 建設費 1.7億円 維持管理費 0億円	7.0 ※	・計画規模の降雨によるがけ崩れ被害について事業実施により、人家21戸、要配慮者利用施設（デイサービス）、県道植木上上津役線の被害が軽減される。 ・船越2丁目地区で斜面崩壊が発生した場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)
境川大規模特定砂防 等事業 大分県	5.6	17 ※	【内訳】 被害防止便益：17億円 残存価値：0.1億円 【主な根拠】 想定氾濫面積：13ha 人家：48戸 重要公共施設：2施設 高速道路：360m 県道：460m 等	5.1 ※	【内訳】 建設費 5.0億円 維持管理費 0.1億円	3.3 ※	・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等（もしくは、土石流）の被害について事業実施により、人家48戸の被害が軽減される。 ・東九州自動車道、主要地方道別府一の宮線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。	水管理・国土保全局 砂防部 砂防計画課 (課長 三上 幸三)

※費用便益比については、一体的な整備効果を発現する交付金事業等を含めて算出している。

【海岸事業】

(補助事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
相良須々木海岸 津波対策緊急事業 静岡県	12	236	【内訳】 浸水防護便益 235億円 残存価値 1.32億円 【主な根拠】 浸水被害軽減面積：58ha 浸水被害軽減戸数：501戸	55	【内訳】 建設費 48億円 維持管理費 6.5億円	4.3	・浸水が想定される区域内には緊急輸送路となっている国道150号などが存在する ・地元住民等から早期整備に対する強い要望がある	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 田中敬也)
成瀬海岸 津波対策緊急事業 愛媛県	25	97	【内訳】 浸水防護便益 97億円 残存価値 0.04億円 【主な根拠】 浸水被害軽減面積：41ha 浸水被害軽減戸数：325戸	22	【内訳】 建設費 20億円 維持管理費 1.8億円	4.4	・浸水が想定される区域内には学校・警察署等が存在する ・地元住民等から早期整備に対する強い要望がある	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 田中敬也)

【下水道事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B / C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
平岸地区大規模雨水処理施設整備事業 札幌市	16	49	<p>【内訳】 被害防止便益:49億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減面積:約2.4ha</p> <p>※札幌市平岸地区下水道浸水被害軽減総合計画に位置付けられている、令和元年度～令和5年度の事業に対する便益を記載</p>	37	<p>【内訳】 建設費 33億円 維持管理費 4億円</p> <p>※札幌市平岸地区下水道浸水被害軽減総合計画に位置付けられている、令和元年度～令和5年度の事業に対する費用を記載</p>	1.3	<p>・平成26年に時間最大44mm(豊平区土木センター観測)の大雨があり半地下浸水等の浸水被害が発生したほか、平成27,29年にも浸水被害が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害が頻発している本地区で早期の解消が必要であり、雨水管渠の整備により、概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。</p>	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
いわき市下水汚泥等利活用事業 いわき市	82	253	<p>【内訳】 便益:253億円</p> <p>【主な根拠】 固形燃料化物売却量:4,761t/年 温室効果ガス削減量:4,955t-CO2/年</p> <p>既存処理施設改築費用:し尿処理場等 既存処理施設維持管理費:し尿処理場等</p>	162	<p>【内訳】 建設費 79億円 維持管理費 83億円</p>	1.6	<p>・下水道施設見学会等とおして、本事業を市民に周知することで、下水道事業のイメージアップを図ることができる。</p> <p>・事業期間を通じた安定した汚泥処理の実現を図ることができる。</p>	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
館取町地区大規模雨水 処理施設整備事業 須賀川市	11	19	<p>【内訳】 被害防止便益:19億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約196戸 年平均浸水軽減面積:約31ha</p>	13	<p>【内訳】 建設費 11億円 維持管理費 2億円</p>	1.5	<p>・時間最大45mm/hを記録した令和元年東日本台風の豪雨をはじめ、過去10年間に延べ浸水面積35ha、延床上浸水210戸、延べ浸水263戸が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とゲートポンプ施設整備の実施により概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。</p>	水管理・国土保全局下 水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
永野川左岸第1排水区大 規模雨水処理施設整備 事業 栃木市	23	3.7	<p>【内訳】 被害防止便益:3.6億円/年 残存価値:0.1億円/年</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:33戸</p> <p>※簡易比較法のため年あたり便益を記載</p>	1.2	<p>【内訳】 建設費 1.1億円/年 維持管理費0.1億円/年</p> <p>※簡易比較法のため年あたり費用を記載</p>	3.0	<p>・令和元年東日本台風で最大時間37mm/hrの豪雨を記録し、この区域では床上浸水450戸、床下浸水465戸が発生。また平成27年9月関東・東北豪雨では最大時間49.5mm/hrを記録し、床上浸水24戸、床下浸水10戸が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠と調整池、ポンプ付き樋門の実施により5年確率、最大時間雨量60mm/hr降雨に対して浸水被害を解消する。</p>	水管理・国土保全局下 水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			B / C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
宮崎排水区下水道床上 浸水対策事業 千葉市	73	79	<p>【内訳】 被害防止便益:79億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約10戸 年平均浸水被害軽減面積:約0.21ha</p>	74	<p>【内訳】 建設費 63億円 維持管理費 10億円</p>	1.1	<p>・令和元年10月25日に時間最大63.5mm/hの豪雨を記録し、甚大な交通障害が発生。また平成22年以降では2回以上の浸水が発生し、延べ床上浸水1戸、床下浸水1戸が発生している。</p> <p>・このため、ターミナル駅周辺、緊急輸送道路などの交通拠点、広域避難所や地域防災拠点など防災関連施設に対し、機能保全水深を20cmとし、都市機能の確保を目指す。</p>	水管理・国土保全局下 水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
北部第1地区第1排水区 下水道床上浸水対策事業 千葉市	28	34	<p>【内訳】 被害防止便益:34億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約6戸 年平均浸水軽減面積:約0.14ha</p>	30	<p>【内訳】 建設費:26億円 維持管理費:4億円</p>	1.1	<p>・平成22年9月8日(台風9号)に時間最大63mm/hの大雨を記録した、床上浸水4戸、床下浸水4戸の被害が発生。また平成22年以降では6回以上の浸水実績があり、延べ床上浸水21戸、床下浸水11戸が発生している。</p> <p>・このため、ターミナル駅周辺、緊急輸送道路などの交通拠点、広域避難所や地域防災拠点など防災関連施設に対し、機能保全水深を20cmとし、都市機能の確保を目指す。</p>	水管理・国土保全局下 水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
市川南地区大規模雨水 処理施設整備事業 市川市	52	1,537	<p>【内訳】 被害防止便益:1,533億円 残存価値:4億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約1,791戸 年平均浸水軽減面積:約78ha</p>	342	<p>【内訳】 建設費 317億円 (うち雨水管渠整備事業 に係る事業費:248億円) 維持管理費 25億円</p>	4.5	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年10月に時間最大45.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水21戸、床下浸水46戸の被害が発生。また平成以降では10回以上の浸水が発生し、慢性的な浸水被害が発生している。 このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね5年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。 	水管理・国土保全局下 水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
追分二丁目地区大規模 雨水処理施設整備事業 静岡市	59	81	<p>【内訳】 浸水被害軽減便益:81億円 残存価値:—億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:53戸 年平均浸水軽減面積:約2.71ha</p>	71	<p>【内訳】 建設費 71億円 維持管理費 一億円</p>	1.1	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年7月豪雨において浸水戸数床上80戸、床下69戸の被害が発生しており、浸水面積29haが想定される。 本事業の実施により、平成15年7月豪雨(既往最大降雨強度112mm/hr)での床上浸水が解消され、浸水面積7.2haを削減することができる。 このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠整備の実施により概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。 	水管理・国土保全局下 水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大島地区大規模雨水処理施設整備事業 磐田市	16	100	【内訳】 被害防止便益:99億円 残存価値:0.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約49戸	24	【内訳】 建設費 16.0億円 維持管理費 8.3億円	4.2	・平成10年9月の豪雨により、床上浸水3戸、床下浸水46戸の被害が発生した。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、ポンプ場整備の実施により概ね7年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
生棚川排水区大規模雨水処理施設整備事業 春日井市	54	72	【内訳】 便益:70.7億円 残存価値:0.9億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:37.3戸 年平均浸水被害軽減面積:1.7ha	50	【内訳】 建設費:49.4億円 ※改築費含む 維持管理費:0.7億円	1.4	・土地区画整理事業を実施する地区であり、公共施設の整備改善を図り、無秩序な開発を抑制し、ゆとりある質の高い住環境の形成を導き当該地域の秩序ある発展に寄与することを目的としており、まちづくりの一つとして浸水を防除するため、1/10の降雨強度(63.0mm/hr)により、下水道事業を行うものである。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
藤水地区ほか大規模雨水処理施設整備事業 津市	105	339	【内訳】 被害防止便益:337億円 残存価値:2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約63戸 年平均浸水軽減面積:約7.92ha	115	【内訳】 建設費 90億円 維持管理費 25億円	2.9	(藤水地区) 地形が低平で、潮位より低い地域であることや、既存排水施設の能力不足が生じており、浸水被害が頻発している。 当該地区では早期の浸水被害解消のため雨水幹線から整備を実施し貯留管として暫定供用を行うことで降雨(50mm/h)に対して浸水被害解消を図る。 (神戸・修成地区) 上流部の宅地化が進み、雨水流出量が増加し既存の排水施設の能力不足や放流河川水位の影響により既存ポンプ設備等が機能せず窪地において浸水被害が発生している。 当該地区では、雨水幹線及びポンプ場の整備を行うことで津市公共下水道全体計画の雨水排除計画に基づいた、概ね8年に1回程度起こりうる降雨(55mm/h)に対して浸水解消を図る。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
阿瀬知排水区大規模雨水処理施設整備事業 四日市市	15	6.5	【内訳】 建設費 6.31億円 委託費 0.1億円 用地費 0.06億円 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減面積:69.97ha	3.2	【内訳】 建設費 3.11億円 委託費 0.05億円 用地費 0.02億円	2.0	当排水区は、合流式下水道による雨水排水整備が概成しているが、昨今の局所的な豪雨により都市機能に影響を来す大規模な浸水被害が発生していることから、早急な浸水対策が必要である。 雨水管渠、雨水貯留施設及び雨水ポンプを整備することにより、概ね10年に1回程度起こりうる降雨(75.1mm/h)に対して浸水解消を図る。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
三宝処理区大規模雨水処理施設整備事業 堺市	197	12	【内訳】 被害防止便益:11.6億円/年 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数:164戸 年平均浸水軽減面積:約4ha ※簡易比較法のため年あたり便益を記載	11	【内訳】 建設費 10.8億円/年 維持管理費 0.6億円/年 ※簡易比較法のため年あたり費用を記載	1.1	・平成20年に時間最大93.5mm/hの豪雨を記録し、床上浸水7戸、床下浸水55戸の被害が発生発生している。 ・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、管渠とポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を解消する。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
兵庫東流域下水汚泥広域処理場 汚泥有効利用施設整備事業 兵庫県	250	43,354	【内訳】 生活環境の改善:17,940億円 公共用水域の水質保全:14,809億円 浸水の妨除:10,599億円 汚泥使用便益:6億円 【主な根拠】 処理する脱水ケーキ:443t/日	13,470	【内訳】 建設費 10,497億円 維持管理費 2,973億円	3.2	・下水道事業は下水処理から汚泥処理まで一連のものとして効果を発揮するため、汚泥処理場のみで便益を算出することは出来ない。 そのため、同じ事業計画(武庫川下流域下水道事業計画)に位置づけている武庫川下流浄化センターと一連の施設とらえて事業全体のB/Cを参考値として算出している。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)		
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)			B/C	
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大塩地区大規模雨水処理施設整備事業 姫路市	32	2.0	<p>【内訳】 被害防止便益:2.0億円/年 ※</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:45戸 年平均浸水軽減面積:2.29ha</p> <p>※簡易比較法のため年あたり便益を記載</p>	1.8	<p>【内訳】 建設費 1.8億円/年 ※ 維持管理費 0.03億円/年 ※</p> <p>※簡易比較法のため年あたり費用を記載</p>	1.1	<p>・周辺より低地となっている山陽電鉄沿いを中心に、平成23年9月の台風12号(時間最大78mm/h)による床上浸水等、浸水被害が度々発生している。また直近10年(平成22年～令和元年)では4回の浸水が発生し、延べ床上浸水42戸、床下浸水133戸が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の軽減が必要であり、ポンプ場整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。</p>	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
広畑地区大規模雨水処理施設整備事業 姫路市	43	4.7	<p>【内訳】 被害防止便益:4.7億円/年 ※</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:113戸 年平均浸水軽減面積:4.79ha</p> <p>※簡易比較法のため年あたり便益を記載</p>	1.9	<p>【内訳】 建設費 1.9億円/年 ※ 維持管理費 0.01億円/年 ※</p> <p>※簡易比較法のため年あたり費用を記載</p>	2.5	<p>・平成25年9月に時間最大60mm/h、総雨量227.5mmの豪雨を記録し、道路冠水及び床下浸水5戸の被害が発生している。また直近10年(平成22年～令和元年)では5回の浸水が発生し、延べ床上浸水1戸、床下浸水27戸以上が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の軽減が必要であり、雨水管渠(貯留管)整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。</p>	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
汐入川左岸地区大規模雨水処理施設整備事業 姫路市	57	111	<p>【内訳】 被害防止便益:109.8億円 残存価値:0.7億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約171戸 年平均浸水軽減面積:約6ha</p>	51	<p>【内訳】 建設費 51.2億円 維持管理費0.03億円</p>	2.2	<p>・平成16年9月の豪雨により、道路冠水及び床下浸水21戸の被害が発生している。また直近10年(平成22年～令和元年)では3回の浸水が発生し、延べ床下浸水5戸以上が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の軽減が必要であり、雨水管渠整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して浸水被害を軽減する。</p>	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
倉敷地区大規模雨水処理施設整備事業 倉敷市	19	62	<p>【内訳】 被害防止便益:60.5億円 残存価値:1.82億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数:約56戸 年平均浸水軽減面積:約2.3ha</p>	34	<p>【内訳】 建設費 23.6億円 維持管理費 10.7億円</p>	1.8	<p>・平成23年9月台風12号に時間最大31mm/hの豪雨を記録し、床上浸水6戸、床下浸水1戸の被害が発生。また平成30年7月豪雨では床上浸水13戸、床下浸水1戸の被害が発生し、延べ床上浸水19戸、床下浸水2戸が発生している。</p> <p>・このため、浸水被害が頻発している地域で早期の解消が必要であり、ポンプ場等整備の実施により概ね10年に1回程度起こりうる降雨に対して床上浸水実績箇所を解消する。</p>	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
三篠・観音地区大規模雨水処理施設整備事業 広島市	184	734	<p>【内訳】 被害防止便益:717億 残存価値:17億</p> <p>【主な根拠】 浸水軽減戸数:139戸 浸水軽減面積:約29ha</p>	208	<p>【内訳】 事業費 205億円 維持管理費 3億円</p>	3.5 (床上浸水対策事業を含めた総事業費199(億円)を用いて算出)	<p>・当地区は、過去10年間に於いて複数回の床上浸水被害が発生している浸水常襲地区であり、53mm/hの降雨を条件とした内水浸水シミュレーションによる想定被害件数が、床上浸水153戸、床下浸水1,798戸と想定されている。</p> <p>・このようなことから、広島地方気象台における過去10年の最大降雨62.5mm/hに対応するため、観音2号幹線を整備するなどハード対策を進めるとともに、内水ハザードマップによる情報周知や止水板設置、土の積み等のソフト対策を組み合わせることにより床上浸水被害の軽減を図る。</p>	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
西部浄化センター下水汚泥固形燃料化事業 松山市	45	86	<p>【内訳】 ・既存事業費削減効果(焼却施設) 建設費 37.99億円 維持管理費 2.39億円/年 汚泥処理費 1.46億円/年 ・燃料化物売却益 0.004億円/年 ・CO2排出量削減益 0.16億円/年</p> <p>【主な根拠】 ・(計画)発生汚泥量 69.2m3/日 ・有効利用量 63.1m3/日</p>	74	<p>【内訳】 ・新規事業(下水汚泥固形燃料化施設) 建設費 37.81億円 維持管理費 2.56億円/年 汚泥処理費 0.47億円/年</p>	1.2	<p>・焼却施設老朽化と下水汚泥リサイクル率低迷の両課題を解決するため、下水汚泥固形燃料化事業を導入し、DBO方式による事業とすることで、20年間の長期にわたる下水汚泥処理の安定化を図り、下水汚泥リサイクル率の向上を図る。</p>	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
大分市下水汚泥燃料化事業 大分市	125	157	<p>【内訳】 運搬処分費 32億円 建設費 68億円 維持管理費 59億円 受入収入 -5億円 CO2削減(貨幣価値) 3億円</p> <p>【主な根拠】 (想定)発生汚泥量 約 89.5 t/日 有効利用(固形燃料化)汚泥量 約 74.0 t/日</p>	133	<p>【内訳】 運搬処分費 30億円 建設費 50億円 維持管理費 58億円 受入料収入 -5億円</p>	1.2	<p>・汚泥処分のリスク分散 ・温室効果ガスの削減 ・近隣自治体の汚泥を受入、広域化・共同化</p>	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
大分市賀来地区未普及 解消事業 大分市	17	40	【内訳】 周辺環境の改善:13.9億円 居住環境の改善:22.1億円 公共用水域の水質保全:4.8億円 残存価値:-0.7億円 【主な根拠】 水路覆蓋延長:約14,700m 浄化槽設置基数:1,176基 (うち家庭用:1,052基、事業所用:124基)	31	【内訳】 処理場 7.9億円 污水管渠 16.2億円 用地費 3.4億円 維持管理費 3.2億円	1.3	・設計・施工一括発注手法(DB手法)による污水管渠の早期整備に伴い、使用料の早期回収を行う	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)
大淀処理場焼却炉代替 施設整備事業 宮崎市	71	182	【内訳】 焼却設備建設費削減効果:54億円 持管理における費用削減効果:21億円 温室効果ガスにおける費用削減効果:1.7億円 乾燥設備建設費用削減効果:52億円 維持管理における費用削減効果:6.2億円 温室効果ガスにおける費用削減効果:0.8億円 脱水汚泥処分削減費:13億円 資源活用効果:21.3億円 災害時費用削減効果:12億円 【主な根拠】 新型焼却設備:47.4t/日 コンポスト設備:23.0t/日	140	【内訳】 新型焼却炉建設費:59億円 コンポスト設備建設費:17億円 新型焼却炉維持管理費:41億円 コンポスト設備維持管理費:23億円	1.3	・現有施設は沿岸部に立地していることもあり、津波の影響など災害リスクの軽減を図るため、処理施設を分散して建設を行う。 ・沿岸部のみの処理施設の建設は津波リスクが高いため、内陸部の田野浄化センターに建設を行う。 ・処理施設から生成される焼却灰を建設資材などに有効利用することや堆肥による農家・市民へ還元し、下水道汚泥リサイクル率の向上を図る。	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課 (課長 松原 誠)

○水管理・国土保全局関係新規事業箇所について

事業名	事業主体	事業箇所
(1) 河川事業		
① 補助事業		
【大規模特定河川事業】		
利根別川大規模特定河川事業	北海道	北海道岩見沢市
安平川（下流工区）大規模特定河川事業	北海道	北海道苫小牧市
富良野川大規模特定河川事業	北海道	北海道中富良野町、上富良野町
芭露川大規模特定河川事業	北海道	北海道湧別町
別保川大規模特定河川事業	北海道	北海道釧路市、釧路町
気仙川大規模特定河川事業	岩手県	岩手県陸前高田市、気仙郡住田町
芋川大規模特定河川事業	秋田県	秋田県由利本荘市
下内川大規模特定河川事業	秋田県	秋田県大館市
滝川大規模特定河川事業	福島県	福島県国見町、伊達市
佐久間川大規模特定河川事業	福島県	福島県桑折町
桜川大規模特定河川事業	茨城県	茨城県つくば市、土浦市
恋瀬川大規模特定河川事業	茨城県	茨城県石岡市、かすみがうら市
姿川大規模特定河川事業	栃木県	栃木県宇都宮市
名草川大規模特定河川事業	栃木県	栃木県足利市
旗川大規模特定河川事業	栃木県	栃木県足利市
男井戸川大規模特定河川事業	群馬県	群馬県伊勢崎市
長門川大規模特定河川事業	千葉県	千葉県印西市、印旛郡栄町
石神井川大規模特定河川事業	東京都	東京都練馬区
小出川大規模特定河川事業	神奈川県	神奈川県茅ヶ崎市、寒川町
境川（下流）【朝日町工区】大規模特定河川事業	神奈川県	神奈川県藤沢市
今井川大規模特定河川事業	横浜市	神奈川県横浜市
濁川大規模特定河川事業	山梨県	山梨県甲府市
入山川大規模特定河川事業	山梨県	山梨県富士吉田市
平等川大規模特定河川事業	山梨県	山梨県笛吹市
渋川大規模特定河川事業	山梨県	山梨県笛吹市
八条川大規模特定河川事業	山梨県	山梨県南アルプス市
黒沢川大規模特定河川事業	長野県	長野県安曇野市
皿川大規模特定河川事業	長野県	長野県飯山市
浄土川大規模特定河川事業	新潟県	新潟県長岡市
大通川大規模特定河川事業	新潟県	新潟県新潟市
泉川大規模特定河川事業	富山県	富山県氷見市
動橋川大規模特定河川事業	石川県	石川県加賀市
飛騨川大規模特定河川事業	岐阜県	岐阜県下呂市
三滝新川大規模特定河川事業	三重県	三重県四日市市
七谷川大規模特定河川事業	京都府	京都府亀岡市
大谷川大規模特定河川事業	京都府	京都府福知山市
法川大規模特定河川事業	京都府	京都府福知山市
武庫川大規模特定河川事業	兵庫県	兵庫県尼崎市、西宮市
七瀬川大規模特定河川事業	和歌山県	和歌山県和歌山市
玉川大規模特定河川事業	島根県	島根県江津市
笹ヶ瀬川大規模特定河川事業	岡山県	岡山県岡山市
砂川大規模特定河川事業	岡山県	岡山県岡山市
林田川大規模特定河川事業	岡山県	岡山県小田郡矢掛町
土徳石川大規模特定河川事業	山口県	山口県柳井市
善蔵川大規模特定河川事業	徳島県	徳島県海部郡海陽町
古川大規模特定河川事業	香川県	香川県東かがわ市
高瀬川・浜堂川大規模特定河川事業	香川県	香川県三豊市
愛間川・国安川・河内川大規模特定河川事業	愛媛県	愛媛県宇和島市
早岐川大規模特定河川事業	長崎県	長崎県佐世保市
木葉川大規模特定河川事業	熊本県	熊本県玉名郡玉東町
高山川大規模特定河川事業	大分県	大分県杵築市
万之瀬川大規模特定河川事業	鹿児島県	鹿児島県南さつま市
52事業		
【事業間連携河川事業】		
旧江戸川事業間連携河川事業	千葉県	千葉県浦安市、市川市
弓取川事業間連携河川事業	金沢市	石川県金沢市
大井川事業間連携河川事業	静岡県	静岡県榛原郡川根本町
熊野川事業間連携河川事業	和歌山県	和歌山県新宮市
日和佐川事業間連携河川事業	徳島県	徳島県海部郡美波町
那賀川事業間連携河川事業	徳島県	徳島県阿南市・那賀郡那賀町
高知地区事業間連携河川事業	高知県	高知県高知市
7事業		
(2) ダム事業		
① 補助事業		
【河川総合開発事業】		
木屋川ダム再開発事業	山口県	山口県下関市
1事業		

事業名	事業主体	事業箇所
(3) 砂防事業		
① 補助事業		
【大規模特定砂防等事業】		
居辺川大規模特定砂防等事業	北海道	北海道河東郡上士幌町
ベンケオタソイ川大規模特定砂防等事業	北海道	北海道上川郡新得町
富良野川（下流堰堤群）大規模特定砂防等事業	北海道	北海道空知郡上富良野町
赤花川大規模特定砂防等事業	兵庫県	兵庫県豊岡市
水根川大規模特定砂防等事業	兵庫県	兵庫県佐用郡佐用町
山田川大規模特定砂防等事業	兵庫県	兵庫県丹波市
城山谷川大規模特定砂防等事業	和歌山県	和歌山県有田郡有田川町
下平地区大規模特定砂防等事業	岡山県	岡山県高梁市川上町下大竹
境川大規模特定砂防等事業	大分県	大分県別府市
	9事業	
【事業間連携砂防等事業】		
下小網中沢事業間連携砂防等事業	栃木県	栃木県日光市
天頂下沢事業間連携砂防等事業	栃木県	栃木県塩谷郡塩谷町
木下沢事業間連携砂防等事業	栃木県	栃木県那須郡那須町
新屋敷三号沢事業間連携砂防等事業	栃木県	栃木県那須烏山市
五十部四号沢事業間連携砂防等事業	栃木県	栃木県足利市
鷺ノ宮A事業間連携砂防等事業	栃木県	栃木県佐野市
駒留地区事業間連携砂防等事業	群馬県	群馬県藤岡市
楡原（1）事業間連携砂防等事業	新潟県	新潟県長岡市
西村川事業間連携砂防等事業	新潟県	新潟県魚沼市
榑木地区事業間連携砂防等事業	新潟県	新潟県十日町市
坂本平川事業間連携砂防等事業	石川県	石川県鳳珠郡能登町
天坂川事業間連携砂防等事業	石川県	石川県鳳珠郡能登町
鈴屋事業間連携砂防等事業	石川県	石川県輪島市
檜ヶ洞谷事業間連携砂防等事業	岐阜県	岐阜県加茂郡七宗町
長見寺洞事業間連携砂防等事業	岐阜県	岐阜県瑞浪市
半経寺沢事業間連携砂防等事業	静岡県	静岡県伊豆市修善寺地先
品鉢川事業間連携砂防等事業	静岡県	静岡県伊豆市土肥地先
獅子浜南洞事業間連携砂防等事業	静岡県	静岡県沼津市獅子浜地内
水川西事業間連携砂防等事業	静岡県	静岡県榛原郡川根本町水川地内
新田洞第1事業間連携砂防等事業	愛知県	愛知県西尾市
梁野沢事業間連携砂防等事業	愛知県	愛知県岡崎市
成瀬区域事業間連携砂防等事業	愛知県	愛知県豊田市
安積地区事業間連携砂防等事業	兵庫県	兵庫県宍粟市
文珠川事業間連携砂防等事業	奈良県	奈良県生駒市小倉寺町
神田川事業間連携砂防等事業	奈良県	奈良県生駒市萩原町
柳田川事業間連携砂防等事業	奈良県	奈良県御所市檜原
石ヶ谷事業間連携砂防等事業	奈良県	奈良県桜井市赤尾
泉谷川事業間連携砂防等事業	奈良県	奈良県吉野郡上北山村西原
池郷川事業間連携砂防等事業	奈良県	奈良県吉野郡下北山村上池原
鹿野園沢事業間連携砂防等事業	奈良県	奈良県奈良市鹿野園町
西手宮川事業間連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県海南市
半沿川事業間連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県紀の川市
更谷谷川事業間連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県伊都郡かつらぎ町
油河谷川事業間連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県日高郡日高町
冷水209地区事業間連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県海南市
平野地区事業間連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県紀の川市
宇井苔1地区事業間連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県有田郡有田川町
長滝地区事業間連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県日高郡みなべ町
下五味地区事業間連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県日高郡みなべ町
原日浦地区事業間連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県日高郡日高川町
平岩地区事業間連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県日高郡日高川町
早藤5地区事業間連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県日高郡日高川町
釜郷原1地区事業間連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県東牟婁郡串本町
日足2地区事業間連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県新宮市熊野川町
竹原2地区事業間連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県東牟婁郡北山村
杉ヶ谷川事業間連携砂防等事業	鳥取県	鳥取県八頭郡八頭町
大谷川事業間連携砂防等事業	鳥取県	鳥取県東伯郡三朝町
尾上原川事業間連携砂防等事業	鳥取県	鳥取県日野郡江府町
野波D事業間連携砂防等事業	島根県	島根県松江市島根町
小三谷川事業間連携砂防等事業	島根県	島根県雲南市三刀屋町
蔵谷川事業間連携砂防等事業	島根県	島根県仁多郡奥出雲町
原の谷川事業間連携砂防等事業	島根県	島根県邑智郡美郷町
小池谷川事業間連携砂防等事業	島根県	島根県大田市大田町
洗川（波田A）事業間連携砂防等事業	島根県	島根県益田市波田町
上横立下谷川事業間連携砂防等事業	島根県	島根県鹿足郡吉賀町
十日市2地区事業間連携砂防等事業	島根県	島根県雲南市掛合町
若宮谷川事業間連携砂防等事業	岡山県	岡山県赤磐市仁堀東
中組川事業間連携砂防等事業	岡山県	岡山県高梁市落合町阿部
本谷川事業間連携砂防等事業	岡山県	岡山県真庭市美甘
寺平川事業間連携砂防等事業	岡山県	岡山県真庭市蒜山初和
清水川事業間連携砂防等事業	広島県	広島県福山市
塚原川事業間連携砂防等事業	香川県	香川県さぬき市長尾西
枇杷の木谷川事業間連携砂防等事業	香川県	香川県高松市塩江町
西川事業間連携砂防等事業	香川県	香川県善通寺市大麻町
宮の尾川事業間連携砂防等事業	香川県	香川県三豊市三野町

事業名	事業主体	事業箇所
安谷川事業間連携砂防等事業	高知県	高知県須崎市押岡
御手洗川(2)事業間連携砂防等事業	高知県	高知県須崎市赤崎町
青木崎谷川事業間連携砂防等事業	高知県	高知県高岡郡中土佐町青木野
犬ヶ谷川事業間連携砂防等事業	高知県	高知県高岡郡津野町芳生野乙
島中(2)地区事業間連携砂防等事業	高知県	高知県高岡郡樽原町島中
福井谷川事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県糸島市
三光川事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県久留米市
鹿狩川事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県うきは市
夫婦木川事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県久留米市
北の関川1事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県みやま市
原谷川事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県朝倉郡東峰村
船底谷川事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県朝倉市
寒水川(5)事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県朝倉市
正信川事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県朝倉市
北川右支川事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県朝倉市
北川(2)事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県朝倉市
大黒川事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県朝倉市
平榎(1)地区事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県朝倉市
平榎(2)地区事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県朝倉市
平榎(3)地区事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県朝倉市
女山(2)地区事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県みやま市
上坂地区事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県京都郡みやこ町
徳坂地区事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県朝倉市
宮ノ尾(a)地区事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県八女市
高須西地区事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県北九州市
船越2丁目地区事業間連携砂防等事業	福岡県	福岡県北九州市
91事業		
【まちづくり連携砂防等事業】		
落合地区まちづくり連携砂防等事業	埼玉県	埼玉県秩父市
竹の沢地区まちづくり連携砂防等事業	長野県	長野県岡谷市
泥沢地区まちづくり連携砂防等事業	長野県	長野県長野市
神宮寺地区まちづくり連携砂防等事業	長野県	長野県諏訪市
大熊神宮寺地区まちづくり連携砂防等事業	長野県	長野県諏訪市
山手町地区まちづくり連携砂防等事業	長野県	長野県岡谷市
西三才地区まちづくり連携砂防等事業	長野県	長野県長野市
平柴地区まちづくり連携砂防等事業	長野県	長野県長野市
大原(4)地区まちづくり連携砂防等事業	兵庫県	兵庫県神戸市
北五葉(3)地区まちづくり連携砂防等事業	兵庫県	兵庫県神戸市
栄谷2地区まちづくり連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県和歌山市
西庄4地区まちづくり連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県和歌山市
栄谷地区まちづくり連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県和歌山市
園部18地区まちづくり連携砂防等事業	和歌山県	和歌山県和歌山市
戸坂城山川まちづくり連携砂防等事業	広島県	広島県広島市東区
大谷川まちづくり連携砂防等事業	広島県	広島県広島市東区
安川支川16まちづくり連携砂防等事業	広島県	広島県広島市安佐南区
大毛寺川支川4まちづくり連携砂防等事業	広島県	広島県広島市安佐北区
根谷川支川99まちづくり連携砂防等事業	広島県	広島県広島市安佐北区
根谷川支川10まちづくり連携砂防等事業	広島県	広島県広島市安佐北区
桐原川支川22まちづくり連携砂防等事業	広島県	広島県広島市安佐北区
光明寺川まちづくり連携砂防等事業	広島県	広島県呉市
小原川まちづくり連携砂防等事業	広島県	広島県呉市
才原川まちづくり連携砂防等事業	広島県	広島県三原市
高浜駅東川まちづくり連携砂防等事業	愛媛県	愛媛県松山市高浜2丁目
高浜4号谷まちづくり連携砂防等事業	愛媛県	愛媛県松山市高浜3丁目
高浜2号谷まちづくり連携砂防等事業	愛媛県	愛媛県松山市高浜5丁目
小川谷まちづくり連携砂防等事業	愛媛県	愛媛県松山市小川
亀山川まちづくり連携砂防等事業	愛媛県	愛媛県大洲市柚木
窟谷川まちづくり連携砂防等事業	愛媛県	愛媛県喜多郡内子町五百木
迫田B地区まちづくり連携砂防等事業	愛媛県	愛媛県八幡浜市八代
上谷地区まちづくり連携砂防等事業	愛媛県	愛媛県宇和島津島町高田
御殿内地区まちづくり連携砂防等事業	愛媛県	愛媛県宇和島市吉田町沖村
互村井地区まちづくり連携砂防等事業	愛媛県	愛媛県宇和島市吉田町法花津
34事業		
(4) 海岸事業		
① 補助事業		
【津波対策緊急事業】		
相良須々木海岸 津波対策緊急事業	静岡県	静岡県 牧之原市
成瀬海岸 津波対策緊急事業	愛媛県	愛媛県 愛南町
2事業		

(2)ダム事業

【河川総合開発事業(補助)】

直轄 機構 補助	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(B)				総費用 (C) (億円)	B/C	便益の根拠情報等																					
					総便益 (億円)	一般資 産の想 定被害	公共土 木施設 等被害	農作物 被害、営 業停止 損失等			残存 価値	災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					事業の緊急度		災害発生時の危険度			地域開発の程度		情報提供			
												浸水戸数 (戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	農地浸 水面積 (ha)	重要公 共施設 (施設 数)	災害弱 者施設	浸水回 数(回)	浸水戸 数(戸)	軒下浸 水戸数 (戸)	浸水農 地面積 (ha)	避難 勧告	重要公 共施設	災害弱 者施設	被害 実績	水防 活動	現在流 下能力 の割合	治水安 全度 (mm/h)	災害危 険区域		高齢化 率(%)	想定区 域内宅 地予定 面積 (ha)	流域内 開発予 定面積 (ha)
補助	木屋川	木屋川ダム再開発事業 山口県	下関市豊田町 大字大河内	400	334	114.7	134.3	78.7	6.0	257	1.3	1,197	288	208	6	有	1	82	0	117	有	有	有	無	有	0.43	16	有	35%	-	-	有

便益の根拠情報等											担当課 (担当課 長名)		
洪水被害										事業の緊急度(近3年)		災害の危険度	地域開発の状況
災害発生時の影響		過去(近10年)の災害実績				事業の緊急度(近3年)							
洪水影響人口 (人)	生活・社会活動 への影響(取水 制限日数)	被災頻度 (のべ回数)	洪水影響人口 (人)	取水制限率 (最大値%)	生活・社会活動 への影響(取水 制限累計日数)	給水車 出勤	洪水発生		洪水に対する利 水安全度 (10年間での想 定発生回数)	高齢化 率 (%)			
-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-		

水管理・国
土保全部
治水課
(課長 藤
野 浩之)

(3) 砂防事業等
【砂防事業(補助)】

砂防事業

都道府県	箇所名	総事業費 (億円)	総便益 (億円)	総費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特著すべき社会的影響 等、地元要望等詳述すべき効果を記載	災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の 提供	評価点	担当課 (担当課長名)			
							保全人家戸 数	重要公共的 施設	要配慮者利 用施設	避難場所選 定	過去の災害 発生年	過去10年間の災害履歴			地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅宅地 開発の状況	左記以外の 事業計画の 有無	防災活動の 実施状況	維持管理の 協力体制	危険箇所 情報等の 公表の有無						
												人的 被害	最大被災 戸数	重要公共的 施設の被災													災害弱者施 設の被災	避難の 実績	
1	北海道 唐辺川	17	40	25	1.6	・地元より要望有り	9	2	-	有	H28	-	-	-	-	有	不良	不良	3.0	低い	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	20	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
2	北海道 ベンケ オタソイ 川	14	197	51	3.9	・地元より要望有り	468	1	一般	有	H28	-	-	-	-	有	不良	不良	4.0	-	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	24	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
3	北海道 高良野 川(下流 堤防線)	189	282	120	2.4	・地元より要望有り	1604	7	重要	有	S63	-	-	-	-	有	不良	不良	2.0	-	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	24	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
4	栃木県 下小網 中沢	2.0	12	2.0	6.0	・地元より要望有り	8	4	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.2	未整備	-	-	-	-	定期的に実 施	-	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
5	栃木県 天頂下 沢	3.0	31	2.9	10.7	・地元より要望有り	9	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.9	未整備	-	-	-	-	定期的に実 施	-	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
6	栃木県 木下沢	2.0	15	2.0	7.5	・地元より要望有り	20	4	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.3	未整備	-	-	-	-	定期的に実 施	-	有	14	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
7	栃木県 新屋敷 三号沢	3.0	7.8	2.9	2.7	・地元より要望有り	7	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.3	未整備	-	-	-	-	定期的に実 施	-	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
8	栃木県 五十部 四号沢	1.5	24	1.6	15.0	・地元より要望有り	20	3	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	18.4	未整備	-	-	-	-	定期的に実 施	-	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
9	埼玉県 落合	2.0	34	1.9	18.6	・地元より要望有り	40	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	20.5	未整備	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	20	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
10	長野県 竹の沢 川	3.3	36	4.2	8.6	・地元より要望有り	53	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	17.7	未整備	実施中	実施中	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
11	長野県 泥沢	4.0	65	4.5	14.4	・地元より要望有り	88	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	15.9	未整備	実施中	実施中	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	28	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
12	新潟県 楡原 (1)	1.5	30	1.5	20.6	・地元住民等から早期着手、早期整備に対 する強い要望がある。	37	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	3.0	未整備	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	19	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
13	新潟県 西村川	3.1	114	2.8	40.8	・地元住民等から早期着手、早期整備に対 する強い要望がある。	84	7	重要	有	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	6.0	-	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	22	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
14	石川県 坂本平 川	3.0	6.4	2.7	2.3	・緊急輸送道路の保全 ・地元より要望有り	3	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.3	未整備	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	14	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
15	石川県 天坂川	3.0	7.7	2.7	2.8	・緊急輸送道路の保全 ・地元より要望有り	5	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	17.6	未整備	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
16	岐阜県 櫻橋ヶ 洞谷	3.4	3.4	3.0	1.1	・緊急輸送道路である国道41号の保全	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.9	未整備	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	10	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
17	岐阜県 長見寺 洞	4.4	15	3.7	4.2	・緊急輸送道路である主要地方道多治見恵 那線の保全	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15.6	未整備	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	14	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
18	静岡県 半鐘寺 沢	2.8	95	3.1	31.1	・地元、伊豆市より要望有り	61	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.3	未整備	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	15	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
19	静岡県 品鉢川	2.3	136	2.5	54.9	・地元、伊豆市より要望有り	179	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	17.2	未整備	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
20	愛知県 新田洞 第1	2.9	5.9	3.0	2.0	・地元より要望有り	3	1	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.6	未整備	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
21	愛知県 梁野沢	3.5	9.7	3.1	3.1	・地元より要望有り	6	1	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	19.3	未整備	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
22	兵庫県 赤花川	9.5	23	9.5	2.5	・地元より要望有り	25	3	-	-	H16	-	-	-	-	-	不良	不良	1.7	低い	-	-	-	-	-	-	有	10	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
23	兵庫県 水根川	5.0	8.1	5.3	1.5	・地元より要望有り	10	2	-	-	H21	-	-	-	-	-	不良	不良	1.9	低い	-	-	-	-	-	-	有	10	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
24	兵庫県 山田川	5.0	11	4.6	2.4	・地元より要望有り	8	2	-	-	H26	-	6	有	-	有	不良	不良	5.0	低い	-	-	-	-	-	-	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
25	奈良県 文珠川	1.8	8.0	6.4	1.3	・地元より要望有り	8	2	-	-	H16	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	16.4	未整備	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
26	奈良県 神田川	4.7	62	5.3	11.7	・地元より要望有り	180	3	一般	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	9.2	未整備	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	20	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)

都道府県	箇所名	総事業費 (億円)	総便益 (億円)	総費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特筆すべき社会的影響 等、地元要望等評価すべき効果を記載	災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		評価点	担当課 (担当課長名)	
							保全人家戸 数	重要公共的 施設	要配慮者利 用施設	避難場所避 難路	直近の災害 発生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均深床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅宅地 開発の状況	左記以外の 事業計画の 有無	防災活動の 実施状況	維持管理の 協力体制	危険箇所 情報等の 公表の有無				
												人的 被害	最大被災 戸数	重要公共的 施設の被災	災害弱者施 設の被災														
27	奈良県 柳田川	3.0	95	10	9.2	・地元より要望有り	102	2	-	-	H29	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	16.4	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	20	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
28	奈良県 石ヶ谷	1.5	42	1.3	32.3	・地元より要望有り	60	1	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	15	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
29	奈良県 泉谷川	6.0	8.6	5.6	1.5	・地元より要望有り	8	2	-	-	H16	-	-	-	-	有	極めて不良	不良	7.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
30	奈良県 池郷川	3.6	4.0	3.6	1.1	・地元より要望有り	30	2	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	7.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	14	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
31	奈良県 鹿野園 沢	4.0	6.2	3.6	1.7	・地元より要望有り	4	2	重要	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	16.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
32	和歌山県 西手谷 川	2.0	32	1.8	17.5	・地元より要望有り	38	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	30.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	19	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
33	和歌山県 半治川	1.6	8.4	1.5	5.7	・地元より要望有り	15	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	30.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
34	和歌山県 更谷谷 川	0.70	10	0.90	10.7	・地元より要望有り	12	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	40.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	19	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
35	和歌山県 油河谷 川	1.2	5.9	1.8	3.2	・地元より要望有り	6	3	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	22	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
36	和歌山県 城山谷 川	5.0	50	4.6	10.8	・地元より要望有り	73	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	低い	-	-	-	協力が得られる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
37	鳥取県 杉ヶ谷 川	3.1	7.0	5.3	1.3	・地元より要望有り	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
38	鳥取県 大谷川	1.0	3.3	2.2	1.5	・地元より要望有り	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.8	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
39	鳥取県 尾上原 川	0.85	20	2.8	7.0	・地元より要望有り	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.1	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
40	鳥取県 野渡D	0.90	6.8	1.1	6.2	地元から早期整備の要望有	-	3	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	-	有	12	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
41	鳥取県 小三谷 川	1.5	6.1	1.6	3.8	地元から早期整備の要望有	5	3	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.5	未整備	-	-	-	-	-	有	14	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
42	鳥取県 蔵谷川	2.6	8.3	5.3	1.6	地元から早期整備の要望有	8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.5	未整備	-	-	-	-	-	有	9	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
43	鳥取県 原の谷 川	3.5	6.0	5.2	1.1	地元から早期整備の要望有	3	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.5	未整備	-	-	-	-	-	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
44	鳥取県 小池谷 川	1.3	3.7	1.4	2.6	地元から早期整備の要望有	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	18.4	未整備	-	-	-	-	-	有	11	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
45	鳥取県 埴川(渡 田A)	1.5	8.2	1.4	6.0	地元から早期整備の要望有	9	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	-	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
46	鳥取県 上横立 下谷川	0.65	33	1.5	22.1	地元から早期整備の要望有	17	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	20.0	未整備	-	-	-	-	-	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
47	岡山県 若宮谷 川	5.2	28	4.5	6.2	・山腹崩壊や渓岸浸食など荒廃が進行して おり、地元からの事業要望が強い	24	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	26.6	未整備	-	-	-	-	-	協力が得られる	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
48	岡山県 中瀬川	4.4	220	3.8	57.2	・山腹崩壊や渓岸浸食など荒廃が進行して おり、地元からの事業要望が強い	259	2	重要	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	29.0	未整備	-	-	-	-	-	協力が得られる	有	23	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
49	岡山県 本谷川	1.8	86	1.7	51.6	・山腹崩壊や渓岸浸食など荒廃が進行して おり、地元からの事業要望が強い	70	4	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.9	未整備	-	-	-	-	-	協力が得られる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
50	岡山県 寺平川	3.9	9.0	3.5	2.6	・山腹崩壊や渓岸浸食など荒廃が進行して おり、地元からの事業要望が強い	10	1	-	無	-	-	-	-	-	-	不良	不良	24.4	未整備	-	-	-	-	-	協力が得られる	有	14	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
51	広島県 清水川	3.5	156	3.2	48.6	・地元より要望有り	194	-	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.1	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
52	広島県 戸坂城 山川	4.0	83	3.5	23.8	・地元より要望有り	348	5	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	20	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
53	広島県 大谷川	4.5	385	4.1	94.8	・地元より要望有り	723	1	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	20	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
54	広島県 安川支 川16	2.6	116	2.9	40.5	・地元より要望有り	211	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.7	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		

都道府県	箇所名	総事業費 (億円)	総受益 (億円)	総費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特筆すべき社会的影響 等、地元要望等評価すべき効果を記載	災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		評価点	担当課 (担当課長名)
							保全人家戸 数	重要公共的 施設	要配慮者利 用施設	避難場所避 難路	直近の災害 発生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均深床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅地 開発の状況	左記以外の 事業計画の 有無	防災活動の 実施状況	維持管理の 協力体制	危険箇所 情報等の 公表の有無			
												人的 被害	最大被災 戸数	重要公共的 施設の被災	災害弱者施 設の被災													
55	広島県 大毛寺川支川4	2.4	56	2.8	20.3	・地元より要望有り	84	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.5	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
56	広島県 櫻谷川支川99	2.2	154	4.0	38.7	・地元より要望有り	218	-	-	-	H26	15	-	-	-	-	不良	不良	7.6	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
57	広島県 櫻谷川支川10	2.3	53	2.6	20.8	・地元より要望有り	64	-	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.9	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
58	広島県 柳原川支川22	2.2	45	4.0	11.1	・地元より要望有り	66	-	一般	有	H26	1	-	-	-	-	不良	不良	6.6	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	22	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
59	広島県 光明寺川	8.3	354	9.3	38.1	・地元より要望有り	521	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.7	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	14	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
60	広島県 小原川	2.5	217	3.8	56.7	・地元より要望有り	372	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	15	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
61	広島県 才原川	2.1	47	3.0	15.7	・地元より要望有り	18	-	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
62	香川県 塚原川	1.2	9.0	1.5	6.0	・保全対象の県道は緊急輸送路に指定されている	12	1	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	20	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
63	香川県 枇杷の木谷川	3.8	14	3.9	3.7	・保全対象の国道は緊急輸送路に指定されている	20	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
64	香川県 西川	2.3	18	2.6	7.9	・保全対象に県道及び要配慮者利用施設が含まれている	20	1	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
65	香川県 宮の尾川	1.9	21	2.0	10.5	・保全対象の県道は緊急輸送路に指定されている	24	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	19	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
66	愛媛県 高浜駅東川	1.3	68	2.9	23.9	・平成30年7月豪雨災害で人家被災 ・地元より要望有り	97	2	-	-	H30	7	-	-	-	-	不良	不良	27.0	低い	-	-	-	-	-	有	20	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
67	愛媛県 高浜4号谷	1.2	82	2.8	29.4	・平成30年7月豪雨災害で人家被災 ・地元より要望有り	116	1	-	-	H30	2	-	-	-	-	不良	不良	21.0	低い	-	-	-	-	-	有	19	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
68	愛媛県 高浜2号谷	1.2	62	2.8	22.3	・平成30年7月豪雨災害で人家被災 ・地元より要望有り	88	1	-	-	H30	12	-	-	-	-	不良	不良	21.0	低い	-	-	-	-	-	有	19	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
69	愛媛県 小川谷	2.0	43	1.9	23.3	・地元より要望有り	91	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	20.0	未整備	-	-	-	-	-	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
70	愛媛県 亀山川	2.0	13	1.8	7.7	・地元より要望有り	21	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	-	有	11	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
71	愛媛県 備谷川	2.2	13	1.9	7.0	・地元より要望有り	8	2	-	1	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.0	未整備	-	-	-	-	-	有	10	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
72	高知県 安谷川	1.5	12	1.7	6.9	・地元より要望有り	17	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	18.4	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	20	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
73	高知県 御手洗川(2)	1.4	51	1.5	33.8	・地元より要望有り	77	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	25.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	23	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
74	高知県 青木崎谷川	1.1	13	1.3	9.7	・地元より要望有り	0	4	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	3.9	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
75	高知県 犬ヶ谷川	1.5	19	4.9	3.9	・地元より要望有り	5	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.5	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
76	福岡県 福井谷川	2.1	36	5.9	6.1	・地元より要望有り	33	1	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.7	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
77	福岡県 三光川	1.2	46	8.9	5.2	・地元より要望有り	55	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.4	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
78	福岡県 鹿狩川	2.9	12	4.9	2.4	・地元より要望有り	10	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.4	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
79	福岡県 夫婦木川	2.8	74	3.4	21.7	・地元より要望有り	82	3	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	4.7	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
80	福岡県 北の関川	2.0	29	2.2	12.7	・地元より要望有り	36	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.9	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	14	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
81	福岡県 原谷川	1.2	15	1.5	9.6	・地元より要望有り	16	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	15	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
82	福岡県 船底谷川	1.5	478	12	41.4	・平成29年7月九州北部豪雨	466	9	一般	-	H29	-	162	有	-	有	極めて不良	不良	9.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	28	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	

都道府県	箇所名	総事業費 (億円)	総便益 (億円)	総費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特筆すべき社会的影響 等、地元要望等評価すべき効果を記載	災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度			地域の協力体制		災害情報の提供		評価点	担当課 (担当課長名)
							保全人家戸 数	重要公共的 施設	要配慮者利 用施設	避難場所選 避路	直近の災害 発生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・ 地質の 状況	植生の 状況	平均深床 勾配	砂防設備 整備状況	住宅地 開発の状況	左記以外の 事業計画の 有無	防災活動の 実施状況	維持管理の 協力体制	危険箇所 情報等の 公表の有無			
												人的 被害	最大被災 戸数	重要公共的 施設の被災	災害弱者施 設の被災													
福岡県	寒水川 (5)	1.0	482	5.9	82.4	・平成29年7月九州北部豪雨	466	9	一般	-	H29	-	162	有	-	有	不良	不良	19.1	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	29	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
福岡県	正信川	3.9	5.7	5.7	1.01	・平成29年7月九州北部豪雨	9	1	-	-	H29	-	3	有	-	有	不良	不良	7.4	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
福岡県	北川右 支川	1.4	13	1.6	7.9	・平成29年7月九州北部豪雨	9	1	-	-	H29	-	9	有	-	有	不良	不良	18.8	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
福岡県	北川 (2)	1.8	10	1.9	5.3	・平成29年7月九州北部豪雨	7	1	-	-	H29	-	9	有	-	有	極めて不良	不良	17.8	未整備	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	24	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
福岡県	大黒川	1.0	8.8	1.4	6.5	・平成29年7月九州北部豪雨	12	1	-	-	H29	死者行方不 明者あり	12	有	-	有	不良	不良	12.0	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	25	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
大分県	境川	5.6	17	5.1	3.3	・地元より要望有り	48	2	重要	有	H30	-	-	-	-	-	不良	不良	3.2	低い	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	25	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	

【地すべり対策事業(補助)】

地すべり対策事業

No.	都道府県	箇所名	総事業費 (億円)	総便益 (C) (億円)	E/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特筆すべき社会的影響等、 地元要望等評価すべき効果を記載	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度			関連事業の 有無	地域の協力体制		災害情報の 提供 危険箇所 情報等の 公表の有 無	評価点	担当課 (担当課長名)		
							保全人家 戸数	重要公共 的施設	要配慮者 利用施設	避難場所 避難路	河川への 流入土砂 量(千m3)	河川の種 別	直近の災 害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実 績	地すべり地 形の有無		地すべりの 明瞭度	地すべりの 兆候				防災活動 の実施状 況	維持管理 の協力体 制
														人的被害	最大被災 戸数	重要公共 的施設の	災害弱者施 設の被災										
1	群馬県	駒留地区	1.3	9.2	4.4	2.1	一級河川鮎川の河道閉塞の可能性がある	11	-	-	-	252	一級水系	-	-	-	-	-	やや明瞭	部分的	有	河川	定期的に 実施	協力が得 られる	有	33	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
2	新潟県	榎木	6.7	15	5.6	2.7	地元住民等から早期着手、早期整備に対 する強い要望がある。	13	3	-	-	40.7	一級	R1	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	有	有	25	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
3	岡山県	下平地区	1.0	50	39	1.3	・昭和26.47.56年地すべり被災履歴有り ・地元より要望有り	17	-	-	-	50	一級水系	H30	-	-	-	-	明瞭	連続的	有	-	定期的に 実施	協力が得 られる	有	24	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
4	福岡県	平履 (1)	1.2	28	6.9	4.1	・平成28年に地すべりが発生し直下の人家や県道等が被災 ・地元より要望有り	44	2	-	-	159	一級水系	H29	-	-	-	-	明瞭	部分的	有	-	定期的に 実施	協力が得 られる	有	26	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
5	福岡県	平履 (2)	1.2	9.1	6.8	1.3	・平成28年に地すべりが発生し直下の人家や県道等が被災 ・地元より要望有り	14	2	-	-	79	一級水系	H29	-	-	-	-	明瞭	部分的	-	-	定期的に 実施	協力が得 られる	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
6	福岡県	平履 (3)	1.2	8.3	4.9	1.7	・平成28年に地すべりが発生し直下の人家や県道等が被災 ・地元より要望有り	19	2	-	-	29	一級水系	H29	-	-	-	-	明瞭	部分的	-	-	定期的に 実施	協力が得 られる	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)

【急傾斜地崩壊対策事業(補助)】

急傾斜地崩壊対策事業

都道府県	箇所名	総事業費 (億円)	総費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特筆すべき社会的影響等、地 元要素等詳細すべき効果を記載	災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)										関連事業の 有無	地域の協力体制		災害情報の 提供	評価点	担当課 (担当課長名)									
						保全家 戸数	重要公共 施設	薬配慮者 利用施設	避難場所 避難路	直近の災 害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実 績	斜面の高 さ	斜面の平 均勾配	斜面形 状	遭急線	オーバ ーハン グの有 無		地盤の状 況	湧水の有 無				植生の状 況	関連事業 の有無	防災活動 の実施状 況	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の有 無				
											人的被害	最大被災 戸数	重要公共 的施設の 被害	災害弱者 被害																		人的被害	最大被災 戸数	重要公共 的施設の 被害	災害弱者 被害
1	栃木県 麓ノ宮A	3.0	9.3	2.8	3.3	地元より要望あり	11	1	重要	-	-	-	-	-	53.5	36.4	谷地形	明瞭	-	崩積土	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	定期的に実施	-	有	20	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
2	長野県 神宮寺	0.10	8.3	4.8	1.7	地元より要望有り	20	2	-	-	H23	-	-	-	-	70	56	谷地形	明瞭	-	強風化岩	-	生育状況が 不良	-	-	-	-	-	-	-	定期的に実施	協力が得ら れる	有	25	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)
3	長野県 大熊神 宮寺	2.0	6.9	4.0	1.7	地元より要望有り	21	1	-	-	H18	-	-	-	-	61	35	谷地形	明瞭	-	強風化岩	-	生育状況が 不良	-	-	-	-	-	-	定期的に実施	協力が得ら れる	有	24	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
4	長野県 山手町	2.2	7.8	2.3	3.4	地元より要望有り	18	1	-	-	R1	-	-	-	-	40	62	凸状	明瞭	-	崩積土	-	生育状況が 不良	実施中	-	-	-	-	定期的に実施	協力が得ら れる	有	27	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
6	長野県 西三才	5.4	20	6.0	3.3	地元より要望有り	66	1	-	-	-	-	-	-	-	28	39	凸状	明瞭	-	崩積土	-	生育状況が 不良	-	-	-	-	-	定期的に実施	協力が得ら れる	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
5	長野県 平楽	2.7	17	2.8	6.1	地元より要望有り	40	1	-	-	-	-	-	-	-	29	51	谷地形	明瞭	-	崩積土	-	生育状況が 不良	-	-	-	-	-	定期的に実施	協力が得ら れる	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
7	石川県 鈴屋	4.5	9.4	4.1	2.3	緊急輸送道路の保全 地元より要望有り	20	-	-	有	-	-	-	-	-	99	46	-	明瞭	-	崩積土	降水時	生育状況が 不良	-	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	26	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
8	静岡県 獅子浜 南洞	0.90	14	0.82	17.3	地元・沼津市より要望有り	26	1	重要	-	-	-	-	-	-	57	62	-	明瞭	-	軟岩	降水時	-	-	-	-	-	-	定期的に実施	協力が得ら れる	有	25	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
9	静岡県 水川西	2.3	5.3	2.3	2.3	地元・川根本町より要望有り	12	1	-	-	-	-	-	-	-	170	46	-	明瞭	有	崩積土	降水時	-	-	-	-	-	-	定期的に実施	協力が得ら れる	有	24	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
10	愛知県 成瀬区 塚	2.9	19	5.2	3.6	地元より要望有り	51	1	-	-	-	-	-	-	-	50	50	谷地形	明瞭	-	強風化岩	降水時	生育状況が 不良	-	-	-	-	-	定期的に実施	協力が得ら れる	有	23	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
11	兵庫県 安積	2.0	7.9	2.2	3.5	地元要望あり	17	2	-	-	-	-	-	-	-	14	42	凸状	-	-	段丘堆積物	-	-	-	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	14	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
12	兵庫県 大原(4)	0.70	9.7	0.80	12.1	地元要望あり	21	1	-	-	-	-	-	-	-	31	41	谷地形	-	-	段丘堆積物	-	-	-	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
13	兵庫県 北玉堂 (3)	0.80	13	2.3	5.6	地元要望あり	27	2	-	-	-	-	-	-	-	21	35	凸状	-	-	段丘堆積物	-	-	-	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
14	和歌山県 冷水20 9	0.70	3.0	0.81	3.6	地元より要望有り	3	1	-	有	-	-	-	-	-	23	40	-	明瞭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	14	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
15	和歌山県 平野	1.5	2.2	2.0	1.1	地元より要望有り	5	1	-	有	-	-	-	-	-	17	43	凸状	-	有	段丘堆積物	-	-	-	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
16	和歌山県 宇井昔 1	0.10	11	1.3	8.0	地元より要望有り	23	3	-	有	-	-	-	-	-	42	40	谷地形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
17	和歌山県 長滝	2.9	7.2	5.8	1.2	地元より要望有り	18	2	-	有	-	-	-	-	-	166	43	谷地形	明瞭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	19	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
18	和歌山県 下五味	1.4	4.8	2.0	2.5	地元より要望有り	7	2	-	有	-	-	-	-	-	76	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	15	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
19	和歌山県 原日浦	2.1	12	3.8	3.3	地元より要望有り	27	3	-	有	-	-	-	-	-	80	36	谷地形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
20	和歌山県 平岩	3.0	8.7	3.2	2.8	地元より要望有り	17	2	-	有	-	-	-	-	-	193	36	谷地形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	15	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
21	和歌山県 早藤5	1.0	2.2	1.0	2.1	地元より要望有り	8	1	-	有	-	-	-	-	-	16	42	谷地形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
22	和歌山県 釜淵原 1	0.10	6.0	1.4	4.4	地元より要望有り	15	1	-	-	-	-	-	-	-	34	48	凸状	-	-	段丘堆積物	-	-	-	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
23	和歌山県 日足2	0.20	19	1.7	11.6	地元より要望有り	8	3	一般	有	-	-	-	-	-	32	44	谷地形	-	-	軟岩	-	-	-	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
24	和歌山県 竹原2	1.1	8.4	1.9	4.3	地元より要望有り	18	1	-	有	-	-	-	-	-	45	40	谷地形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)		
25	和歌山県 栄谷2	0.60	5.4	0.93	5.8	地元より要望有り	14	-	-	-	-	-	-	-	-	36	37	-	明瞭	-	崩積土	-	-	-	有	-	-	-	協力が得ら れる	有	14	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)			
26	和歌山県 西庄4	1.2	11	1.2	9.2	地元より要望有り	26	-	重要	-	-	-	-	-	-	28	37	-	-	-	強風化岩	-	-	-	有	-	-	-	協力が得ら れる	有	15	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)			
27	和歌山県 栄谷	1.2	17	1.2	14.4	地元より要望有り	67	-	-	-	-	-	-	-	-	39	40	谷地形	-	-	崩積土	-	-	-	有	-	-	-	協力が得ら れる	有	16	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)			

都道府県	箇所名	総事業費 (億円)	総便益 (億円)	総費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による効果 ※災害発生履歴、特筆すべき社会的影響等、地 元要望等評価すべき効果に記載	災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生時の危険度						関連事業の 有無	地域の協力体制		災害情報の 提供	評価点	担当課 (担当課長名)		
							保全人家 戸数	重要公共 的施設	要配慮者 利用施設	避難場所 避難路	直近の災 害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実 績	斜面の高 さ	斜面の平 均勾配	斜面 形状	選急線	オーバー ハングの 有無	地盤の状 況	湧水の有 無		植生の状 況	防災活動 の実施状 況				維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の有 無
												人的被害	最大被災 戸数	重要公共 的施設の 被害	災害弱者 施設 の被災																
28	和歌山県 園部18	1.4	8.7	1.4	6.3	地元より要望有り	12	-	一般	-	-	-	-	-	12	38	-	-	-	崩壊土	-	-	有	-	協力が得ら れる	有	13	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)			
29	鳥取県 十日市 2地区	2.0	2.9	2.1	1.4	地元より要望有り	6	2	-	有	-	-	-	-	49	55	-	-	-	強風化岩	常時	-	-	-	協力が得ら れる	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)			
30	愛媛県 追分B 地区	2.0	28	2.0	14.1	地元より要望有り	48	3	重要	-	-	-	-	-	63	63	凸状	明瞭	-	崩壊土	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	25	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)			
31	愛媛県 上谷地 区	4.0	6.4	3.4	1.9	地元より要望有り	20	2	-	-	-	-	-	-	93	44	凸状	明瞭	-	崩壊土	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	20	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)			
32	愛媛県 御殿内 地区	3.5	39	8.5	4.5	地元より要望有り	99	2	-	-	H30	死者行方不 明者あり	4	有	-	有	70	50	谷地形	明瞭	-	崩壊土	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	37	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
33	愛媛県 与村井 地区	2.0	8.8	3.7	2.4	地元より要望有り	22	2	-	-	H30	死者行方不 明者あり	18	有	-	有	36	57	凸状	明瞭	-	崩壊土	-	-	-	-	協力が得ら れる	有	37	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)	
34	高知県 島中 (2)地区	3.1	3.2	2.7	1.2	地元より要望有り	8	1	-	有	-	-	-	-	61	57	-	明瞭	-	段丘堆積物	降水時	生育状況が 不良	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)			
35	福岡県 女山(2)	0.70	3.4	0.96	3.6	地元より要望有り	10	1	-	-	R1	-	-	-	30	45	-	明瞭	-	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)			
36	福岡県 上坂	3.8	3.8	3.5	1.1	地元より要望有り	12	2	-	-	-	-	-	-	12	45	-	-	-	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	14	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)			
37	福岡県 穂坂	1.7	4.2	1.7	2.4	地元より要望有り	13	2	-	-	H29	-	-	-	23	40	-	-	-	崩壊土	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	18	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)			
38	福岡県 宮ノ尾 (a)	1.3	29	1.5	19.7	地元より要望有り	12	4	-	有	-	-	-	-	40	41	凸状	明瞭	有	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	23	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)			
39	福岡県 高須西	2.0	18	4.2	4.4	地元より要望有り	60	2	-	-	-	-	-	-	26	44	凸状	-	-	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	15	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)			
40	福岡県 船越2丁 目	1.8	12	1.7	7.0	地元より要望有り	21	2	一般	-	-	-	-	-	17	40	-	-	-	-	-	-	-	定期的に実 施	協力が得ら れる	有	17	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)			

(4) 海岸事業
【津波対策緊急事業】

直轄 補助	事業名	地先	総事業費 (億円)	便益 (B)								費用 (C) (億円)	B/C	災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度				地域開発等の程度		地域の協力体制		事業の緊急度	災害時の 担い手 の 確保	関連事業との 整合性	代替案等の 可能性	自然環境・ 文化財等		総合評価				担当課 (担当課長名)														
				浸水防護便益 (億円)			侵食防護便益 (億円)			利用・環境便 益 (億円)				残存 価値	当該地域 に対する 影響	広域的 な影響	激甚災 害の発 生	過去10年間 の災害実績	計画波 浪に對 する越 波高 (大)	とらぼら 地帯内 の戸数 (大)	耐震点 検によ る危険 箇所延 長 (大)	災害の危険性 の高い自然条 件	地域の振興 計画への位 置付け	災害危 険性が 地域発 展の制 約	覚醒・防 災等の活 動状況					過去3箇 年の災 害実 績、避 難勧告 の有無	ハザード マップの 整備・公 表の有 無	関連計 画の整 備状況	代替案 等の可 能性 検討	自然環境 への効果	文化財 等の地 域遺産 への影 響		A	a	b	評価結果										
	総便益 (億円)	一般 資産	農地 資産	公共 土木 施設・ 公益 事業等	土地	一般 資産	公共 土木 施設・ 公益 事業等	海岸 利用	環境 保全																																									
補助	相良須々木海岸 津波対策緊急事業	静岡県 牧之原市	12	236	82	1	152	0	0	0	0	0	1.32	55	4.3	A	a	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	評価1	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 田中 敬也)	
	静岡県																																																	
補助	成瀬海岸 津波対策緊急事業	愛媛県 愛南町	25	97	34	0	63	0	0	0	0	0	0.04	22	4.4	A	a	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	評価1	水管理・国土保全局 海岸室 (室長 田中 敬也)
	愛媛県																																																	

様式 C

箇所名：利根別川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ほっかいどういわみざわし北海道岩見沢市
- 2) 河川名：いしかりがわすいけいとねべつがわ石狩川水系利根別川
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：36億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、昭和50年8月、昭和56年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成24年9月にも浸水被害が発生した。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8,742億円	1,301億円	6.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8,734億円 残存価値：8.5億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：1,715戸 年平均浸水被害軽減面積：303ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
8,464	-	806	11	22	1	-	-	-	16	1	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.11	5年未満	-	32.6	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度 河道掘削、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

様式 C

箇所名：安平川（下流工区）大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道ほっかいどうとまこまいし苦小牧市
- 2) 河川名：安平川あびらがわすいけいあびらがわ水系安平川
- 3) 諸元：河道内調整地
- 4) 総事業費：100億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、昭和22年9月、昭和56年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生した。このため、河道内調整地の整備等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,151億円	682億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1,133億円 残存価値：18億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：42戸 年平均浸水被害軽減面積：133ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
3,779	-	632	5	2	1	-	-	-	15	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度		情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.01	5年未満	-	25.8	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度 河道内調整地、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

様式 C

箇所名：富良野川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道中富良野町、上富良野町
- 2) 河川名：石狩川水系富良野川
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：30億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、昭和36年7月、昭和41年8月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生したほか、近年では平成28年8月にも浸水被害が発生した。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3,124億円	2,832億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3,098億円 残存価値：26億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：763戸 年平均浸水被害軽減面積：1,028ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
4,719	-	6,247	7	5	1	-	-	-	1.8	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.07	5年未満	-	33.3	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度 河道掘削、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

様式 C

箇所名：芭露川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道湧別町ほっかいどうゆうべつちょう
- 2) 河川名：佐呂間別川水系芭露川さろまべつがわすいけいばろうがわ
- 3) 諸元：橋梁架替、河道掘削
- 4) 総事業費：26億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成4年9月、平成18年10月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生した。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,710億円	843億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1,698億円 残存価値：12億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：506戸 年平均浸水被害軽減面積：607ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,266	266	1,011	3	4	1	3	-	-	21	1	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.05	5年未満	-	35.8	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度 河道掘削、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

様式 C

箇所名：別保川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道釧路市、釧路町
- 2) 河川名：釧路川水系別保川
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：33億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成25年9月の洪水により、家屋浸水などの被害が発生した。このため、河道掘削等による河積の拡大を行い、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
717億円	399億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：709億円
残存価値：7.7億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：517戸
年平均浸水被害軽減面積：54ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
5,967	177	5	8	11	2	169	-	-	-	1	1	-	-

事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.46	5年未満	-	25.0	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度 河道掘削、調査設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元から事業の早期完成に向けての要望が出されている。

様式 C

箇所名：気仙川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岩手県陸前高田市・気仙郡住田町
- 2) 河川名：気仙川水系気仙川
- 3) 諸元：築堤工、掘削工、護岸工、橋梁架替工
- 4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、気仙川の沿川沿いに住宅密集地を形成しており、昭和橋などが支障となって平成11年及び平成14年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、昭和橋ほか1橋の架替及び河道の整備を集中的に実施し、早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
64.24億円	50.04億円	1.28

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：63.0億円
残存価値：1.24億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：75戸
年平均浸水被害軽減面積：142.4ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
19	42	133	1	有	2	41	38	0	0	無	0	無	0
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供			
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表			
無	0	0.29	5年未満	無	38	-	-	-	-	無			

5. 日程・手続き

令和3年度 橋梁架替工等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：芋川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：あきたけんゆりほんじょうし秋田県由利本荘市
- 2) 河川名：こよしがわすいけいもがわ子吉川水系芋川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤、橋梁架替等
- 4) 総事業費：22億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・一級河川芋川は、平成10年8月6～8日にかけて梅雨前線の影響による記録的な豪雨となり、芋川沿川では浸水家屋522戸、農地冠水573ha、国道冠水4箇所等の甚大な被害が発生した。この豪雨災害を契機として、「災害復旧助成事業」及び「河川災害復旧等関連緊急事業」が採択され完了しているが、残事業区間上流では現在も頻繁に浸水被害が生じていることから、早急に河川事業を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2,119億円	893億円	2.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2,100億円 残存価値：19億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：45戸 年平均浸水被害軽減面積：21ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
639	203	287	6	有	6	15	0	0	335	有	0	0	11

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供	評点
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
有り	3	0.66	5年未満	無	35.7	-	6	0	0	有	38

5. 日程・手続き

令和3年度 樋管詳細設計等の調査業務、及び用地測量に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下内川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：秋田県大館市 あきたけんおおだてし
- 2) 河川名：米代川水系下内川 よねしろがわすいけいしもないがわ
- 3) 諸元：河道掘削、護岸、築堤、頭首工
- 4) 総事業費：17億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は平成25年8月9日豪雨による洪水被害により、101haの浸水が発生し、これにより84戸（床上浸水51戸、床下浸水33戸）の家屋が浸水した。一部無堤区間がある等、流下能力が著しく低い区間があり、地域から早期改修の要望があり、早急な治水対策の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
65億円	35億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：64億円 残存価値：0.9億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：13戸 年平均浸水被害軽減面積：10ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	
908	-	118	5	3	2	84	0	0	67	有	3	有	-	

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	無	0.31	5年未満	-	35.9	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度から頭首工改築に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：佐久間川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ふくしまけんこおりまち 福島県桑折町
- 2) 河川名：あぶくまがわすいけい さくまがわ 阿武隈川水系佐久間川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤等
- 4) 総事業費：8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、令和元年東日本台風に伴う豪雨により越水し、佐久間川沿川で浸水面積50ha、家屋約30戸の浸水被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
44億円	8億円	5.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：36億円 残存価値：8億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：16戸 年平均浸水被害軽減面積：2ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
695	628	133	1	-	1	15	15	0	50	1	0	-	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.88	概ね3年	無	35	-	0	3	0	有

5. 日程・手続き

令和3年度 築堤、用地補償等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：滝川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福島県国見町、伊達市
- 2) 河川名：阿武隈川水系滝川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤等
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、令和元年東日本台風に伴う豪雨により越水し、滝川沿川で浸水面積100ha、家屋約6戸、公共施設（県浄化センター）等の浸水被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
100億円	13億円	7.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：92億円 残存価値：8億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：16戸 年平均浸水被害軽減面積：2ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
483	472	65	1	無	1	5	5	3	50	1	1	無	5

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.43	概ね3年	無	29	—	0	1	0	有

5. 日程・手続き

令和3年度 築堤、用地補償等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：桜川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：茨城県つくば市・土浦市
- 2) 河川名：利根川水系桜川
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：17億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、昭和61年8月の洪水により大規模な農地冠水や家屋浸水が発生したほか、令和元年東日本台風による洪水でも同様に大規模に浸水被害が発生している。このため、未整備区間の河道掘削により流下能力を向上させ、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
14,041億円	1,345億円	10.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：14,041億円
残存価値：0.1億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：560戸
年平均浸水被害軽減面積：324ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
5,920	-	2,224	4	-	1	47	4		1366	1	0	-	18

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.31	1年未満	-	19	-	47	0	0	有

5. 日程・手続き

令和3年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

流域4市（土浦市、つくば市、筑西市、桜川市）から強い早期整備の要望がある。

様式 C

箇所名：恋瀬川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：茨城県石岡市、かすみがうら市
- 2) 河川名：利根川水系恋瀬川
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成26年10月、平成27年9月の洪水により家屋浸水などが発生している。このことから、未整備区間の河道掘削により流下能力を向上させ、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2,897億円	768億円	3.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2,897億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：38戸 年平均浸水被害軽減面積：79ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	
392	-	815	1	-	2	190	7	0	530	2	0	-	18	

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.58	5年未満	-	31	-	190	0	0	有

5. 日程・手続き

令和3年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元石岡市、かすみがうら市から強い早期整備の要望がある。

様式 C

箇所名：姿川大規模特定河川改修事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県宇都宮市とちぎけんうつのみやし
- 2) 河川名：利根川水系 姿川とねがわすいけいすがたがわ
- 3) 諸元：堤防、護岸改修、河床整正、調節池設置、橋梁の改築
- 4) 総事業費：27億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は未改修区間で、平成27年9月関東・東北豪雨（床上29戸、床下26戸）、令和元年東日本台風（床上72戸、床下37戸）により近5カ年に2回浸水被害が生じている。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
104.8億円	24.5億円	4.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：104.8億円 残存価値：0.0億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：30戸 年平均浸水被害軽減面積：12.8ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
63	16	21	-	無	2	80	23	0	17	2	1	無	17h

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
2	2	0.25	2年未満	無	19.3	-	0	14	0	有

5. 日程・手続き

令和3年度 橋梁架替、用地調査、用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：名草川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県足利市とちぎけんあしかがし
- 2) 河川名：利根川水系名草川とねがわすいけいなぐさがわ
- 3) 諸元：堤防、護岸改修、堰・樋管の改築、河床整正、橋梁の改築
- 4) 総事業費：42億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、令和元年東日本台風（床上3戸、床下20戸）により甚大な浸水被害が生じている。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
450.6億円	34.3億円	13.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：449.8億円
残存価値：0.8億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：388戸
年平均浸水被害軽減面積：38ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

災害発生時の影響 (想込区域内)					過去の災害実績 (過去10ヶ年間)								事業の緊急度		
浸水戸数 (戸)	軒下浸水戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数 (回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動 (回)
1,038	40	32	2	2	1	23	0	0	1.4	0	0	-	0	1	-
災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供							
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率 (%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積 (ha)	流域内開発予定面積 (ha)	ハザードマップの公表							
0.55	2年未満	-	30.3	-	-	-	-	有							

5. 日程・手続き

令和3年度 堰・樋管の改修及び用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：旗川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県足利市とちぎけんあしかがし
- 2) 河川名：利根川水系旗川とねがわすいけいはたがわ
- 3) 諸元：河道掘削、堤防、護岸改修、橋梁の改築
- 4) 総事業費：19.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、令和元年東日本台風の豪雨による洪水等で甚大な浸水被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
167.2億円	16.2億円	10.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益： 166.3億円
	残存価値： 0.9億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数： 80戸
	年平均浸水被害軽減面積： 45ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)										事業の緊急度	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)	
600	150	420	2	2	1	255	0	0	142	0	1	1	0	1	—	

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供	
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
0.55	2年未満	—	29.2	—	—	—	—	有

5. 日程・手続き

令和3年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：男井戸川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：群馬県伊勢崎市
- 2) 河川名：利根川水系男井戸川
- 3) 諸元：護岸工、橋梁、堰
- 4) 総事業費：24 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：当該地域は、計画規模の洪水が発生した場合、最大 19ha、215 戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には学校や主要道路などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
94 億円	71 億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：93 億円 残存価値：0.7 億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：76 戸 年平均浸水被害軽減面積：8.5ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響（想込区域内）					過去の災害実績（過去10ヶ年間）								
浸水戸数（戸）	軒下浸水戸数（戸）	農地面積（ha）	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数（回）	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積（ha）	避難勧告（回）	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
215	-	3.1	4	有	1	1	0.0	0	1.2	0	0	-	有

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動（回）	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率（%）	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積（ha）	流域内開発予定面積（ha）	ハザードマップの公表
有	-	0.25	5年未満	無し	24	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和3年度 護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元市長、町長より早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：長門川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：千葉ちば県けん印西いんせい市、印旛いんぱん郡ぐん栄さかえ町
- 2) 河川名：利根とね川がわ水系すいけい長門ながと川
- 3) 諸元：掘削、護岸、樋門樋管、水門、用地買収等
- 4) 総事業費：35.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：印旛沼流域の浸水被害を軽減させるため、印旛沼から利根川への排水流路となる長門川の河川改修を実施し、排水能力の向上を図る。
- 2) 必要性：
 - ・令和元年10月豪雨では、印旛沼が一時満杯状態になるなど、極めて水位の高い状態が数日間続いたことにより、流入河川である鹿島川・高崎川において、浸水面積610ha、浸水家屋73戸という大規模な浸水被害が発生した。浸水被害を軽減するためには、印旛沼の水位をより早く低下させることが有効であり、ソフト対策として印旛沼の予備排水の運用見直しを行うとともに、ハード対策として長門川の河川改修を集中的に実施し、早期に印旛沼流域の治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
3,273億円	589億円	5.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3,258億円 残存価値：15億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：1,061戸 年平均浸水被害軽減面積：2,700ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,061	—	2,491	—	—	2	104	—	—	710	2	—	—	47

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	—	0.71	5年未満	無	39	—	—	—	—	有

5. 日程・手続き

平成3年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元市町から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

しゃくじいがわ
箇所名：石神井川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：東京都練馬区とうきょうとねりまく
- 2) 河川名：荒川水系石神井川あらかわすいけいしゃくじいがわ
- 3) 諸元：護岸整備及び橋梁架替
- 4) 総事業費：29 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・石神井川流域では、近年大規模な豪雨に伴う被害が頻発している。特に平成 17 年 9 月の時間 100 ミリを超える集中豪雨により、石神井川流域全体で、浸水面積 16ha、浸水棟数 900 棟を超える甚大な被害が発生しており、当該区間でも溢水による浸水被害が発生している。こうしたことから、治水安全度の早期向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1568 億円	302 億円	5.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1,560 億円 残存価値：8 億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：476 戸 年平均浸水被害軽減面積：6.7ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

災害発生時の影響 (想込区域内)					過去の災害実績 (過去 10ヶ年間)								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数 (回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間
2,117	-	-	-	3	4	19	0	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率 (%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積 (ha)	流域内開発予定面積 (ha)	ハザードマップの公表
有	16	0.24	概ね30mm/h	無	22	-	1724	0	0	有

5. 日程・手続き

令和 3 年度 護岸整備及び橋梁架替を実施予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：境川（下流）【朝日町工区】大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけんふじさわし 神奈川県藤沢市
- 2) 河川名：さかいがわすいけいさかいがわ 境川水系 境川
- 3) 諸元：河床掘削
- 4) 総事業費：9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・境川は、昭和41年台風第4号では、床上浸水4,972戸、床下浸水4,710戸の甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2,840億円	1,131億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：2,739億円 残存価値：101億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：825戸 年平均浸水被害軽減面積：80ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
5,139	-	96	2	有り	2	335	-	-	-	5	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有り	1	0.5以上	5年未満	-	25	-	1000戸以上	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和3年度 河床掘削工に着手予定

6. 関係者の意見

流域市や地元住民等から早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：小出川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけんちがさきし さむかわまち 神奈川県茅ヶ崎市、寒川町
- 2) 河川名：さがみがわすいけいこいでかわ 相模川水系小出川
- 3) 諸元：遊水地整備、護岸
- 4) 総事業費：55億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・小出川は、平成26年台風第18号では、床上浸水8戸、床下浸水71戸もの甚大な被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
355億円	254億円	1.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：352億円
残存価値：3億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：112戸
年平均浸水被害軽減面積：10ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
272	-	41	1	-	1	79	-	-	-	3	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.2以下	5年未満	-	27	-	100戸未満	-	-	有り

5. 日程・手続き

令和3年度 護岸工、用地取得に着手予定

6. 関係者の意見

流域市や地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：今井川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かながわけんよこはまし神奈川県横浜市
- 2) 河川名：かたびらがわすいけいまいがわ帷子川水系今井川
- 3) 諸元：護岸、橋梁工等
- 4) 総事業費：16.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・今井川は、平成5年の大雨では床下浸水358戸・床上浸水225戸、平成16年の台風22号では床下浸水49戸・床上浸水65戸もの甚大な浸水被害が発生した。このことから、早期の浸水被害の軽減が求められている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4,307億円	2,532億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：4,286億円
	残存価値：21億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：1,257戸
	年平均浸水被害軽減面積：21ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
3,011	-	-	5	有	0	0	0	0	0	有	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.37	1年未満	-	26	40年以上	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度 護岸工、測量及び設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する要望がある。

様式 C

箇所名：濁川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：やまなしけん こう ふ し 山梨県甲府市
- 2) 河川名：ふじかわすいけいにごりかわ 富士川水系濁川
- 3) 諸元：掘削護岸工、橋梁工
- 4) 総事業費：6.0億円

2. 目的及び必要性

1) 目的：

富士川水系濁川は、人口・資産が集中する甲府市の市街地を流下しており、台風や集中豪雨時には狭小断面区間で満水状態になり越水する恐れのある非常に危険な状況である。平成22年より事業を進めてきたが、早期の浸水被害防止を図る。

2) 必要性：

- ・当該地域は、50年に1度の規模の洪水が再度発生した場合、濁川沿川で最大約2,045戸の家屋が浸水するおそれがあり、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6 4 2 億 円	4 7 億 円	1 3 . 7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：6 4 2 億円
	残存価値：0. 2 億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：2, 045戸
	浸水被害軽減面積：48ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
2,045	-	-	-	-	0	0	0	0	0	-	0	-	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.28	3年未満	-	35.8	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度 護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：入山川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：やまなしけんふじよしだし 山梨県富士吉田市
- 2) 河川名：さがみがわすいけいりやまがわ 相模川水系入山川
- 3) 諸元：掘削護岸工、橋梁工
- 4) 総事業費：5.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

一級河川相模川水系入山川は、流域内において市街化が進んでいるが、流下能力が低く、昭和58年ならびに平成3年に浸水被害が発生している。このことから、平成7年度より総合流域防災対策事業を実施し、確率規模20年の洪水を考慮して浸水被害の解消を図ってきた。平成25年度までに中央自動車道より下流の整備が完了したため、今後は上流の整備を進める。
- 2) 必要性：

当該地域は、20年に1度の規模の洪水が発生した場合、入山川沿川で最大54戸の家屋が浸水するおそれがあり、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
63億円	5.7億円	11.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：63億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：54戸 浸水被害軽減面積：4ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公 共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公 共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
54	-	0.25	-	-	2	145	0	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
2	-	0.66	2年未満	-	27	-	0	0	0	無

5. 日程・手続き

令和3年度 橋梁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：平等川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：やまなしけんふえふきし山梨県笛吹市
- 2) 河川名：ふじかわすいけいびょうどうかわ富士川水系平等川
- 3) 諸元：掘削護岸工、橋梁工
- 4) 総事業費：6.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：平等川は狭小区間が支障となって平成12年9月12日の集中豪雨時には床下浸水28戸や道路冠水の浸水被害が発生した。沿川には家屋が点在し、洪水氾濫発生時には甚大な被害が生じる恐れがあるため、地域住民より早期の改修を強く要望されている。
このため補助事業により、掘削護岸、橋梁架替を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、30年に1度規模の洪水が再度発生した場合、平等川沿川で最大約85ha、約226戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には住宅地が多数存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
298億円	7.8億円	38.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：298億 残存価値：0.4億
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：226戸 浸水被害軽減面積：330ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)									事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供		
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
226	-	85	1	-	0	0	0	0	0	1	0	-	0	-	1	0.24	10年未満	無	25	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和3年度 護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名： 渋川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置： やまなしけんふえふきし 山梨県笛吹市
- 2) 河川名： ふじかわすいけいしぶかわ 富士川水系渋川
- 3) 諸元： 掘削護岸工、橋梁工
- 4) 総事業費： 7.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・ 渋川は沿川の都市化が著しいが現況の流下能力は1/1.5程度の規模しか有しておらず、台風など豪雨の度に水防活動を余儀なくされている。加えて護岸は空石積の老朽化した施設であることから、地域住民より早期の改修を強く要望されている。このため補助事業により、掘削護岸、橋梁架替を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
- 2) 必要性：
 - ・ 当該地域は、30年に1度規模の洪水が再度発生した場合、渋川沿川で最大約20ha、約143戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には石和中学校、清流公園をはじめ重要施設が多数などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
19億円	9.4億円	2.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：18.4億円
残存価値：0.4億円

【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：143戸
浸水被害軽減面積：20ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)									事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
143	-	1.0	2	-	1	1	0	0	0.2	1	0	無	無	無	1	0.30	10年未満	有(浸水想定)	36		100戸未満	5ha未満	50ha未満	有

5. 日程・手続き

令和3年度 護岸工、用地・補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：八系川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：やまなしけんみなみ山梨県南しアルプス市
- 2) 河川名：ふじかわすいけいやいとかわ富士川水系八系川
- 3) 諸元：掘削護岸工、橋梁工
- 4) 総事業費：5.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
富士川水系八系川は、南アルプス市内の釜無川と滝沢川に挟まれた内水地区を流下して一級河川横川に合流する右支川であるが、現況流下能力が著しく不足していることから過去に浸水被害が発生しており、早期の河川改修を行う必要がある。
- 2) 必要性：
当該地区で浸水被害が発生した場合、100haを超える農地や95戸の家屋の被害が見込まれるため、早期に河川改修を行い、浸水被害を未然に防ぐ必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
46億円	21億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：45億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：99戸 浸水被害軽減面積：67ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
99	-	110	-	-	0	0	0	0	0	無	0	無	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要			地域開発の程度	情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
-	-	0.54	10年未満	無	30	-	0	0	0	有	

5. 日程・手続き

令和3年度 掘削護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：黒沢川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県安曇野市ながのけんあづみのし
- 2) 河川名：信濃川水系黒沢川しなのがわすいけいくろさわかわ
- 3) 諸元：調節池、放水路
- 4) 総事業費：35億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、河川整備計画規模の洪水が発生した場合、黒沢川沿川で最大約1,174ha、約5,435戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には教育施設や要配慮者利用施設などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
974億円	31億円	31.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：921億円
残存価値：53億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：679戸
年平均浸水被害軽減面積：147ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)									
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	
5,435	69	809	5	有	0	0	0	0	0	0	0	無	-	
事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供				
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表				
無	-	0.29	2年未満	無	30.5	-	0	0	0	有				

5. 日程・手続き

令和3年度 調節池工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：皿川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県飯山市ながのけんいひやまし
- 2) 河川名：信濃川水系皿川しなのがわすいけいさらがわ
- 3) 諸元：築堤、橋梁工、護岸工、河道掘削、樋門撤去、国道付替、用地補償
- 4) 総事業費：32億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減のための整備を集中的に実施し、効果の早期発現を図る
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模の令和元年東日本台風が再度発生した場合、皿川沿川で最大約88ha、約642戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には飯山市役所や飯山赤十字病院などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
94億円	30億円	3.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：94億円
残存価値：0.2億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：64（戸）
年平均浸水被害軽減面積：6（ha）

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間
636	61	0.58	5	22	1	642	61	0	0.84	1	5	有	312

事業の緊急度		災害発生時の危険度						水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
有	1	1.00	50年未満	無	38	32	0	0	0	有	

5. 日程・手続き

令和3年度 詳細設計に着手予定

6. 関係者の意見

飯山市長及び地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：浄土川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県長岡市にいがたけんながおかし
- 2) 河川名：信濃川水系浄土川しなのがわすいけいじょうどかわ
- 3) 諸元：河道掘削、築堤工等
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：

信濃川水系浄土川では令和元年東日本台風により、信濃川1次支川の太田川バックの影響により、広範囲において床上浸水を含む甚大な被害が発生した。本河川は信濃川水系緊急治水対策プロジェクトに位置付けられており、本事業により早期に溢水による家屋部の浸水軽減を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
949億円	46億円	20.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：948億円 残存価値：0.9億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：434戸 年平均浸水被害軽減面積：35ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,311	-	17	1	-	2	126	-	-	17	-	-	-	-
事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度					
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)				
有	-	0.26	5年未満	-	30	-	999~100戸	-	-				

5. 日程・手続き

令和3年度 河道掘削、築堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

おおどおりがわ
箇所名：大通川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県新潟市北区 にいがたけんにいがたしきたく
- 2) 河川名：一級河川阿賀野川水系大通川 あがのがわ おおどおりがわ
- 3) 諸元：築堤、橋梁工
- 4) 総事業費：9.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の解消
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成10年8月洪水により甚大な被害を受け、上流部・下流部は災害復旧助成事業等により整備が進められた。しかし、中流部の整備は途上段階にあり、上流整備による流出増や遊水地機能を有する福島潟の水位上昇に対する対策が十分ではない。福島潟背水（バックウォーター）区間かつ人家連坦区間について、河道掘削等により、早期に浸水被害を防止する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
85億円	35億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：84億円 残存価値：0.8億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：47戸 年平均浸水被害軽減面積：366ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間
80	50戸未満	562	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要			地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
-	-	0.36	5~10年未満	-	28	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

令和3年度 築堤工、橋梁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：泉川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{とやま ひみ}富山県氷見市
- 2) 河川名：^{いずみかわ いずみかわ}泉川水系泉川
- 3) 諸元：鉄道橋架替、護岸工
- 4) 総事業費：18億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：ボトルネックとなっている鉄道橋の架替と人家連担部を合わせて実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
- 2) 必要性：泉川水系泉川は、氷見市の河口部を流れており、河幅が狭いことなどが支障となって平成20年豪雨による洪水等で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、ボトルネックとなっている鉄道橋の架替と人家連担部を合わせて実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
40億円	18億円	2.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：39.6億円
残存価値：0.2億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：19戸
年平均浸水被害軽減面積：4.06ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
5	0	13	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度			情報提供	評点
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表		
無	-	55%	2年未満	無	35.9	-	不明	不明	不明	有	27	

5. 日程・手続き

令和3年度 鉄道橋架替、護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：動橋川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県加賀市
- 2) 河川名：新堀川水系動橋川
- 3) 諸元：掘削工、築堤工、橋梁架替
- 4) 総事業費：13.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・動橋川は、家屋の密集地を貫流しており、平成10年9月の台風7号に伴う洪水では、堤防の破堤により床上浸水40戸、床下浸水119戸の被害が生じている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
300億円	107億円	2.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：299億円
残存価値：1億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：29戸
年平均浸水被害軽減面積：8.4ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
855	-	233	-	-	1	0	0	0	-	2	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.61	5年未満	-	33	-	-			有

5. 日程・手続き

令和3年度 橋梁架替に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：飛騨川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県下呂市
- 2) 河川名：木曾川水系飛騨川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤工、鉄道橋脚補強 等
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、昭和58年豪雨において209戸の甚大な浸水被害が発生し、これまで河川整備を実施してきているが、令和2年7月豪雨において床上3戸、床下4戸の浸水被害が発生した。このことから、狭窄部となっている浸水箇所下流部の河道掘削、築堤工等を集中的に実施し、早期に浸水被害を軽減させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
291億円	24億円	12.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：289億円
残存価値：1.3億円

【主な根拠】 浸水被害軽減面積：35ha
浸水被害軽減戸数：240戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
240	-	35	-	-	1	34	-	-	-	2	-	-	-

事業の緊急度	災害発生時の危険度						水系上重要	地域開発の程度	情報提供		
	被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)				構造物経過年数	上流区域の浸水戸数
あり	2	0.67	10年未満	-	37	-	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度 河道掘削工事、鉄道橋補強設計等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：三滝新川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県四日市市
- 2) 河川名：海蔵川水系三滝新川
- 3) 諸元：河道掘削、築堤工(導流堤)、護岸工、床止工(越流堤)
- 4) 総事業費：8.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地区は、平成12年9月洪水において、床上浸水10戸、床下浸水697戸の浸水被害が発生した。
 - このことから、三滝川から海蔵川へ洪水の一部を分派させる三滝新川の整備を実施し、早期に浸水被害を軽減させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
15,168億円	174億円	87.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：15,166億円 残存価値：2.0億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：25戸 年平均浸水被害軽減面積：17ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供		
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
2,000	150	99	5	4	0	0	0	0	0	1	0	-	0	-	4	0.60	概ね10年	-	26	40	300	0	0	有

5. 日程・手続き

令和3年度 地質調査、護岸詳細設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：七谷川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：京都府^{かめおか}亀岡市
- 2) 河川名：淀川^{よど}水系七谷川^{ななたに}
- 3) 諸元：河床掘削
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・淀川水系七谷川は、上流部が天井川形状である上に、流下能力が不足しており、天井川の解消・河積の確保が必要であるため、河床掘削を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	19億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：28億円 残存価値：0円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：6.7戸 年平均浸水被害軽減面積：3.4ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								事業の緊急度		
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
67	-	20	-	-	0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	3

災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供	評点
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
0.40	5年未満	-	27	-	0	0	0	有	23

5. 日程・手続き

令和3年度 護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

大谷川 大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：きょうとふふくちやまし 京都府福知山市
- 2) 河川名：ゆらがわすいけいおたにがわ 由良川水系大谷川
- 3) 諸元：築堤工、護岸工、橋梁工、頭首工
- 4) 総事業費：17億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・由良川水系大谷川は、平成16年10月の台風23号、平成25年9月の台風18号により、大規模な浸水被害が発生した。流下能力が不足しているため、当該事業により由良川合流点付近の護岸改修を実施し、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
117億円	22億円	5.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：117億円
残存価値：0.5億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：46戸
年平均浸水被害軽減面積：11ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

便益の根拠情報等																								
災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10年間)								事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
464	0	104	2	無	3	500	0	0	-	2	1	-	0	有	-	0.09	5年未満	無	29	40年以上	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和3年度 橋梁下部工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

法川 大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：きょうとふふくちやまし 京都府福知山市
- 2) 河川名：ゆらがわすいけいほうかわ 由良川水系法川
- 3) 諸元：橋梁工、擁壁工、護岸工
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・由良川水系法川は、平成26年8月豪雨による出水で甚大な被害が発生した。流下能力が不足しているため、当該事業により、橋梁架替等を集中的に実施し、治水安全度の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
81億円	23億円	3.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：81億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：282戸 年平均浸水被害軽減面積：132ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								事業の緊急度		災害発生危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供	評価点	
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水最地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)		ハザードマップの公表
2,829	0	1,260	-	無	3	467	0	0	78	3	0	-	0	有	-	0.40	5~10年未満	無	29	40年以上	0	0	0	有	32

5. 日程・手続き

令和3年度 橋梁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：武庫川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県尼崎市、西宮市
- 2) 河川名：武庫川水系武庫川
- 3) 諸元：河床掘削、護床工
- 4) 総事業費：55億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：戦後最大の洪水に対して、浸水被害を軽減
- 2) 必要性：
 - ・武庫川は、戦後最大規模のS36.6洪水が再度発生した場合、武庫川沿川で最大約1,015ha、約47,000戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内は高度に市街化（想定氾濫区域内の人口・資産は一級河川を含め全国第10位）しており、被災時には甚大な被害が予想されることから、早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6,624億円	535億円	12.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：6,624億円
	残存価値：0億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：47,197戸
	浸水被害軽減面積：1,015ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間
289,250	-	1,185	439	483	1	10	0	0	0	7	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
○	1	0.77	5~10年未満	-	28	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和3年度 河床掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民や流域市から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：七瀬川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県和歌山市
- 2) 河川名：紀の川水系七瀬川
- 3) 諸元：河道拡幅 護岸工 等
- 4) 総事業費：26億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成29年10月台風第21号では床上浸水92戸、床下浸水129戸の被害が発生している。家屋浸水被害が度々発生していることから、地域住民が安全・安心に生活できる環境を確保するために治水対策が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
227億円	74億円	3.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：227億円 残存価値：0.47億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：276戸 浸水被害軽減面積：141ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
276	0	141	5	有	1	221	0	0	13	無	2	有	5

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	6	0.06	5年未満	無	30	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和3年度 宇田森地区にてサイフォン工に着手予定

6. 関係者の意見

地元自治体である和歌山市や地元住民等より、早期の整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：玉川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県江津市
- 2) 河川名：一級河川江の川水系玉川
- 3) 諸元：河道拡幅、護岸、橋梁架替等
- 4) 総事業費：13億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・江の川水系玉川は、島根県江津市桜江町の市山集落を流下し、平成25年8月豪雨では床上7戸、床下22戸の被害が発生していることから、早期の浸水被害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
23億円	13億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：22億円 残存価値：0.67億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：40戸 年平均浸水被害軽減面積：5.5ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
40	17	5.5	1	1	1	29	22	-	5.7	1	1	無	12h以上

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.35	5年未満	無	36.6	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度 建物補償、用地買収に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：笹ヶ瀬川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県岡山市南区藤田～北区平田
- 2) 河川名：二級河川 笹ヶ瀬川
- 3) 諸元：河道掘削
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS51.9及びS60.6洪水が再度発生した場合、笹ヶ瀬川沿川で最大約2,900ha、約41,000戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内にはJR瀬戸大橋線備前西市駅などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
14,793億円	381億円	38.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：14,789億円
残存価値：3.4億円
- 【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：8,655戸
年平均浸水被害軽減面積：553ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
41,528	3,387	2,811	5	19	1	2566	18	0	0	0	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	-	0.33	10年未満	-	25	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和3年度 河道掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：砂川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県岡山市東区竹原～赤磐市正崎
- 2) 河川名：一級河川 砂川
- 3) 諸元：築堤、護岸、河道掘削等
- 4) 総事業費：34億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS47.7及びS51.9洪水が再度発生した場合、砂川沿川で最大約2,700ha、約13,000戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内にはJR赤穂線西大寺駅などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
45,813億円	517億円	88.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：45,810億円
残存価値：3.2億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：7,096戸
年平均浸水被害軽減面積：1,427ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
13,050	7,663	1,568	10	21	2	2246	1393	0	0	1	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供	評点
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
有	1	33%	10年未満	-	31.3%	-	0	0	0	有	-

5. 日程・手続き

令和3年度 護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：林田川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県小田郡矢掛町小田
- 2) 河川名：一級河川 林田川
- 3) 諸元：調整池、ポンプ増設改良等
- 4) 総事業費：26億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のS47.7及びS51.9洪水が再度発生した場合、小田川（林田川を含む）沿川で最大約700ha、約3,300戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には井原市役所などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2,693億円	475億円	5.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：2,693億円
 残存価値：0.55億円

【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：3,309戸
 浸水被害軽減面積：711ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
3,309	1,951	1,449	2	8	2	1,157	1,157	0	0	1	0	-	0

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	50%	15年未満	-	37%	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度 ポンプ詳細設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：土穂石川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県柳井市やまぐちけんやないし
- 2) 河川名：土穂石川水系土穂石川つつほいしがわ つつほいしがわ
- 3) 諸元：河道掘削、護岸、築堤、橋梁等
- 4) 総事業費：14億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成17年7月の豪雨により、床上浸水36戸、床下浸水764戸の浸水被害が発生した。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,823億円	117億円	15.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1,822億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：1,020戸 浸水被害軽減面積：185ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,020	-	75	7	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.33	2年未満	無	37	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和3年度 河道掘削、護岸に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：善蔵川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県海部郡海陽町とくしまけんかいふぐんかいようちょう
- 2) 河川名：二級河川海部川水系善蔵川かいふがわ ぜんぞうがわ
- 3) 諸元：築堤、護岸、河道掘削、橋梁架替、用地補償等
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、H26.8洪水が再度発生した場合、善蔵川沿川で最大約95ha、約26戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には海陽町役場などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
20億円	11億円	1.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：20億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：5戸
年平均浸水被害軽減面積：19ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
26	7	67	4	1	1	245	181	-	-	1	4	1	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
1	1	0.03	5年未満	-	47.0	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度 河道掘削及び用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

海陽町や地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：古川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県東かがわ市
- 2) 河川名：二級河川古川水系古川
- 3) 諸元：護岸、河道掘削、橋梁
- 4) 総事業費：11億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、H16.10月（台風23号）の洪水が再度発生した場合、古川沿川で最大約54ha、248戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には東かがわ市引田支所やJR引田駅などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
22億円	10億円	2.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：22億円
残存価値：0.2億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：5戸
年平均浸水被害軽減面積：5ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想氾区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
16	9	26	1	2	3	248	65	-	50	有	8	2	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.29	2年未満	無	39.5	40年以上	100戸未満	-	-	無

5. 日程・手続き

令和3年度 護岸工及び橋梁詳細設計、用地補償に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：高瀬川・浜堂川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県三豊市 かがわけんみとよし
- 2) 河川名：二級河川高瀬川水系高瀬川・浜堂川 たかせがわ たかせがわ はまんどがわ
- 3) 諸元：築堤、護岸、河道掘削、橋梁
- 4) 総事業費：17億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、H16.10月（台風23号）の洪水が再度発生した場合、高瀬川及び浜堂川沿川で最大約408ha、約112戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内にはJR予讃線や災害弱者施設などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
138億円	15億円	9.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：138億円
	残存価値：0.2億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：29戸
	年平均浸水被害軽減面積：7ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
976	36	188	3	5	6	112	8	-	400	有	3	5	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度		情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	0.59	5年未満	無	34	40年以上	100戸未満	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度 護岸詳細設計及び橋梁予備設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：立間川・国安川・河内川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県宇和島市 えひめけん うわじまし
- 2) 河川名：二級河川立間川水系立間川・国安川・河内川 たちまがわ たちまがわ くにやすがわ かわちがわ
- 3) 諸元：河道掘削、橋梁架替、水門改築等
- 4) 総事業費：26億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：治水安全度の向上
- 2) 必要性：
 - ・平成30年7月豪雨において、当該流域では、浸水面積175ha、床上浸水1,166戸、床下浸水537戸の浸水被害が発生した。このことから、早期に治水安全度の向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,510億円	21億円	71.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1,510億円 残存価値：0.31億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：352戸 年平均浸水被害軽減面積：41ha

4. 検討

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
595	41	25	6	4	1	1,703	52	582	44	7	6	有	12時間

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	30	0.50	5年未満	無	39	48	4	—	—	無

5. 日程・手続き

令和3年度 測量設計及び工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：早岐川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ながさきけん さ せ ぼ し長崎県佐世保市
- 2) 河川名：はい き がわすいけいはい き がわ早岐川水系早岐川
- 3) 諸元：護岸、築堤、掘削、橋梁架替 等
- 4) 総事業費：20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、河道が狭小なため、浸水被害が頻発しており、特に平成2年7月の豪雨では、浸水面積10ha、床上浸水82戸、床下浸水117戸の甚大な被害が生じた。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
283億円	84億円	3.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：282億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：6戸 年平均浸水被害軽減面積：2.6ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間
588	-	-	5	有	0	0	0	0	0	3	0	-	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	3	0.40	概ね2年	無	29	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和3年度 橋梁に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：木葉川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：熊本県玉名郡玉東町くまもとけんたまなぐんぎょくとうまち
- 2) 河川名：菊池川水系木葉川きくちがわすいけいこのはがわ
- 3) 諸元：橋梁架替、河道改修
- 4) 総事業費：23億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：

当該地域は、住宅密集地を流下しており、平成24年7月の豪雨では、幹線道路である国道208号の道路冠水や床上浸水5戸、床下浸水16戸の被害が生じている。このことから、早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
465億円	150億円	3.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：465億円 残存価値：0.4億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：46戸 年平均浸水被害軽減面積：207ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,140	-	466	1	1	1	21	0	0	不明		1	無	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
1	1	約50%	概ね5年	無	33	-	-	-	-	○

5. 日程・手続き

令和3年度 測量設計に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：高山川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：おおいたけんきつきし大分県杵築市
- 2) 河川名：たかやまがわすいけいたかやまがわ高山川水系高山川
- 3) 諸元：河道掘削、橋梁改築等
- 4) 総事業費：15億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、平成9年の台風第19号によって床上浸水32戸、床下浸水85戸もの甚大な被害が発生した。その後も頻繁に浸水被害が発生しており、令和2年7月豪雨においても県道等の浸水被害が発生している状況である。このことから、早期の浸水被害の軽減が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
52億円	39億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：52億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：61戸
年平均浸水被害軽減面積：29ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
61	-	29	-	-	1	0	0	6	0.6	-	0	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要		地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表	
1	-	0.25	2年未満	無	35	-	0	-	-	有	

5. 日程・手続き

令和3年度 河道掘削等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：万之瀬川大規模特定河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：かごしま 鹿児島県 みなみ 南さつま市
- 2) 河川名：まのせがわ 万之瀬川水系 まのせがわ 万之瀬川
- 3) 諸元：掘削、築堤、護岸、橋梁
- 4) 総事業費：19億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・万之瀬川水系万之瀬川は、南さつま市の市街地を流下しており、昭和46年、昭和58年、平成5年の豪雨等による洪水で甚大な被害が発生した。このため補助事業により、河道掘削等を集中的に実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
1,905億円	332億円	5.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】	被害防止便益：1,904億円 残存価値：1億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：1,545戸 年平均浸水被害軽減面積：434ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択記載例)

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1,545	-	304	2	2	-	-	-	-	-	有	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	11	0.41	5年未満		37.4					有

5. 日程・手続き

令和3年度 橋梁、護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地域住民も早期の河川改修を望んでおり、協力的である。

様式 C

箇所名：旧江戸川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：千葉県市川市、浦安市
ちばけんいちかわし うらやすし
- 2) 河川名：利根川水系旧江戸川
とねがわすいけいきゅうえどがわ
- 3) 諸元：堤防の嵩上げ、耐震対策
- 4) 総事業費：37億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浦安海岸高潮事業との連携により、耐震・高潮対策効果の早期発現や最大化を図る。
- 2) 必要性：
 - ・利根川水系旧江戸川は、市川市及び浦安市内の住宅密集地を流下しており、背後地は低地帯であることから高潮等の影響による大規模浸水の危険性が高く、市街化の進行に伴う人口・資産の集中から、被災時に甚大な被害が発生する可能性がある。このため、築堤工等護岸整備を実施し、治水安全度の早期向上が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1,046億円	757億円	1.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：1,035億円
残存価値：11億円

【主な根拠】 浸水被害軽減戸数：34,637戸
浸水被害軽減面積：629ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
34,637	-	-	35	有	0	0	0	0	0	無	0	無	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	1.00	1/10	無	20		0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和3年度 築堤工・根固工・地盤改良工・被覆工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：弓取川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県金沢市
- 2) 河川名：大野川水系弓取川
- 3) 諸元：掘削工、護岸工
- 4) 総事業費：3.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・弓取川は、家屋の密集地を貫流しており、平成11年9月の豪雨に伴う洪水で床下浸水25戸の浸水被害が生じている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
293億円	169億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：289億円 残存価値：4億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：19戸 年平均浸水被害軽減面積：0.43ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
571	-	13	-	-	0	0	0	0	-	1	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	-	0.40	5年~10年	-	25.0	-	-			有

5. 日程・手続き

令和3年度 護岸工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大井川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：しずおかけんはいばらぐんかわねほんちょう 静岡県榛原郡川根本町
- 2) 河川名：おおいがわすいけいおおいがわ 大井川水系大井川
- 3) 諸元：掘削、築堤等
- 4) 総事業費：10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：長島ダムの操作規則の改善に資するよう、徳山地区の流下能力向上を図る。
- 2) 必要性：
 - ・ 県管理区域より上流に国土交通省管理の長島ダムがあるが、下流の県管理区間の流下能力が低いことから暫定操作を行っており、大規模な洪水が発生した際には洪水調節機能が十分に発揮できない場合がある。このことから、長島ダムの操作規則の改善に資するよう、大井川中流域の中で流下能力が低い箇所の内、背後地の資産が多い徳山地区の治水安全度の早期向上を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
510億円	208億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：506億円 残存価値：4億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数：112戸 年平均浸水被害軽減面積：72ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間
316	14	44	9	3	2	36	-	-	-	1	-	-	-

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	無	0.33	5年未満	無	48.7	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度 掘削に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：熊野川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県新宮市能城山本
- 2) 河川名：新宮川水系熊野川
- 3) 諸元：輪中堤 等
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、近年においても平成23年、26年、27年、29年、30年と連続して浸水被害が起こっているため、浸水被害の軽減を早期に図る必要がある。このことから、地域住民が安全・安心に生活できる環境を確保するための治水対策が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
59億円	19億円	3.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：59億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：25戸 浸水被害軽減面積：74ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
25	17	4	5	有	4	25	17	0	4	有	5	有	6

事業の緊急度		災害発生時の危険度				水系上重要	地域開発の程度			情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	3	0.50	5年未満	有	36	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

令和3年度 能城山本地区にて輪中堤を整備予定

6. 関係者の意見

地元自治体である新宮市や地元住民等より、早期の整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：日和佐川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県海部郡美波町とくしまけんかいふぐんみなみちよう
- 2) 河川名：二級河川日和佐川水系日和佐川ひわさがわ ひわさがわ
- 3) 諸元：堤防耐震対策（嵩上げ、地盤改良）
- 4) 総事業費：7.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：L1津波襲来時における浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、今後30年以内に発生が予想される東南海・南海地震による津波が発生した場合、日和佐沿川で最大約67ha、385戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には、宅地が集中するとともに官公庁や医療機関、学校などが立地し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
22億円	18億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：22億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：385戸 浸水被害軽減面積：67ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間	被害実績	水防活動(回)
385	143	42	4	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表							
-	-	無	45.0	-	-	-	-	有							

5. 日程・手続き

令和3年度、堤防耐震対策（嵩上げ、地盤改良）に着手予定。

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：那賀川事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：とくしまけん なかぐん ながちょう 徳島県那賀郡那賀町
- 2) 河川名：なかがわ なかがわ 那賀川水系那賀川
- 3) 諸元：築堤、護岸、樋門、用地補償
- 4) 総事業費：25億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：浸水被害の防止
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、戦後最大規模のH26.8洪水が再度発生した場合、那賀川沿川で最大約137ha、約374戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には介護センターや公民館などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから早期の浸水被害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
257億円	171億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：254億円
残存価値：3億円

【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：13戸
年平均浸水被害軽減面積：5ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
374	122	137	3	7	3	94	91	-	-	3	4	7	-

事業の緊急度		災害発生の危険度				水系上重要		地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想定区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
1	3	0.35	5年未満	-	43.2	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度 用地補償、測量設計に着手予定

6. 関係者の意見

那賀町や地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：高知地区事業間連携河川事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県高知市
- 2) 河川名：二級河川下田川水系
下田川・介良川
二級河川国分川水系
国分川・久万川・久安川・金谷川・大谷川・江ノ口川・舟入川
- 3) 諸元：堤防の液状化対策、排水機場の耐震化・耐水化
- 4) 総事業費：120億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：津波浸水被害の解消
- 2) 必要性：
 - ・南海トラフ巨大地震の発生確率は、今後30年間で70%~80%とされており、高知県の「南海トラフ巨大地震による被害想定（平成25年5月）」によると、高知市中心部では、甚大な津波浸水被害が想定されることから、早期の地震・津波対策が求められている。

3. 費用効果分析の結果

海岸事業の費用対効果分析手法（改訂版）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6,311億	728億円	8.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6,307億 残存価値：4億円
【主な根拠】	浸水被害軽減戸数：53,357戸 浸水被害軽減面積：2,487ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
53,357	43,164	679	56	199	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	-	-	-	30.3	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度 堤防の液状化対策等に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：木屋川ダム再開発事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山口県しものせき下関市
- 2) 河川名：木屋川こやがわ水系木屋川こやがわ
- 3) 諸元：
 - ・型式：重力式コンクリートダム（かさ上げ）
 - ・堤高：51.0m（かさ上げ高10.0m）
 - ・総貯水容量：38,350千m³
 - ・堤頂長：237m
 - ・有効貯水容量：37,300千m³
- 4) 総事業費：約400億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：洪水調節、流水の正常な機能の維持
- 2) 必要性：木屋川流域では、昭和34年7月、昭和39年6月、平成11年6月洪水等により甚大な浸水被害が発生している。また、近年でも平成22年7月洪水により浸水被害が発生している。このため、木屋川ダムの再生により、治水機能の増強を行い、浸水被害の軽減を図る。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
334億円	257億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益 : 272 億円 流水の正常な機能の維持に関する便益 : 56 億円 残存価値 : 6 億円
【主な根拠】	年平均浸水被害軽減戸数 : 217戸 年平均浸水被害軽減面積 : 44ha

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

便益の根拠情報等																				
洪水被害																				
災害発生時の影響(想氾区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)								事業の緊急度		災害発生時の危険度				地域開発の程度		情報提供
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設(施設数)	災害弱者施設	浸水回数(回)	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	浸水農地面積(ha)	避難勧告	重要公共施設	災害弱者施設	被害実績	水防活動	現在流下能力の割合	治水安全度(mm/h)	災害危険区域	高齢化率(%)	想氾区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
1,197	288	208	6	有	1	82	0	117	有	有	有	無	有	0.43	16	有	35%	—	—	有

5. 日程・手続き

- 平成20年度 当該事業を含めた河川整備計画作成
- 平成21年度 実施計画調査着手

6. 関係者の意見

木屋川の氾濫が想定される区域を含む下関市からは、木屋川ダムの再生による洪水調節機能の増強について要望されている。

様式 C

箇所名：居辺川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道河東郡上士幌町
- 2) 箇所名：居辺川
- 3) 諸元：遊砂地工、床固工
- 4) 総事業費：17億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：上士幌町において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による人家等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では平成28年に発生した土砂・洪水氾濫等により、流域内の荒廃が進み溪床にも不安定土砂が堆積しており、次期降雨時には土砂・洪水氾濫等の発生の恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
40億円	25億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：39億円
残存価値：0.5億円

【主な根拠】 人家：9戸
重要公共施設：2箇所
道道：330m
町道：1040m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保人人戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	2	-	有	H28	-	-	-	-	有	不良	不良	3.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：ペンケオタソイ川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道上川郡新得町
- 2) 箇所名：ペンケオタソイ川
- 3) 諸元：砂防堰堤改良工、床固工、溪流保全工
- 4) 総事業費：14億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：新得町において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土砂・洪水氾濫等による人家等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では平成28年に発生した土砂・洪水氾濫等により、流域内の荒廃が進み溪床にも不安定土砂が堆積しており、次期降雨時には土砂・洪水氾濫等の発生の恐れがある。

3. 費用効果分析の結果

砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
197億円	51億円	3.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：197億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：468戸 重要公共施設：1箇所 道道：1,000m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
468	1	一般	有	H28	-	-	-	-	有	不良	不良	4.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：富良野川（下流堰堤群）大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：北海道空知郡上富良野町
- 2) 箇所名：富良野川（下流堰堤群）
- 3) 諸元：砂防堰堤工、護岸工
- 4) 総事業費：189億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：上富良野町において十勝岳の噴火に伴い発生する融雪型火山泥流について対策施設の整備を行い、人家等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：事業区域では、大正15年5月24日の十勝岳噴火の際に融雪型火山泥流が発生し、上富良野村（当時）及び美瑛村（当時）で死者行方不明者144名などの甚大な被害をもたらした。その後も十勝岳は昭和37年及び昭和63年にも噴火を繰り返しており、現在でも流域内には多量の不安定土砂が堆積しており、次期噴火時は融雪型火山泥流の発生が予想される。

3. 費用効果分析の結果

砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
282億円	120億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：277億円 残存価値：5.1億円
【主な根拠】	人家：1,604戸 事業所：177施設 重要公共施設：7施設 国道：5,500m 道道：7,400m 鉄道：6,100m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災											災害弱者施設の被災
1604	7	重要	有	S63	-	-	-	-	有	不良	不良	2.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下小網中沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県日光市藤原
- 2) 箇所名：下小網中沢
- 3) 諸元：砂防堰堤 1 基
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・被害想定区域内には、緊急輸送道路である国道121号、川治温泉駅（野岩鉄道）、小網ダム管理所、消防団詰所及び人家 8 戸が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから道路事業と連携し、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	2.0億円	6.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：8戸 重要公共施設：3施設 国道：145m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	4	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.2	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和 3 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：天頂下沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県塩谷郡塩谷町船生
- 2) 箇所名：天頂下沢
- 3) 諸元：砂防堰堤 1 基
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・被害想定区域内には、緊急輸送道路である国道461号、宇都宮大学農学部付属演習林施設及び人家 9 戸が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから道路事業と連携し、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
31億円	2.9億円	10.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：31億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：9戸 重要公共施設：1施設 国道：242m 町道：135m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被害	災害弱者施設被害										
9	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.9	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和 3 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：木下沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県那須郡那須町蓑沢
- 2) 箇所名：木下沢
- 3) 諸元：砂防堰堤 1 基
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・被害想定区域内には、緊急輸送道路である県道伊王野白河線、那須町消防団、蓑沢生活改善センター及び人家20戸が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	2.0億円	7.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：15億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：20戸 重要公共施設：2施設 県道：180m 町道：420m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
20	4	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.3	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：新屋敷三号沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県那須烏山市大木須
- 2) 箇所名：新屋敷三号沢
- 3) 諸元：砂防堰堤 2 基
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・被害想定区域内には、県道牧野大沢線、大木須下集会所及び人家 7 戸が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから道路事業と連携し、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.8億円	2.9億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.6億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：7戸 重要公共施設：1施設 県道：407m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
7	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.3	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和 3 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：五十部四号沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県足利市月谷町
- 2) 箇所名：五十部四号沢
- 3) 諸元：砂防堰堤 1 基
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

砂防堰堤の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・被害想定区域内には、県道松田大月線、月谷町自治会館、らくらくサービス北の郷（要配慮者利用施設）及び人家20戸が存在し、土石流発生時には甚大な被害が想定される。このことから道路事業と連携し、早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
24億円	1.6億円	15.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：24億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：20戸 重要公共施設：1施設、要配慮者利用施設：1施設 県道：205m 市道：162m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
20	3	一般	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	18.4	未整備	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：鷺ノ宮A事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：栃木県佐野市仙波町
- 2) 箇所名：鷺ノ宮A
- 3) 諸元：待受擁壁工L=200m
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、急傾斜地の崩壊により、県道仙波鍋山線、グループホームあゆ（要配慮者利用施設）及び人家11戸に著しい被害を及ぼすおそれがあるため、道路事業と連携し早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.3億円	2.8億円	3.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.3億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：11戸 要配慮者利用施設：1施設 県道：105m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	運急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災												
11	1	重要	-	-	-	-	-	-	53.5	36.4	谷地形	明瞭	-	崩積土	-	-	-	定期的に実施	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：駒留地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：群馬県藤岡市
- 2) 箇所名：駒留地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、水路工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・地すべりの規模が大きく、地すべり活動活発化した場合、当該地域の人家と県道上日野藤岡線への被害や一級河川鮎川の河道閉塞の被害が懸念される。このことから河川事業と連携し、早期に対策施設を整備する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.2億円	4.4億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.2億円 残存価値：0.003億円
【主な根拠】	人家：11戸 農家：3戸 県道：197m 市道：1619m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(被災区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
11	-	-	-	252	一級水系	-	-	-	-	-	やや明瞭	部分的	有	河川	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：落合地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：埼玉県秩父市
- 2) 箇所名：落合地区
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は土砂災害警戒区域等に指定されており、保全対象に人家40戸や公民館、国道140号等がある。豪雨等により土石流が発生した場合、甚大な被害が懸念される。国道140号は緊急輸送道路にも指定されていることから、まちづくり事業と連携し、対策を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
34億円	1.9億円	18.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：34.3億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：40戸 重要公共施設：2施設 国道：254m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
40	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	21	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：竹の沢川地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県岡谷市
- 2) 箇所名：竹の沢川地区
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：3.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数存在していることから、地元から対策を求める要望が多い。土石流により、人家や国道20号への被害が懸念される。このことから、まちづくり事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
36億円	4.2億円	8.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：36億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	人家：53戸 重要公共施設：2施設 国道：100m 市道：1280m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
53	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	17.7	未整備	実施中	実施中	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：泥沢地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県長野市
- 2) 箇所名：泥沢地区
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、溪床には崩土が堆積し、転石や倒木も多数存在していることから、地元から対策を求める要望が多い。土石流により、人家や要配慮者利用施設、国道19号への被害が懸念される。このことから、まちづくり事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.5 億円	4.5 億円	1.4.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.5 億円 残存価値：0.3 億円
【主な根拠】	人家：88 戸 重要公共施設：2 施設 国道：1.2.3m 市道：3.4.7m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
88	2	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	15.9	未整備	実施中	実施中	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：神宮寺地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県諏訪市神宮寺
- 2) 箇所名：神宮寺地区
- 3) 諸元：崩壊土砂防護柵工
- 4) 総事業費：0.10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や主要地方道である岡谷茅野線、避難路である市道への被害が懸念される。このことから、まちづくり事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.3億円	4.8億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.3億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：20戸 県道：330m 市道：200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	運急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設等の被災													
20	1	-	-	H23	-	-	-	-	70	56	谷地形	明瞭	-	強風化岩	-	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大熊神宮寺地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県諏訪市大熊神宮寺
- 2) 箇所名：大熊神宮寺地区
- 3) 諸元：崩壊土砂防護柵工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や避難路である市道への被害が懸念される。このことから、まちづくり事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.9億円	4.0億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.9億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：21戸 市道：320m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	選急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													避難の実績
21	1	-	-	H18	-	-	-	-	-	61	35	谷地形	明瞭	-	強風化岩	-	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：山手町地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県岡谷市山手町
- 2) 箇所名：山手町地区
- 3) 諸元：吹付法砕工
- 4) 総事業費：2. 2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や避難路である市道への被害が懸念される。このことから、まちづくり事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7. 8億円	2. 3億円	3. 4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7. 8億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：18戸 市道：303m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	選急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
18	1	-	-	R元	-	-	-	-	有	40	62	凸状	明瞭	-	崩積土	-	生育状況が不良	実施中	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西三才地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県長野市西三才
- 2) 箇所名：西三才地区
- 3) 諸元：吹付法砕工
- 4) 総事業費：5.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や避難路である市道への被害が懸念される。このことから、まちづくり事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
20億円	6.0億円	3.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：20億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：66戸 市道：470m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	選急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													避難の実績
66	1	-	-	-	-	-	-	-	-	28	39	凸状	明瞭	-	崩積土	-	生育状況が不良	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：平柴地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：長野県長野市平柴
- 2) 箇所名：平柴地区
- 3) 諸元：吹付法砕工
- 4) 総事業費：2.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や避難路である市道への被害が懸念される。このことから、まちづくり事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.7億円	2.8億円	6.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：1.7億円 残存価値：0億円
【主な根拠】	人家：40戸 市道：170m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	選急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													避難の実績
40	1	-	-	-	-	-	-	-	-	29	51	谷地形	明瞭	-	崩積土	-	生育状況が不良	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：榆原（1）事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県長岡市榆原
- 2) 箇所名：榆原（1）
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について対策施設の整備を行い、人家、県道栃尾見附線（緊急輸送道路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：土石流被害について事業実施により、人家37戸、県道栃尾見附線（緊急輸送道路）等の被害が軽減される。また、県道栃尾見附線（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
30億円	1.5億円	20.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：30億円
残存価値：0.1億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：3.2ha
人家：37戸
重要公共施設：2施設
県道：400m
市道：740m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保家人戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
37	2	-	有	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	3.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西村川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県魚沼市須原
- 2) 箇所名：西村川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について対策施設の整備を行い、人家、国道252号（緊急輸送道路）等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：土石流被害について事業実施により、人家84戸、国道252号（緊急輸送道路）等の被害が軽減される。また、国道252号（緊急輸送道路）等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
114億円	2.8億円	40.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：114億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：23ha 人家：84戸 重要公共施設：7施設 国道：530m 鉄道：450m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
84	7	有	有	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	6.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：控木地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県十日町市八箇
- 2) 箇所名：控木地区
- 3) 諸元：集水井工、横ボーリング工、水路工、法枠工
- 4) 総事業費：6.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：控木地区において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、地すべり等による国道253号、市道、農道、一級河川川治川への被害を軽減する。
- 2) 必要性：地すべりによる被害について事業実施により、人家13戸の被害が軽減される。また、国道253号が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	5.6億円	2.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：15億円 残存価値：0.01億円
【主な根拠】	人家：13戸 重要公共施設：3施設 国道：1200m 市道：1500m 農道：5200m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
13	3	-	-	40.7	一級	R1	-	-	-	-	明瞭	明瞭	有	-	-	有	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：坂本平川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県鳳珠郡能登町五十里
- 2) 箇所名：坂本平川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、土石流が発生した場合、最大約2.9ha、人家3戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路となっている主要地方道珠洲穴水線などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから、道路事業と連携し、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.4億円	2.7億円	2.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.2億円 残存価値：0.17億円
【主な根拠】	人家：3戸 重要公共施設：1施設 県道：300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	1	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	5.3	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：天坂川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県鳳珠郡能登町天坂
- 2) 箇所名：天坂川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防施設の施工により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、土石流が発生した場合、最大約3.5ha、人家5戸が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路となっている主要地方道宇出津町野線などが存在し、被災時には甚大な被害が予想される。このことから、道路事業と連携し、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
7.7億円	2.7億円	2.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.5億円 残存価値：0.17億円
【主な根拠】	人家：5戸 重要公共施設：1施設 県道：360m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被害	災害弱者施設被害										
5	1	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	17.6	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：鈴屋事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：石川県輪島市町野町鈴屋
- 2) 箇所名：鈴屋
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：4.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土砂災害が発生した場合、人家20戸等が被災するおそれがある。被害が想定される区域内には、緊急輸送道路及び避難路に指定されている主要地方道宇出津町野線等が存在し、これが寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。このことから、道路事業と連携し、早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.4億円	4.1億円	2.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.2億円 残存価値：0.20億円
【主な根拠】	人家：20戸 県道：100m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	運急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災													
20	-	-	有	-	-	-	-	-	-	99	46	-	明瞭	-	崩積土	降水時	生育状況が不良	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：榎柄ヶ洞谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県加茂郡七宗町
- 2) 箇所名：榎柄ヶ洞谷
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：3.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、緊急輸送道路、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該区域は、保全対象として国道41号と人家2戸を含む土砂災害警戒区域である。国道41号については第1次緊急輸送道路であり、降雨時に土砂及び流木の流出により道路の寸断の恐れがあることから対策施設の整備を行うことで、道路事業と連携し道路保全対策を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.4億円	3.0億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.3億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：2戸 国道：151m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災										
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.9	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：長見寺洞事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県瑞浪市山田町
- 2) 箇所名：長見寺洞
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：4. 4 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、緊急輸送道路、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該区域は、保全対象として主要地方道多治見恵那線と人家25戸を含む土砂災害警戒区域である。主要地方道多治見恵那線については、第2次緊急輸送道路であり降雨時に土砂及び流木の流出により道路の寸断の恐れがあることから対策施設の整備を行うことで、道路事業と連携し道路保全対策を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.5 億円	3.7 億円	4.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：15.1 億円 残存価値：0.2 億円
【主な根拠】	人家：25戸 県道：350m 町道：710m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15.6	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：半経寺沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県伊豆市
- 2) 箇所名：半経寺沢
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を整備し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、静岡県伊豆市修善寺に位置し、保全対象として人家61戸及び県道修善寺戸田線（緊急輸送路）がある土砂災害警戒区域である。
 - ・土石流発生によって県道修善寺戸田線（緊急輸送路）が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、不安定土砂が厚く堆積している半経寺沢上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、道路事業と連携し令和3年度より事業間連携事業として防止施設を整備する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
95億円	3.1億円	31.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：95億円 残存価値：0.19億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：7.3ha、人家：61戸、重要公共施設：2施設 県道：320m、市道550m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)				災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
61	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.3	未整備	-	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：品鉢川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県伊豆市
- 2) 箇所名：品鉢川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を整備し、人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、静岡県伊豆市土肥に位置し、保全対象として人家179戸、主要地方道沼津土肥線（緊急輸送路）及び県道大藪臨港線がある土砂災害警戒区域である。
 - ・土石流発生によって主要地方道沼津土肥線（緊急輸送路）及び県道大藪臨港線が被災した場合には、周辺地域一体に甚大な影響を及ぼすことが想定され、不安定土砂が厚く堆積している品鉢川上流では早急に土石流対策を実施する必要があるため、道路事業と連携し令和3年度より事業間連携事業として防止施設を整備する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
136億円	2.5億円	54.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：135億円
残存価値：0.14億円

【主な根拠】 被害氾濫面積：3.8ha、人家：179戸、重要公共施設：3施設
県道：400m、町道：1280m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
179	3	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	17.2	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：獅子浜南洞事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県沼津市獅子浜
- 2) 箇所名：獅子浜南洞
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：0.90億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全し、地域生活や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区は、静岡県沼津市中央部に位置し、保全対象として人家26戸のほか緊急輸送路である国道414号及び要配慮者利用施設を含む急傾斜地である。
 - ・がけ崩れ発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一帯に甚大な影響を及ぼすことが想定されるため、道路事業と連携し令和3年度より事業間連携事業として防止施設を整備する。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
14億円	0.82億円	17.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：14億円 残存価値：0.01億円
【主な根拠】	想定被害面積 0.94ha 人家：26戸 重要公共施設：1施設 国道：100m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災													
26	1	重要	-	-	-	-	-	-	57	62	-	明瞭	-	軟岩	降水時	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：水川西事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県榛原郡川根本町
- 2) 箇所名：水川西
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全し、地域生活や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地区は、静岡県榛原郡川根本町中央部の一級河川大井川右岸に位置し、保全対象として人家12戸のほか緊急輸送路である国道362号を含む急傾斜地である。
 - ・がけ崩れ発生によって緊急輸送路が被災した場合には、周辺地域一帯に甚大な影響を及ぼすことが想定されるため、道路事業と連携し令和3年度より事業間連携事業として防止施設を整備する。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.3億円	2.3億円	2.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：5.3億円
残存価値：0.03億円

【主な根拠】 想定被害面積 2.0ha
人家：12戸
重要公共施設：1施設
国道：60m
町道：465m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	運急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													避難の実績
12	1	-	-	-	-	-	-	-	-	170	46	-	明瞭	有	崩積土	降水時	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：新田洞第 1 事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県西尾市
- 2) 箇所名：新田洞第 1
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2. 9 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤の施工により人家 3 戸、要配慮者利用施設、一般県道西尾幡豆線を土砂災害から保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから道路事業と連携し、早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5. 9 億円	3. 0 億円	2. 0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5. 8 億円 残存価値：0. 1 3 億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：6. 1 h a 人家：3 戸 要配慮者利用施設：1 施設 県道：1 0 5 m 市道：5 1 m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	15.6	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和 3 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：梁野沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県岡崎市
- 2) 箇所名：梁野沢
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
砂防堰堤の施工により人家6戸、要配慮者利用施設、主要地方道岡崎設楽線を土砂災害から保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
・当該地域は、荒廃状況が著しく、不安定土砂が多量に堆積しているため、次期出水により下流の保全対象に甚大な被害を及ぼす恐れがあることから道路事業と連携し、早期の土砂災害防止が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.7億円	3.1億円	3.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.5億円 残存価値：0.20億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：0.8ha 人家：6戸 要配慮者利用施設：1施設 県道：80m 市道：156m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
6	1	1	-	-	-	-	-	-	不良	極めて不良	19.3	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：成瀬区域事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛知県豊田市
- 2) 箇所名：成瀬区域
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：2.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・本事業にて人家51戸を保全し、また道路事業と連携し第1次緊急輸送道路である国道153号を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、強風化花崗岩で、その崖下には住宅が密集しており、崖高が50m、勾配が50°あり非常に危険な状態であるため、地元住民から事業への要望が非常に強い箇所である。急傾斜地の崩壊により、人家51戸及び第1次緊急輸送道路である国道153号へ被害を及ぼす恐れがあることから、道路事業と連携し早期の対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
19億円	5.2億円	3.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：19億円 残存価値：0.12億円
【主な根拠】	被害想定区域面積：5.2ha 人家：51戸 国道：800m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	選急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
51	1	-	-	-	-	-	-	-	-	50	50	谷地形	明瞭	-	強風化岩	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度 工事に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：赤花川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県豊岡市但東町奥赤
- 2) 箇所名：赤花川
- 3) 諸元：遊砂地工、砂防堰堤工
- 4) 総事業費：9.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土砂・洪水氾濫等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家25戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
23億円	9.5億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：23億円 残存価値：0.46億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：6.3ha 人家：25戸 重要公共施設：3施設 県道：1830m 市道：35m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
25	3	-	-	H16	-	-	-	-	-	不良	不良	1.7	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：水根川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県佐用郡佐用町水根
- 2) 箇所名：水根川
- 3) 諸元：遊砂地工、砂防堰堤工
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土砂・洪水氾濫等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家10戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により国道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.1億円	5.3億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：7.9億円
残存価値：0.17億円

【主な根拠】 想定氾濫面積：9.3ha
人家：10戸
重要公共施設：2施設
国道：80m
町道：310m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	2	-	-	H21	-	-	-	-	-	不良	不良	1.9	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：山田川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県丹波市市島町上鴨阪
- 2) 箇所名：山田川
- 3) 諸元：遊砂地工、砂防堰堤工
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防事業を実施し、土砂・洪水氾濫等から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫等の被害について事業実施により、人家8戸の被害が軽減される。また、流出する土砂による河道閉塞の形成・決壊等により県道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	4.6億	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11億円 残存価値：0.16億円
【主な根拠】	想定氾濫面積：15.1ha 人家：8戸 重要公共施設：2施設 県道：230m 市道：400m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	2	-	-	H26	-	6	2	-	有	不良	不良	5.0	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：安積地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県宍粟市一宮町安積
- 2) 箇所名：安積地区
- 3) 諸元：がけ高14m、斜面勾配42°、主要施設：重力式擁壁工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊対策を実施し、斜面崩壊から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家17戸の被害が軽減される。また、国道29号、市道等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響は大きく、道路事業と連携し、集中的に安全性を向上させる必要がある。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.9億円	2.2億	3.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：7.9億円

【主な根拠】 被害想定面積：1.1ha
 人家：17戸
 重要公共施設：2施設
 国道：50m
 市道：60m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遡急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災	災害弱者施設等の被災													
17	2	-	-	-	-	-	-	-	-	14	42	凸状	-	-	段丘堆積物	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大原(4)地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県神戸市北区大原
- 2) 箇所名：大原(4)地区
- 3) 諸元：がけ高31m、斜面勾配41°、主要施設：重力式擁壁工
- 4) 総事業費：0.70億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊対策を実施し、斜面崩壊から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家21戸の被害が軽減される。また、居住や地域の基礎的インフラ等の集約化にかかる取組と連動した対策を展開することにより、集約化を促進する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
9.7億円	0.80億円	12.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.7億円 残存価値：0.0億円
【主な根拠】	被害想定面積：1.0ha 人家：21戸 重要公共施設：1施設 市道：168m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災													
21	1	-	-	-	-	-	-	-	-	31	41	谷地形	-	-	段丘堆積物	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：北五葉(3)地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県神戸市北区北五葉
- 2) 箇所名：北五葉(3)地区
- 3) 諸元：がけ高21m、斜面勾配35°、主要施設：法面工
- 4) 総事業費：0.80億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊対策を実施し、斜面崩壊から住民の生命を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・土砂崩落等による被害について、事業実施により、人家27戸の被害が軽減される。
 - また、居住や地域の基礎的インフラ等の集約化にかかる取組と連動した対策を展開することにより、集約化を促進する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	2.3億円	5.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13億円 残存価値：0.0億円
【主な根拠】	被害想定面積：1.1ha 人家：27戸 重要公共施設：2施設 市道：135m 西鈴蘭台配水場

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災													
27	2	-	-	-	-	-	-	-	21	35	凸状	-	-	段丘堆積物	-	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：文珠川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：奈良県生駒市小倉寺町
2) 箇所名：文珠川
3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤等の施工によって、土石流による被害を解消し、保全対象への被害を防止する。
2) 必要性：
・本溪流は、降雨による荒廃が進み、集中豪雨などによる出水時には土砂の流出が著しい土石流危険溪流である。本溪流で土石流が発生した場合、人家の被災に加え、被害想定範囲が第1次緊急輸送路に指定されている第二阪奈有料道路（一般国道308号線バイパス）に達することから、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

Table with 3 columns: 便益 (B), 費用 (C), 事業効果 (B/C). Values: 8.0億円, 6.4億円, 1.3

Table with 2 columns: 便益 (B) の内訳及び主な根拠. Includes sub-sections for 内訳 and 主な根拠 with specific values like 7.8億円, 0.2億円, 8戸, etc.

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

Large evaluation table with multiple columns: 災害発生時の影響, 過去の災害実績, 災害発生危険度, 地域開発の程度, 地域の協力体制, 災害情報の提供. Includes a row with numerical data.

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：神田川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：奈良県生駒市萩原町
- 2) 箇所名：神田川
- 3) 諸元：堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤等の施工によって、土石流による被害を解消し、保全対象への被害を防止する。
- 2) 必要性：
 - ・当該流域は、降雨による荒廃が進み、集中豪雨などによる出水時には土砂の流出が著しい。隣接する文珠川では、平成16年に土石流が発生しており、本溪流においても土砂災害の恐れが懸念されることから、道路事業と連携し早急な対策が必要な状況である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
62億円	5.3億円	11.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：62.0億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	人家：180戸 重要公共施設：3施設 要配慮者利用施設：1施設 国道：287m、市道：647m、鉄道：183m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災										
180	3	一般	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	9.2	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：柳田川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：奈良県御所市檜原
- 2) 箇所名：柳田川
- 3) 諸元：砂防堰堤、堰堤改良
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤等の施工によって、土石流による被害を解消し、保全対象への被害を防止する。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流は、奈良県御所市檜原に位置し、土石流災害警戒区域内には保全対象として人家102戸、県道30号および公共施設である檜原公会堂を含んでいる。平成29年台風21号により、流域内の荒廃が進み土砂の流出が発生している。
 - ・現在も溪流内には荒廃による不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨により土石流が発生するおそれがあることから、道路事業と連携し早急な対策が必要な状況である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
95億円	10億円	9.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：94.7億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	人家：102戸 重要公共的施設：2施設 県道：500m、市道：2,863m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
102	2	-	-	H29	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	16.4	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：石ヶ谷事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：奈良県 桜井市 赤尾
- 2) 箇所名：石ヶ谷
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤工事等によって、保全対象への被害防止・減災を図る。
- 2) 必要性：
 - ・計画対象となる石ヶ谷は、一級河川粟原川の流入支川であり、奈良県桜井市赤尾に位置する面積0.16km²の流域である。流域内は、土砂が溪床に厚く堆積している箇所も存在するなど、土石流の発生源を有している。
 - また、流域出口付近には人家及び国道166号が存在しており、土石流が発生した際に被害の拡大する恐れのある地域となっていることから、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
42億円	1.3億円	32.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：41.8億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：60戸 重要公共的施設：1施設 国道：300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)				災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
60	1	-	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：泉谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：奈良県吉野郡上北山村西原
- 2) 箇所名：泉谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：6.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤工事等によって、保全対象への被害防止・減災を図る。
- 2) 必要性：
 - ・泉谷川は、地質は火山噴出物安山岩で風化が著しく進み、山腹では規模の大きい崩壊地が多く確認され、土砂生産が著しい。当該溪流では、平成16年の台風11号の豪雨では、大規模な山腹崩壊、溪岸浸食等が発生し、沿川の13世帯33名に避難勧告が出されるなど大きな被害が発生した。現在、砂防堰堤4基 治山ダム4基が既に整備されているものの整備率は低く、既設堰堤は満砂状態になっている。保全対象として、人家8戸、国道72m等があることから道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.6億円	5.6億円	1.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.4億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：8戸 重要公共的施設：2施設 国道：72m、村道：71m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	2	-	-	H16	-	-	-	-	有	極めて不良	不良	7.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：池郷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：奈良県吉野郡下北山村上池原
- 2) 箇所名：池郷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：3.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤工事等によって、保全対象への被害防止・減災を図る。
- 2) 必要性：
 - ・池郷川は下北山村を流下し新宮川に合流する溪流で、流域の地質は花崗岩質岩類で風化が著しく進み、広範囲で崩壊による土砂生産が著しい。不安定な土砂が溪流に堆積しているが、既に整備済み堰堤（2基）は満砂状態であり、下流の保全対象への土砂災害のおそれが懸念される。保全対象として、人家30戸、国道169号等があることから道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.0億円	3.6億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.8億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：30戸 重要公共的施設：2施設 国道：2,254m、村道：143m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
30	2	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	7.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：鹿野園沢事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：奈良県奈良市鹿野園町
- 2) 箇所名：鹿野園沢
- 3) 諸元：透過型砂防堰堤
- 4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤工事等によって、保全対象への被害防止・減災を図る。
- 2) 必要性：
 - ・計画対象となる鹿野園沢は、一級河川大和川水系岩井川の流入支川であり、奈良県奈良市鹿野園町に位置する面積0.28km²の流域である。流域内は、溪床に礫が多数存在していることや、土砂が溪床に厚く堆積している箇所も存在するなど、土石流の発生源を有している。また、流域出口付近には人家、県道公共施設（奈良春日病院）が存在していることから、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
6.2億円	3.6億円	1.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.0億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：4戸 重要公共的施設：2施設 要配慮者利用施設：1施設 県道：81m、市道：120m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
4	2	重要	-	-	-	-	-	-	-	極めて不良	不良	16.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西手谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県海南市
- 2) 箇所名：西手谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工、流木止工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・西手谷川において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、下流の家屋、避難所である南野上小学校、南野上公民館や国道424号を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は荒廃が進んでおり、保全を求める要望が多く、今後の降雨により土石流が発生した場合、下流の家屋、避難所である南野上小学校、南野上公民館や国道424号への被害が懸念され、道路事業と連携し早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
32億円	1.8億円	17.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：32億円
残存価値：0.15億円

【主な根拠】 人家：38戸
重要公共施設：3施設
国道：270m
町道：890m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
38	3	-	有	-	-	-	有	-	不良	不良	30.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：半沿川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県紀の川市
- 2) 箇所名：半沿川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工、流木止工
- 4) 総事業費：1.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・半沿川において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、下流の家屋や主要県道高野口野上線を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は荒廃が進んでおり、保全を求める要望が多く、今後の降雨により土石流が発生した場合、下流の家屋や主要県道高野口野上線への被害が懸念され、道路事業と連携し早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.4億円	1.5億円	5.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.3億円 残存価値：0.13億円
【主な根拠】	人家：15戸 重要公共施設：2施設 県道：185m 町道：270m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
15	2	-	-	-	-	-	有	-	-	不良	不良	30.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：更谷谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県伊都郡かつらぎ町
- 2) 箇所名：更谷谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工、流木止工
- 4) 総事業費：0.70億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・更谷谷川において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、下流の家屋、避難所である花園保健福祉館や第二次緊急輸送道路である国道480号を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は荒廃が進んでおり、保全を求める要望が多く、今後の降雨により土石流が発生した場合、下流の家屋、避難所である花園保健福祉館や第二次緊急輸送道路である国道480号への被害が懸念され、道路事業と連携し早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
10億円	0.90億円	10.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.9億円 残存価値：0.07億円
【主な根拠】	人家：12戸 重要公共施設：2施設 国道：230m 町道：274m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	2	-	有	-	-	-	有	-	不良	不良	40.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：油河谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県日高郡日高町
- 2) 箇所名：油河谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工、流木止工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・油河谷川において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、下流の家屋、避難所である内原保育所や第二次緊急輸送道路である県道井関御坊線を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は荒廃が進んでおり、保全を求める要望が多く、今後の降雨により土石流が発生した場合、下流の家屋、避難所である内原保育所や第二次緊急輸送道路である県道井関御坊線への被害が懸念され、道路事業と連携し早期の土砂災害対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.9億円	1.8億円	3.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.8億円 残存価値：0.14億円
【主な根拠】	人家：6戸 重要公共施設：3施設 要配慮者利用施設：1施設 県道：118m 町道：250m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
6	3	一般	有	-	-	-	有	有	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：城山谷川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県有田郡有田川町
- 2) 箇所名：城山谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工、流木止工
- 4) 総事業費：5.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・城山谷川において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、下流の家屋や避難所である城山西小学校、城山公民館、県道境川金屋線を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は荒廃が進んでおり、保全を求める要望が多く、今後の降雨により土石流及び流木が発生した場合、下流の家屋や避難所である城山西小学校、城山公民館、県道境川金屋線への被害が懸念されるとともに、下流河川に土砂が流出し、土砂洪水氾濫を引き起こすと想定され、早期の土砂災害防止策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
50億円	4.6億円	10.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：50億円 残存価値：0.37億円
【主な根拠】	人家：73戸 重要公共施設：3施設 県道：40m 町道：880m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
73	3	-	有	-	-	-	有	-	不良	不良	14.0	低い	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：冷水 209 地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県海南市冷水
- 2) 箇所名：冷水 209
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：0.70億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・降雨により斜面崩壊等が発生する可能性が高い斜面に対して対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による国道42号への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域はがけ高が23mかつ勾配が40度の急傾斜地であり、降雨により斜面崩壊等が発生した場合、人家3戸と避難場所及び国道42号（重要交通網）に甚大な被害が生じると想定され、道路事業と連携し早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.0億円	0.81億	3.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：3.0億円
 残存価値：0.02億円

【主な根拠】 人家：3戸
 重要公共施設：1施設
 国道：30m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設への被災													
3	1	-	有	-	-	-	-	-	-	23	40	-	明瞭	-	-	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：平野地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県紀の川市平野
- 2) 箇所名：平野
- 3) 諸元：擁壁工、法面工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・降雨により斜面崩壊等が発生する可能性が高い斜面に対して対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による国道480号（第一次緊急輸送道路）への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域はがけ高が17mかつ勾配が43度の急傾斜地であり、降雨により斜面崩壊等が発生した場合、人家5戸及び国道480号（第一次緊急輸送道路）に甚大な被害が生じると想定され、道路事業と連携し早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
2.2億円	2.0億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2.2億円 残存価値：0.01億円
【主な根拠】	人家：5戸 重要公共施設：1施設 国道：150m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災												
5	1	-	有	-	-	-	-	-	17	43	凸状	-	有	段丘堆積物	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：宇井苔 1 地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県有田郡有田川町宇井苔
- 2) 箇所名：宇井苔 1
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：0.10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・降雨により斜面崩壊等が発生する可能性が高い斜面に対して対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による国道424号（第一次緊急輸送道路）への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域はがけ高が42mかつ勾配が40度の急傾斜地であり、降雨により斜面崩壊等が発生した場合、人家23戸及び国道424号（第一次緊急輸送道路）に甚大な被害が生じると想定され、道路事業と連携し早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	1.3億円	8.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11億円 残存価値：0.06億円
【主な根拠】	人家：23戸 重要公共施設：3施設 国道：272m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災												
23	3	-	有	-	-	-	-	-	42	40	谷地形	-	-	-	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：長滝地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県日高郡みなべ町清川
- 2) 箇所名：長滝
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：2.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・降雨により斜面崩壊等が発生する可能性が高い斜面に対して対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による国道424号（第二次緊急輸送道路）への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域はがけ高が166mかつ勾配が43度の急傾斜地であり、降雨により斜面崩壊等が発生した場合、人家18戸及び国道424号（第二次緊急輸送道路）に甚大な被害が生じると想定され、道路事業と連携し早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
7.2億円	5.8億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：7.2億円 残存価値：0.04億円
【主な根拠】	人家：18戸 重要公共施設：2施設 国道：540m 町道：350m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													避難の実績
18	2	-	有	-	-	-	-	-	-	166	43	谷地形	明瞭	-	-	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下五味地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県日高郡みなべ町西本庄
- 2) 箇所名：下五味
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・降雨により斜面崩壊等が発生する可能性が高い斜面に対して対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による国道424号（第二次緊急輸送道路）への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域はがけ高が76mかつ勾配が43度の急傾斜地であり、降雨により斜面崩壊等が発生した場合、人家7戸及び国道424号（第二次緊急輸送道路）に甚大な被害が生じると想定され、道路事業と連携し早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
4.8億円	2.0億円	2.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.8億円 残存価値：0.03億円
【主な根拠】	人家：7戸 重要公共施設：2施設 国道：180m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災												
7	2	-	有	-	-	-	-	-	76	43	-	-	-	-	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：原日浦地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県日高郡日高川町原日浦
- 2) 箇所名：原日浦
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・降雨により斜面崩壊等が発生する可能性が高い斜面に対して対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による県道御坊美山線（第二次緊急輸送道路）への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域はがけ高が80mかつ勾配が36度の急傾斜地であり、降雨により斜面崩壊等が発生した場合、人家27戸及び県道御坊美山線（第二次緊急輸送道路）に甚大な被害が生じると想定され、道路事業と連携し早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	3.8億円	3.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12億円 残存価値：0.07億円
【主な根拠】	人家：27戸 重要公共施設：3施設 県道：600m 町道：450m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度							関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバークラップの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災												
27	3	-	有	-	-	-	-	-	80	36	谷地形	-	-	-	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：平岩地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県日高郡日高川町原日浦
- 2) 箇所名：平岩
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：3.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・降雨により斜面崩壊等が発生する可能性が高い斜面に対して対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による県道御坊美山線（第二次緊急輸送道路）への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域はがけ高が193mかつ勾配が36度の急傾斜地であり、降雨により斜面崩壊等が発生した場合、人家17戸及び県道御坊美山線（第二次緊急輸送道路）に甚大な被害が生じると想定され、道路事業と連携し早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.7億円	3.2億円	2.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.6億円 残存価値：0.05億円
【主な根拠】	人家：17戸 重要公共施設：2施設 県道：380m 町道：260m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災												
17	2	-	有	-	-	-	-	-	193	36	谷地形	-	-	-	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：早藤 5 地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県日高郡日高川町早藤
- 2) 箇所名：早藤 5
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・降雨により斜面崩壊等が発生する可能性が高い斜面に対して対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による県道御坊美山線（第二次緊急輸送道路）への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域はがけ高が16mかつ勾配が42度の急傾斜地であり、降雨により斜面崩壊等が発生した場合、人家8戸及び県道御坊美山線（第二次緊急輸送道路）に甚大な被害が生じると想定され、道路事業と連携し早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2.2億円	1.0億円	2.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2.2億円 残存価値：0.01億円
【主な根拠】	人家：8戸 重要公共施設：1施設 県道：40m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災												
8	1	-	有	-	-	-	-	-	16	42	谷地形	-	-	-	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：釜郷原 1 地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県東牟婁郡串本町高富
- 2) 箇所名：釜郷原 1
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：0.10億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・降雨により斜面崩壊等が発生する可能性が高い斜面に対して対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による国道42号（重要交通網）への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域はがけ高が34mかつ勾配が48度の急傾斜地であり、降雨により斜面崩壊等が発生した場合、人家15戸及び国道42号（重要交通網）に甚大な被害が生じると想定され、道路事業と連携し早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
6.0億円	1.4億円	4.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：6.0億円
残存価値：0.04億円

【主な根拠】 人家：15戸
重要公共施設：1施設
国道：70m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災													
15	1	-	-	-	-	-	-	-	34	48	凸状	-	-	段丘堆積物	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：日足 2 地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県新宮市熊野川町日足
- 2) 箇所名：日足 2
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：0.20億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・降雨により斜面崩壊等が発生する可能性が高い斜面に対して対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による国道168号（第一次緊急輸送道路）への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域はがけ高が32mかつ勾配が44度の急傾斜地であり、降雨により斜面崩壊等が発生した場合、人家8戸及び国道168号（第一次緊急輸送道路）に甚大な被害が生じると想定され、道路事業と連携し早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
19億円	1.7億円	11.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：19億円
残存価値：0.12億円

【主な根拠】 人家：8戸
重要公共施設：3施設
要配慮者利用施設：1施設
国道：200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度							関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災												
8	3	一般	有	-	-	-	-	-	32	44	谷地形	-	-	軟岩	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

箇所名：竹原 2 地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県東牟婁郡北山村竹原
- 2) 箇所名：竹原 2
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・降雨により斜面崩壊等が発生する可能性が高い斜面に対して対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による国道169号（第二次緊急輸送道路）への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域はがけ高が45mかつ勾配が40度の急傾斜地であり、降雨により斜面崩壊等が発生した場合、人家18戸及び国道169号（第二次緊急輸送道路）に甚大な被害が生じると想定され、道路事業と連携し早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.4億円	1.9億円	4.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.3億円 残存価値：0.05億円
【主な根拠】	人家：18戸 重要公共施設：1施設 国道：288m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災												
18	1	-	有	-	-	-	-	-	45	40	谷地形	-	-	-	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：栄谷 2 地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県和歌山市栄谷
- 2) 箇所名：栄谷 2
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：0.60億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・降雨により斜面崩壊等が発生する可能性が高い斜面に対して対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による居住誘導区域への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域はがけ高が36mかつ勾配が37度の急傾斜地であり、降雨により斜面崩壊等が発生した場合、人家14戸及び居住誘導区域に甚大な被害が生じると想定され、まちづくり事業と連携し早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
5.4億円	0.93億円	5.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：5.4億円
残存価値：0.04億円

【主な根拠】 人家：14戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	37	-	明瞭	-	崩積土	-	-	有	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西庄4地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県和歌山市西庄
- 2) 箇所名：西庄4
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・降雨により斜面崩壊等が発生する可能性が高い斜面に対して対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による居住誘導区域への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域はがけ高が28mかつ勾配が37度の急傾斜地であり、降雨により斜面崩壊等が発生した場合、人家26戸及び居住誘導区域に甚大な被害が生じると想定され、まちづくり事業と連携し早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
11億円	1.2億円	9.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：11億円
残存価値：0.07億円

【主な根拠】 人家：26戸
要配慮者利用施設：1施設

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災	災害弱者施設等の被災													
26	-	重要施設	-	-	-	-	-	-	-	28	37	-	-	-	強風化岩	-	-	有	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：栄谷地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県和歌山市栄谷
- 2) 箇所名：栄谷
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・降雨により斜面崩壊等が発生する可能性が高い斜面に対して対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による居住誘導区域への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域はがけ高が39mかつ勾配が40度の急傾斜地であり、降雨により斜面崩壊等が発生した場合、人家67戸及び居住誘導区域に甚大な被害が生じると想定され、まちづくり事業と連携し早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
17億円	1.2億円	14.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：17億円
残存価値：0.11億円

【主な根拠】 人家：67戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保人人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災													
67	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	40	谷地形	-	-	崩積土	-	-	有	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：園部18地区まちづくり連携砂防等事業

2. 事業の概要

- 1) 位置：和歌山県和歌山市園部
- 2) 箇所名：園部18
- 3) 諸元：法面工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・降雨により斜面崩壊等が発生する可能性が高い斜面に対して対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による居住誘導区域への被害、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・事業区域はがけ高が12mかつ勾配が38度の急傾斜地であり、降雨により斜面崩壊等が発生した場合、人家12戸及び居住誘導区域に甚大な被害が生じると想定され、まちづくり事業と連携し早期の土砂災害防止対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.7億円	1.4億円	6.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：8.6億円
残存価値：0.05億円

【主な根拠】 人家：12戸
要配慮者利用施設：1施設

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
12	-	一般	-	-	-	-	-	-	-	12	38	-	-	-	崩積土	-	-	有	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：杉ヶ谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県八頭郡八頭町池田
- 2) 箇所名：杉ヶ谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家2戸、県道鳥取郡家線を抱える土石流危険溪流である。本溪流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。このことから、道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
7.0億円	5.3億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.72億円 残存価値：0.32億円
【主な根拠】	人家：2戸 県道：400m 橋梁：1基

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県東伯郡三朝町三徳
- 2) 箇所名：大谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1. 0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家3戸、県道鳥取鹿野倉吉線を抱える土石流危険渓流である。本渓流は、荒廃の進行による山腹崩壊が多くみられ、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い渓流と言える。このことから、道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3. 3億円	2. 2億円	1. 5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3. 23億円 残存価値：0. 10億円
【主な根拠】	人家：3戸 県道：162m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.8	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：尾上原川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鳥取県日野郡江府町
- 2) 箇所名：尾上原川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：0.85億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤の整備を推進し、被害を軽減させる。
- 2) 必要性：
 - ・当該地は、保全対象として人家23戸、県道上徳山俣野江府線を抱える土石流危険溪流である。本溪流は、溪岸の侵食が著しく、河道内には崩壊土砂の堆積が多くみられることから土石流の発生の危険性が高い溪流と言える。このことから、道路事業と連携し早期の砂防堰堤整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
20億円	2.8億円	7.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：19億円
残存価値：0.28億円

【主な根拠】 人家：23戸
県道：135m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災											災害弱者施設の被災
23	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.1	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：野波D事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県松江市島根町野波
- 2) 箇所名：野波D
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：0.90億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：野波Dにおいて降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による国道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、降雨により土石流が発生した場合、県道松江鹿島美保関線や市道等に甚大な被害が生じると想定され、県道松江鹿島美保関線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいため、道路事業と連携した対策施設の整備を行い、土石流による被害を軽減する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6.8億円	1.1億円	6.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：6.7億円 残存価値：0.09億円
【主な根拠】	重要公共施設：3施設 県道：20m 市道：50m ゆうなぎホーム（要配慮者利用施設）

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
-	3	重要	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小三谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県雲南市三刀屋町三刀屋
- 2) 箇所名：小三谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：小三谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道稗原木次線、市道、要配慮者利用施設である平成記念病院に甚大な被害が生じると想定され、県道稗原木次線や市道が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいため、道路事業と連携した対策施設の整備を行い、土石流による被害を軽減する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
6. 1 億円	1. 6 億円	3. 8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：6. 0 億円
 残存価値：0. 08 億円

【主な根拠】 人家：5 戸
 重要公共施設：3 施設
 県道：100m
 市道：80m
 平成記念病院

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全本家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
5	3	重要	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.5	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：蔵谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県仁多郡奥出雲町中村
- 2) 箇所名：蔵谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：蔵谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道横田多里線に甚大な被害が生じると想定され、県道横田多里線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいため、道路事業と連携した対策施設の整備を行い、土石流による被害を軽減する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
8.3億円	5.3億円	1.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.2億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：8戸 重要公共施設：1施設 県道：200m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.5	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：原の谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県邑智郡美郷町長藤
- 2) 箇所名：原の谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：原の谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による国道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、降雨により土石流が発生した場合、人家や国道375号、地域防災計画上の避難所である長藤集会所に甚大な被害が生じると想定され、国道375号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいため、道路事業と連携した対策施設の整備を行い、土石流による被害を軽減する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
6.0億円	5.2億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.7億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	人家：3戸 重要公共施設：3施設 国道：160m 市道：70m 長藤集会所

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
3	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.5	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小池谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県大田市大田町大田
- 2) 箇所名：小池谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：小池谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による国道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、降雨により土石流が発生した場合、人家や県道三瓶山公園線に甚大な被害が生じると想定され、県道三瓶山公園線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいため、道路事業と連携した対策施設の整備を行い、土石流による被害を軽減する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.7億円	1.4億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.5億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：6戸 重要公共施設：1施設 県道：130m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：洗川（波田 A）事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県益田市波田町
- 2) 箇所名：洗川（波田 A）
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：洗川（波田 A）において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、降雨により土石流が発生した場合、人家や地域防災計画上の避難所である真砂公民館、県道益田澄川線に甚大な被害が生じると想定され、県道益田澄川線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいため、道路事業と連携した対策施設の整備を行い、土石流による被害を軽減する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
8.2億円	1.4億円	6.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.1億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	人家：9戸 重要公共施設：3施設 県道：200m 市道：200m 真砂公民館：1箇所

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上横立下谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県鹿足郡吉賀町七日市
- 2) 箇所名：上横立下谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：0.65億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：上横立下谷川において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流等による県道等への被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、降雨により土石流が発生した場合、人家や地域防災計画上の避難所である吉賀高校、県道吉賀匹見線等に甚大な被害が生じると想定され、県道吉賀匹見線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きいいため、道路事業と連携した対策施設の整備を行い、土石流による被害を軽減する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
33億円	1.5億円	22.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：33.0億円 残存価値：0.08億円
【主な根拠】	人家：17戸 重要公共施設：3施設 県道：290m 町道：70m 吉賀高等学校

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
17	3	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	20.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：十日市 2 地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県雲南市掛合町掛合
- 2) 箇所名：十日市 2 地区
- 3) 諸元：擁壁工、法枠工
- 4) 総事業費：2.0 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は急峻な斜面の下に人家が連担しており、表層部では小規模な崩壊が確認できる。今後の降雨等により土砂災害が発生した場合には甚大な被害が予想されることから、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や第1次緊急輸送路及び避難路である国道 54 号、避難路である市道への被害が懸念されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2.9 億円	2.1 億円	1.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：2.9 億円
【主な根拠】	人家：6 戸 重要公共施設：2 施設 国道：187m 市道：147m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)							災害発生危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供	
保全人家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	速急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被害	災害弱者施設被害													
6	2	-	有	-	-	-	-	-	49	55	-	-	無	強風化岩	常時	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和 3 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：若宮谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県赤磐市仁堀東
- 2) 箇所名：若宮谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：5.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備することにより、人命、資産等の保全を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家24戸、国道484号（第2次緊急輸送道路）、仁堀東区民館（指定避難所）、仁堀郵便局などに甚大な被害が予想される。このことから、道路防災事業と連携し早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	4.5億円	6.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：27.9億円 残存価値：0.3億円
【主な根拠】	人家：24戸 重要公共施設：3施設 国道：238m 市道：805m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(感応区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	標高の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
24	3	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	26.6	未整備	-	-	-	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：中組川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県高梁市落合町阿部
- 2) 箇所名：中組川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備することにより、人命、資産等の保全を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家259戸、国道313号（第1次緊急輸送道路）、市勤労福祉会館（指定避難所）、社会福祉施設などに甚大な被害が予想される。このことから、道路防災事業と連携し早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
220億円	3.8億円	57.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：219.4億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：259戸 重要公共的施設：4施設 国道：440m 市道：500m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	委託者等利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	災害発生時の危険度			住宅地開発の状況	本記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災			福生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況					
259	2	3	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	29.0	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：本谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県真庭市美甘
- 2) 箇所名：本谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備することにより、人命、資産等の保全を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家70戸、国道181号（第1次緊急輸送道路）、美甘小学校（指定避難所）、真庭市美甘振興局などに甚大な被害が予想される。このことから、道路防災事業と連携し早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
86億円	1.7億円	51.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：85.6億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：70戸 重要公共的施設：4施設 国道・県道：310m 市道：1510m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅用地開発の状況	宅地以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
70	4	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.9	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：寺平川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県真庭市蒜山初和
- 2) 箇所名：寺平川
- 3) 諸元：砂防堰堤工、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を整備することにより、人命、資産等の保全を図る。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家10戸、国道313号（第1次緊急輸送道路）などに甚大な被害が予想される。このことから、道路防災事業と連携し早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
9.0億円	3.5億円	2.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.8億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：10戸 重要公共的施設：1施設 国道：199m 市道：431m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	1	-	無	-	-	-	-	-	-	不良	不良	24.4	未整備	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：下平地区大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岡山県高梁市川上町下大竹
- 2) 箇所名：下平地区
- 3) 諸元：横ボーリング工、法面工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、本地区の人命、資産等の保全を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、豪雨の都度断続的に地すべり被害が生じており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。地すべりにより、当地区及び周辺の家屋等への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
50億円	39億円	1.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：50億円
【主な根拠】	人家：17戸 河川：砂防指定地 下大竹川 県道：2,320m 市道：1,050m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災								
17	-	-	-	50	一級水系	H30	-	-	-	-	有	明瞭	連続的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：清水川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県福山市
- 2) 箇所名：清水川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流の発生により、人家194戸や県道鞆松永線等への被害が懸念されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
156億円	3.2億円	48.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：156億円
 残存価値：0.25億円
 【主な根拠】 人家：194戸
 県道：84m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
194	-	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	9.1	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：戸坂城山川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市東区
- 2) 箇所名：戸坂城山川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流の発生により、人家348戸等への被害が懸念されるため、まちづくり事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.3億円	3.5億円	23.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.3億円 残存価値：0.21億円
【主な根拠】	人家：348戸 重要公共施設：5施設 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
348	5	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大谷川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市東区
- 2) 箇所名：大谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：4.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流の発生により、人家723戸等への被害が懸念されるため、まちづくり事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
385億円	4.1億円	94.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：385億円
 残存価値：0.31億円

【主な根拠】 人家：723戸
 重要公共施設：1施設 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
723	1	3	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：安川支川 16 まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市安佐南区
- 2) 箇所名：安川支川 16
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.6 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流の発生により、人家 211 戸等への被害が懸念されるため、まちづくり事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
116 億円	2.9 億円	40.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：116 億円
 残存価値：0.19 億円

【主な根拠】 人家：211 戸
 重要公共施設：1 施設 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
211	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.7	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大毛寺川支川4まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市安佐北区
- 2) 箇所名：大毛寺川支川4
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流の発生により、人家84戸等への被害が懸念されるため、まちづくり事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
56億円	2.8億円	20.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：56億円
 残存価値：0.16億円
 【主な根拠】 人家：84戸 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
84	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.5	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：根谷川支川 99 まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市安佐北区
- 2) 箇所名：根谷川支川 99
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.2 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流の発生により、人家 218 戸等への被害が懸念されるため、まちづくり事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
154 億円	4.0 億円	38.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：154 億円
 残存価値：0.17 億円

【主な根拠】 人家：218 戸 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
218	-	-	-	H26	-	15	-	-	-	不良	不良	7.6	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：根谷川支川 10 まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市安佐北区
- 2) 箇所名：根谷川支川 10
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.3 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流の発生により、人家 64 戸等への被害が懸念されるため、まちづくり事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
5.3 億円	2.6 億円	20.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：5.3 億円
 残存価値：0.14 億円
 【主な根拠】 人家：64 戸 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
64	-	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.9	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：桐原川支川 2 2 まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市安佐北区
- 2) 箇所名：桐原川支川 2 2
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2. 2 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流の発生により、人家 6 6 戸等への被害が懸念されるため、まちづくり事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4 5 億円	4. 0 億円	1 1. 1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：4 5 億円
 残存価値：0. 2 1 億円

【主な根拠】 人家：6 6 戸 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
66	-	1	有	H26	-	1	-	-	-	不良	不良	6.6	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：光明寺川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県呉市
- 2) 箇所名：光明寺川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：8.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流の発生により、人家521戸等への被害が懸念されるため、まちづくり事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
354億円	9.3億円	38.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：354億円
 残存価値：0.46億円

【主な根拠】 人家：521戸 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
521	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	13.7	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小原川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県呉市
- 2) 箇所名：小原川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流の発生により、人家372戸等への被害が懸念されるため、まちづくり事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
217億円	3.8億円	56.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：217億円
 残存価値：0.20億円

【主な根拠】 人家：372戸 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
372	-	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：才原川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県三原市
- 2) 箇所名：才原川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流の発生により、人家18戸等への被害が懸念されるため、まちづくり事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.7億円	3.0億円	15.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：4.7億円
 残存価値：0.15億円

【主な根拠】 人家：18戸 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
18	-	2	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：塚原川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県さぬき市長尾西
- 2) 箇所名：塚原川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による集落等への直接的な被害を軽減するとともに、下流域への流出土砂を低減し、寸断の恐れのある道路の通行機能を確保する。
- 2) 必要性：本溪流は、保全対象として人家12戸、県道志度山川線（第3次緊急輸送路）130m、要配慮者利用施設を含む土石流危険溪流である。流域には多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流に甚大な被害が発生する可能性がある。このことから道路事業の土砂災害対策事業（法面对策工）と連携し、早期の土砂災害対策を実施するものである。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
9.0億円	1.5億円	6.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.9億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：12戸 県道：130m 要配慮者利用施設：1施設

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	1	1	有	-	-	-	-	-	不良	不良	8.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：枇杷の木谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県高松市塩江町
- 2) 箇所名：枇杷の木谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：3.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による集落等への直接的な被害を軽減するとともに、下流域への流出土砂を低減し、寸断の恐れのある道路の通行機能を確保する。
- 2) 必要性：本溪流は、保全対象として人家20戸、国道193号（第1次緊急輸送路）80mを含む土石流危険溪流である。流域には多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流に甚大な被害が発生する可能性がある。このことから道路事業の土砂災害対策事業（法面対策工）と連携し、早期の土砂災害対策を実施するものである。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.4 億円	3.9 億円	3.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：14.3億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：20戸 国道：80m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
20	1	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：西川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県善通寺市大麻町
- 2) 箇所名：西川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による集落等への直接的な被害を軽減するとともに、下流域への流出土砂を低減し、寸断の恐れのある道路の通行機能を確保する。
- 2) 必要性：本溪流は、保全対象として人家20戸、県道岡田善通寺線360m、要配慮者利用施設を含む土石流危険溪流である。流域には多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流に甚大な被害が発生する可能性がある。このことから道路事業の道路災害防除事業（法面工）と連携し、早期の土砂災害対策を実施するものである。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
18億円	2.6億円	7.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：18.0億円 残存価値：0.2億円
【主な根拠】	人家：20戸 県道：360m 要配慮者利用施設：1施設

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災										
20	1	1	有	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：宮の尾川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：香川県三豊市三野町
- 2) 箇所名：宮の尾川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土石流による集落等への直接的な被害を軽減するとともに、下流域への流出土砂を低減し、寸断の恐れのある道路の通行機能を確保する。
- 2) 必要性：本溪流は、保全対象として人家24戸、県道丸亀詫間豊浜線（第2次緊急輸送路）260m、JR予讃線280mを含む土石流危険溪流である。流域には多量の土砂が堆積しており、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にあり、土砂災害が発生すれば、下流に甚大な被害が発生する可能性がある。このことから道路事業の道路災害防除事業（法面工）と連携し、早期の土砂災害対策を実施するものである。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
2.1 億円	2.0 億円	1.0.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：20.8億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：24戸 県道：260m 鉄道：280m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
24	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	14.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：高浜駅東川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県松山市高浜2丁目
- 2) 箇所名：高浜駅東川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、愛媛県松山市高浜に位置する流域面積0.015km²の小規模溪流（ランク外）であり、保全対象には、人家97戸及び県道等が存在し、立地適正化計画における居住誘導区域内に位置している。流域内には不安定な土砂が多量に残留しており、次期出水時に拡大浸食による土砂災害が懸念されるため、まちづくり事業と連携し早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
68億円	2.9億円	23.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：68.122億円
 残存価値：0.093億円

【主な根拠】 人家：97戸
 重要公共施設：2施設
 県道：260m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
97	2	-	-	H30	-	7	-	-	有	不良	不良	27.0	低い	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：高浜 4 号谷まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県松山市高浜 3 丁目
- 2) 箇所名：高浜 4 号谷
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.2 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、愛媛県松山市高浜に位置する流域面積0.027km²の小規模溪流（ランク外）であり、保全対象には、人家116戸及び県道等が存在し、立地適正化計画における居住誘導区域内に位置している。流域内には不安定な土砂が多量に残留し、溪岸浸食による荒廃が見られ、次期出水時に拡大浸食による土砂災害が懸念されるため、まちづくり事業と連携し早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
82億円	2.8億円	29.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：81.411億円 残存価値：0.093億円
【主な根拠】	人家：116戸 重要公共施設：1施設 県道：200m 等

4. 検討

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
116	1	-	-	H30	-	2	-	-	有	不良	不良	21.0	低い	-	-	-	-	有

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

5. 日程・手続き

令和3年度砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：高浜 2 号谷まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県高浜 5 丁目
- 2) 箇所名：高浜 2 号谷
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：1.2 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、愛媛県松山市高浜に位置する流域面積0.015km²の土石流危険溪流（ランク I）であり、保全対象には、人家88戸、県道等が存在し、立地適正化計画における居住誘導区域内に位置している。流域内には不安定な土砂が多量に残留しており、溪岸浸食による荒廃が見られ、次期出水時に拡大浸食による土砂災害が懸念されるため、まちづくり事業と連携し早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
62億円	2.8億円	22.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：61.677億円
 残存価値：0.093億円

【主な根拠】 人家：88戸
 重要公共施設：1施設
 県道：148m 等

4. 検討

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
88	1	-	-	H30	-	12	-	-	有	不良	不良	21.0	低い	-	-	-	-	有

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

5. 日程・手続き

令和 3 年度砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：小川谷まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県松山市小川
- 2) 箇所名：小川谷
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、愛媛県松山市光洋台地内に位置し、被害想定区域には立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道196号、人家91戸が存在する土石流危険溪流（ランクⅠ）である。流域内には、不安定な土砂が残留しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、まちづくり事業と連携し早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
43億円	1.9億円	23.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：43.352億円 残存価値：0.139億円
【主な根拠】	人家：91戸 重要公共施設：2施設 国道：20m 市道：1800m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
91	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	20.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：亀山川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県大洲市柚木
- 2) 箇所名：亀山川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、大洲市の中心部に位置し、流域面積約0.26km²、保全対象には立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道56号、県道等が存在する土石流危険溪流（ランクⅠ）である。溪岸侵食が進行し、溪流に不安定土砂が堆積している状況であり、次期出水時に土石流の発生のおそれが高いため、まちづくり事業と連携し早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	1.8億円	7.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13.336億円 残存価値：0.122億円
【主な根拠】	人家：21戸 重要公共施設：2施設 国道：142m 県道：95m 等

4. 検討

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
21	2	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	6.0	未整備	-	-	-	-	有

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

5. 日程・手続き

令和3年度砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名： 瘤谷川まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県喜多郡内子町五百木
- 2) 箇所名：瘤谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：2.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

土石流等の土砂災害から下流部の人家、公共施設等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、愛媛県喜多郡内子町五百木に位置する流域面積が0.30km²の土石流危険溪流（ランクⅠ）であり、被害想定区域には、人家8戸、立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道379号、避難所等が存在する。流域内には、不安定な土砂が残留しており、集中豪雨時に土石流が発生する恐れがあるため、まちづくり事業と連携し早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	1.9億円	7.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：13.245億円 残存価値：0.145億円
【主な根拠】	人家：8戸 重要公共施設：2施設 国道：60m 市道：40m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
8	2	-	1	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.0	未整備	-	-	-	-	有

5. 日程・手続き

令和3年度砂防堰堤工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：迫田B地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県八幡浜市八代
2) 箇所名：迫田B地区
3) 諸元：擁壁工
4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊対策の実施により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
2) 必要性：当該箇所は、愛媛県南予の八幡浜市に位置し、人家48戸、要配慮者利用施設、家畜保健衛生署、市道等を含む急傾斜地であり、保全対象が立地適正化計画における居住誘導区域内に位置する。斜面勾配は最大63°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により斜面の更なる崩壊が起こる恐れが非常に強く、まちづくり事業と連携し早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

Table with 3 columns: 便益 (B), 費用 (C), 事業効果 (B/C). Values: 28億円, 2.0億円, 14.1

Table titled '便益 (B) の内訳及び主な根拠' containing details on benefits and justifications such as '被害防止便益：27.995億円' and '人家：48戸'.

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

Large evaluation table with multiple columns including disaster occurrence, past performance, hazard level, and management status.

5. 日程・手続き

令和3年度擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上谷地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県宇和島市津島町高田
2) 箇所名：上谷地区
3) 諸元：擁壁工
4) 総事業費：4.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊対策の実施により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
2) 必要性：当該箇所は、愛媛県南予の宇和島市に位置し、人家20戸、市道等のほか、立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道56号を含む急傾斜地である。斜面勾配は最大44°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により斜面の更なる崩壊が起こる恐れが非常に強く、まちづくり事業と連携し早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

Table with 3 columns: 便益 (B), 費用 (C), 事業効果 (B/C). Values: 6.4億円, 3.4億円, 1.9

Table titled '便益 (B) の内訳及び主な根拠' containing details on benefits and justifications such as '被害防止便益：6.395億円' and '人家：20戸'.

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

Large evaluation table with multiple columns including disaster impact, past performance, hazard level, and management status.

5. 日程・手続き

令和3年度擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：御殿内地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県宇和島市吉田町沖村
- 2) 箇所名：御殿内地区
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：3.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

急傾斜地崩壊対策の実施により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県南予の宇和島市に位置し、人家99戸、市道等のほか、立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道378号を含む急傾斜地である。斜面勾配は最大50°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により斜面の更なる崩壊が起こる恐れが非常に強く、まちづくり事業と連携し早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
39億円	8.5億円	4.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：38.995億円 残存価値：0.005億円
【主な根拠】	人家：99戸 重要公共施設：2施設 国道：350m 市道：180m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
99	2	-	-	H30	死者行方不明者あり	4	有	-	有	70	50	谷地形	明瞭	-	崩積土	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：与村井地区まちづくり連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県宇和島市吉田町法花津
- 2) 箇所名：与村井地区
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：

急傾斜地崩壊対策の実施により人命及び資産等を保全し、地域生活等や経済への影響の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 - ・当該箇所は、愛媛県南予の宇和島市に位置し、人家22戸、市道等のほか、立地適正化計画における居住誘導区域に接続するネットワークインフラである国道378号を含む急傾斜地である。斜面勾配は最大57°と急勾配で崩壊土層が厚く荒廃も進んでいることから、今後の集中豪雨により斜面の更なる崩壊が起こる恐れが非常に強く、まちづくり事業と連携し早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
8.8億円	3.7億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.794億円 残存価値：0.006億円
【主な根拠】	人家：22戸 重要公共施設：2施設 国道：50m 市道：180m 等

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去の10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	連急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設被災の被災	災害弱者施設の被災													
22	2	-	-	H30	死者行方不明者あり	18	有	-	有	36	57	凸状	明瞭	-	崩積土	-	-	-	-	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度擁壁工に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：安谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県須崎市押岡
- 2) 箇所名：安谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、管理用道路
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・流域内は荒廃が進み、豪雨時には土石流による土砂・流木流出の危険性が高く、多量の流木を含む土石流の氾濫が懸念される。土石流災害を未然に防ぐため、当事業により砂防堰堤を整備し、民生の安定を図る必要がある。このことから道路事業と連携し、対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	1.7億円	6.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11.7億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：17戸 事業所：1施設 県道：215m 市道：315m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の	災害弱者施設の被										
17	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	18.4	未整備	-	-	定期的実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：御手洗川（2）事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県須崎市赤崎町
- 2) 箇所名：御手洗川（2）
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.4億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・流域内は荒廃が進み、豪雨時には土石流による土砂・流木流出の危険性が高く、多量の流木を含む土石流の氾濫が懸念される。土石流災害を未然に防ぐため、当事業により砂防堰堤を整備し、民生の安定を図る必要がある。このことから道路事業と連携し、対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
51億円	1.5億円	33.8

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：51.0億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：77戸 事業所：5施設 要配慮者利用施設：4施設 県道：320m 市道：980m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の	災害弱者施設の被										
77	2	一般	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	25.5	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：青木崎谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県高岡郡中土佐町青木野
- 2) 箇所名：青木崎谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工、管理用道路
- 4) 総事業費：1.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・流域内は荒廃が進み、豪雨時には土石流による土砂・流木流出の危険性が高く、多量の流木を含む土石流の氾濫が懸念される。土石流災害を未然に防ぐため、当事業により砂防堰堤を整備し、民生の安定を図る必要がある。このことから道路事業と連携し、対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
13億円	1.3億円	9.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：12.4億円
 残存価値：0.1億円

【主な根拠】 重要公共施設：2施設
 県道：149m
 町道：90m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設	災害弱者施設の被害										
0	4	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	3.9	未整備	-	-	定期的実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：犬ヶ谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県高岡郡津野町芳生野乙
- 2) 箇所名：犬ヶ谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防堰堤を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・流域内は荒廃が進み、豪雨時には土石流による土砂・流木流出の危険性が高く、多量の流木を含む土石流の氾濫が懸念される。土石流災害を未然に防ぐため、当事業により砂防堰堤を整備し、民生の安定を図る必要がある。このことから道路事業と連携し、対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
19億円	4.9億円	3.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：18.8億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：5戸 事業所：1施設 国道：147m 町道：153m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の	災害弱者施設の被										
5	2	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	12.5	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：島中（２）地区急傾斜地崩壊対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県高岡郡檮原町島中
- 2) 箇所名：島中（２）地区
- 3) 諸元：擁壁工
- 4) 総事業費：3.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当地区は斜面のクラック及び転石があり、地元からの土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い地域である。土砂災害によって第2次緊急輸送路である国道439号の交通遮断が生じた場合、地区の避難体制や救助活動に支障をきたす恐れがある、このことから道路事業と連携し、対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.2億円	2.7億円	1.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.1億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：8戸 国道：250m 私道（避難路）：150m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度						関係事業の有無		地域の協力体制		災害情報の伝達		評価点	担当課 (担当課長名)
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	選急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関係事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無		
8	1	-	無	-	-	-	-	-	-	61	57	-	明確	-	段丘堆積物	降水時	生育状況が不良	-	定期的に実施	協力が得られる	有	21	水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課 (課長 三上 幸三)

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：福井谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県糸島市二丈福井
- 2) 箇所名：福井谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.1億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく流出土砂や流木が堆積している状況にあり、下流域には人家33戸、市道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、河川事業と連携し早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
36億円	5.9億円	6.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：35.9億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	人家：33戸 重要公共施設：1施設 市道：650m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
33	1	一般	-	-	-	-	-	-	不良	不良	8.7	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：三光川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県久留米市草野町吉木
- 2) 箇所名：三光川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1. 2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では、過去の降雨などによる荒廃が著しく流出土砂や流木が堆積している状況にあり、下流域には人家55戸、県道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、道路事業と連携し早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
46億円	8.9億円	5.2

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：45.4億円
残存価値：0.4億円

【主な根拠】 人家：55戸
重要公共施設：1施設
県道：285m
市道：3113m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	農夫被災戸数	重要公共施設被災	災害弱者施設被災										
55	1	-	有	-	-	-	-	-	-	不良	不良	5.4	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：鹿狩川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県うきは市浮羽町新川
- 2) 箇所名：鹿狩川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく流出土砂や流木が堆積している状況にあり、下流域には人家10戸、市道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、河川事業と連携し早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	4.9億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：11.4億円 残存価値：0.4億円
【主な根拠】	人家：10戸 重要公共施設：1施設 市道：150m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
10	1	-	有	-	-	-	-	-	不良	不良	9.4	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：夫婦木川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県久留米市草野町吉木
- 2) 箇所名：夫婦木川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく流出土砂や流木が堆積している状況にあり、下流域には人家82戸、県道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、道路事業と連携し早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
74億円	3.4億円	21.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：73.5億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	人家：82戸 重要公共施設：3施設 県道：277m 市道：1875m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均渓床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
82	3	一般	有	-	-	-	-	-	不良	不良	4.7	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：北の関川1事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県みやま市山川町北関
- 2) 箇所名：北の関川1
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく流出土砂や流木が堆積している状況にあり、下流域には人家36戸、国道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、道路事業と連携し早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
29億円	2.2億円	12.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：28.4億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：36戸 重要公共施設：1施設 国道：315m 市道：700m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
36	1	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	7.9	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：原谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県朝倉郡東峰村福井
- 2) 箇所名：原谷川
- 3) 諸元：砂防堰堤、溪流保全工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・本流域では、過去の降雨などによる荒廃が著しく流出土砂や流木が堆積している状況にあり、下流域には人家16戸、国道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想される。このことから、道路事業と連携し早期の砂防設備の整備が必要である。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
15億円	1.5億円	9.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：14.5億円 残存価値：0.1億円
【主な根拠】	人家：16戸 重要公共施設：1施設 国道：270m 市道：610m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
16	1	-	-	-	-	-	-	-	-	不良	不良	10.0	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：船底谷川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県朝倉市杷木古賀
- 2) 箇所名：船底谷川
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：1.5億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では、過去の降雨などによる荒廃が著しく流出土砂や流木が堆積している状況にあり、下流域には人家466戸、重要公共施設10施設、国道、県道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
478億円	12億円	41.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠

【内訳】 被害防止便益：477.7億円
残存価値：0.00億円

【主な根拠】 人家：466戸
重要公共施設：10施設
国道：1158m
県道：334m
市道：10858m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災										
466	9	一般	-	H29	-	162	有	-	有	極めて不良	不良	9.0	低い	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：寒水川（５）事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県朝倉市杷木古賀
- 2) 箇所名：寒水川（５）
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では、過去の降雨などによる荒廃が著しく流出土砂や流木が堆積している状況にあり、下流域には人家466戸、重要公共施設10施設、国道、県道などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
482億円	5.9億円	82.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：482.2億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	人家：466戸 重要公共施設：10施設 国道：1158m 県道：334m 市道：10767m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均溪床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
466	9	一般	-	H29	-	162	有	-	有	不良	不良	19.1	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：正信川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県朝倉市杷木星丸
- 2) 箇所名：正信川
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：3.9億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では、過去の降雨などによる荒廃が著しく流出土砂や流木が堆積している状況にあり、下流域には人家9戸、公民館1戸、主要地方道八女香春線などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
5.7億円	5.7億円	1.01

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：5.7億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	人家：9戸 公民館：1戸 県道：140m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	1	-	-	H29	-	3	有	-	有	不良	不良	7.4	-	-	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：北川右支川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県朝倉市杷木志波
- 2) 箇所名：北川右支川
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：1.4 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では、過去の降雨などによる荒廃が著しく流出土砂や流木が堆積している状況にあり、下流域には人家9戸、公民館1戸、一般県道甘木吉井などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
1.3 億円	1.6 億円	7.9

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：12.5 億円 残存価値：0.00 億円
【主な根拠】	人家：9 戸 公民館：1 戸 県道：1074 m 市道：154 m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生時の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
9	1	-	-	H29	-	9	有	-	有	不良	不良	18.8	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：北川（２）事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県朝倉市杷木志波
- 2) 箇所名：北川（２）
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：1.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では、過去の降雨などによる荒廃が著しく流出土砂や流木が堆積している状況にあり、下流域には人家7戸、一般県道甘木吉井線などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
10億円	1.9億円	5.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：10.0億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	人家：7戸 公民館：1戸 県道：917m 市道：24m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保全人家戸数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均深床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災	災害弱者施設等の被災										
7	1	-	-	H29	-	9	有	-	有	極めて不良	不良	17.8	未整備	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：大黒川事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県朝倉市黒川
- 2) 箇所名：大黒川
- 3) 諸元：溪流保全工
- 4) 総事業費：1.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：土砂災害から下流域の人家や道路などへの被害を軽減する。
- 2) 必要性：
 - ・本溪流では、過去の降雨などによる荒廃が著しく流出土砂や流木が堆積している状況にあり、下流域には人家12戸、公民館1戸、主要地方道朝倉小石原線などが存在しており、次期出水により土石流が発生した場合、被害は甚大なものと予想されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
8.8億円	1.4億円	6.5

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.8億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	人家：12戸 公民館：1戸 県道：50m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)					災害発生危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供	
保人人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地形・地質の状況	植生の状況	平均浸床勾配	砂防設備整備状況	住宅宅地開発の状況	左記以外の事業計画の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災										
12	1	-	-	H29	死者行方不明者あり	12	有	-	有	不良	不良	12.0	-	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：平榎(1)地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県朝倉市杷木志波
- 2) 箇所名：平榎(1)地区
- 3) 諸元：集水ボーリング工、アンカー工、押え盛土工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、平榎(1)地区の家屋や公共施設等への被害が懸念されるため、河川事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
28億円	6.9億円	4.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：28.4億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	人家：44戸 県道：720m 市道：250m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設等の被災								
44	2	-	-	159	一級水系	H29	-	-	-	-	-	明瞭	部分的	有	-	定期的に実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：平榎(2)地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県朝倉市杷木志波
- 2) 箇所名：平榎(2)地区
- 3) 諸元：集水ボーリング工、アンカー工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、平榎(2)地区の家屋や公共施設等への被害が懸念されるため、河川事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づいて分析。

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
9.1億円	6.8億円	1.3

便益(B)の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：9.1億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	人家：14戸 県道：430m 市道：250m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)					災害発生危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供			
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
14	2	-	-	79	一級水系	H29	-	-	-	-	明瞭	部分的	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：平榎(3)地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県朝倉市杷木志波
- 2) 箇所名：平榎(3)地区
- 3) 諸元：集水ボーリング工、アンカー工、押え盛土工
- 4) 総事業費：1.2億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：地すべり防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、平榎(3)地区の家屋や公共施設等への被害が懸念されるため、河川事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づいて分析。

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
8.3億円	4.9億円	1.7

便益(B)の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：8.3億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	人家：19戸 県道：160m 市道：100m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	河川への流入土砂量(千m3)	河川の種別	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	地すべり地形の有無	地すべりの明瞭度	地すべりの兆候	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
							人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災								
19	2	-	-	29	一級水系	H29	-	-	-	-	明瞭	部分的	-	-	定期的に実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：女山(2)地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県みやま市瀬高町大草
- 2) 箇所名：女山(2)地区
- 3) 諸元：待受け擁壁工、落石防護柵工
- 4) 総事業費：0.70億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家への被害が懸念されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
3.4億円	0.96億円	3.6

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.4億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	人家：10戸 市道：120m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
10	1	-	-	R1	-	-	-	-	-	30	45	-	明瞭	-	-	-	-	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：上坂地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県京都郡みやこ町上坂
- 2) 箇所名：上坂地区
- 3) 諸元：鉄筋挿入工
- 4) 総事業費：3.8億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や国道496号、町道への被害が懸念されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
3.8億円	3.5億円	1.1

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：3.8億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	人家：12戸 国道：300m 町道：300m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													避難の実績
12	2	-	-	-	-	-	-	-	-	12	45	-	-	-	-	-	-	-	定期的実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：穂坂地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県朝倉市杷木穂坂
- 2) 箇所名：穂坂地区
- 3) 諸元：法枠工
- 4) 総事業費：1.7億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や国道386号への被害が懸念されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
4.2億円	1.7億円	2.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：4.2億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	人家：13戸 国道：44m 市道：14m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
13	2	-	-	H29	-	-	-	-	-	23	40	-	-	-	崩積土	-	-	-	定期的の実施	協力が得られる	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：宮ノ尾(a)地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県八女市矢部村北矢部
- 2) 箇所名：宮ノ尾(a)地区
- 3) 諸元：ロープ伏工
- 4) 総事業費：1.3億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面に転石やクラックがあり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や公民館、駐在所などの公共施設への被害が懸念されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
29億円	1.5億円	19.7

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：28.7億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	人家：12戸 重要公共施設：3施設 国道：140m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生時の危険度							関連事業の有無	地域の協力体制	災害情報の提供		
保全人家戸数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	選急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設の被災													
12	4	-	有	-	-	-	-	-	40	41	凸状	明瞭	有	-	-	-	-	定期的実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：高須西地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県北九州市若松区高須西
- 2) 箇所名：高須西地区
- 3) 諸元：法枠工
- 4) 総事業費：2.0億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面表層の風化が進行しており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や第1次緊急輸送路である主要地方道北九州芦屋線への被害が懸念されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
18億円	4.2億円	4.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：18.4億円 残存価値：0.00億円
【主な根拠】	人家：60戸 県道：95m 市道：220m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生危険度						関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供		
保全人家数	重要公共的施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴				避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	運送線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
					人的被害	最大被災戸数	重要公共的施設の被災	災害弱者施設等の被災													
60	2	-	-	-	-	-	-	-	26	44	凸状	-	-	-	-	-	-	定期的実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：船越 2 丁目地区事業間連携砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：福岡県北九州市八幡西区船越 2 丁目
- 2) 箇所名：船越 2 丁目地区
- 3) 諸元：鉄筋挿入工
- 4) 総事業費：1.8 億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、斜面表層の風化が進行しており、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。急傾斜地の崩壊により、人家や県道、市道および要配慮者利用施設（デイサービス）への被害が懸念されるため、道路事業と連携し対策を実施する。

3. 費用効果分析の結果

急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
12億円	1.7億円	7.0

便益 (B) の内訳及び主な根拠

- 【内訳】 被害防止便益：12.0 億円
残存価値：0.00 億円
- 【主な根拠】 人家：21 戸
重要公共施設：1 施設
県道：124m
市道：317m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想定区域内)				過去の災害実績(過去10年間)						災害発生危険度							関連事業の有無		地域の協力体制		災害情報の提供
保全家数	重要公共施設	要配慮者利用施設	避難場所避難路	直近の災害発生年	過去10年間の災害履歴			避難の実績	斜面の高さ	斜面の平均勾配	斜面形状	運急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況	関連事業の有無	防災活動の実施状況	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無	
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設等の被災														
21	2	一般	-	-	-	-	-	-	17	40	-	-	-	-	-	-	-	定期的実施	協力が得られる	有	

5. 日程・手続き

令和 3 年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：境川大規模特定砂防等事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：大分県別府市南立石
- 2) 箇所名：境川
- 3) 諸元：砂防堰堤工
- 4) 総事業費：5.6億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：砂防施設を施工し、人命及び資産等を保全する。
- 2) 必要性：
 - ・当該溪流は、不安定土砂があり、地元から土砂災害に対する懸念が大きく、保全を求める要望が多い。土石流の発生により、人家や避難所、避難路である県道への被害が懸念される。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
1.7億円	5.1億円	3.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 1.7億円 残存価値： 0.1億円
【主な根拠】	人家：48戸 重要公共施設：2施設、要配慮者施設2棟 高速道路：360m 県道：460m

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響(想込区域内)				過去の災害実績(過去10ヶ年間)						災害発生の危険度				地域開発の程度		地域の協力体制		災害情報の提供
保全 人家戸数	重要公 共的施 設	要配 慮者 利用 施設	避難場 所 避難 路	直近の 災害発 生年	過去10年間の災害履歴				避難の 実績	地形・地 質の状 況	植生の 状況	平均溪 床勾配	砂防設 備整備 状況	住宅宅 地開発 の状況	左記以 外の事 業計画 の有無	防災活 動の実 施	維持管 理の協 力体制	危険箇 所情報 等の公 表の有 無
					人的被 害	最大被 災戸数	重要公 共的施 設の被	災害弱 者施設 の被災										
48	2	重要	有	H30	-	-	-	-	-	不良	不良	3.2度	低い	-	-	有	有	有

5. 日程・手続き

令和3年度に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期着手、早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：相良須々木海岸 津波対策緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県牧之原市地頭方地先
- 2) 河川名：相良須々木海岸
- 3) 諸元：堤防嵩上工 L=400m
- 4) 総事業費：12億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・静岡県地震被害想定での津波高に対し、海岸堤防の嵩上げを実施することにより、地震・津波に強い、安全・安心な県土づくりを推進する。
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は、レベル1津波により最大58ha、501戸の家屋が浸水するおそれがある。浸水が想定される区域内には緊急輸送路となっている国道150号などが存在することから、早期に海岸堤防の嵩上げを実施し被害防止を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B/C)
236億円	55億円	4.3

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益：235億円 残存価値：1.32億円
【主な根拠】	浸水被害軽減面積：58ha 浸水被害軽減戸数：501戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度				地域開発等の程度		地域の協力体制	事業の緊急度	災害時の情報提供体制	関連事業との整合	代替案等の可能性	自然環境・文化財等	
当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	計画波浪に対する越波高(大)	セロメートル地帯内の戸数(大)	耐震点検による危険箇所延長(大)	災害の危険性の高い自然条件	地域の振興計画への位置付け	災害危険性が地域発展の制約	愛護・防災等の活動状況	過去3箇年の災害実績、避難勧告の有無	ハザードマップの整備・公表の有無	関連計画の整備状況	代替案等の可能性検討	自然環境への効果	文化財等の地域遺産への影響
A	a	-	-	-	-	-	b	-	-	-	-	a	-	-	-	-

5. 日程・手続き

令和3年度 9月に着手予定

6. 関係者の意見

地元住民等から早期整備に対する強い要望がある。

様式 C

箇所名：成瀬海岸 津波対策緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県愛南町御荘平城地先
- 2) 海岸名：成瀬海岸
- 3) 諸元：護岸工 L=1,000m、水門 N=1基
- 4) 総事業費：25億円

2. 目的及び必要性

- 1) 目的：
 - ・愛媛県地震被害想定津波高に対し、護岸等の整備を実施することにより、地震・津波に強い、安全・安心な県土づくりを推進する。
- 2) 必要性：
 - ・成瀬海岸の背後には、密集した住宅地や学校、警察署等の公共施設、主要幹線道路である国道56号などが位置しており、津波による浸水により甚大な被害が発生するほか、津波到達までの時間が短く、津波到達までに避難が困難な津波避難困難地域が存在していることから、早期に海岸保全施設の嵩上げや耐震化を実施する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B/C)
97億円	22億円	4.4

便益 (B) の内訳及び主な根拠	
【内訳】	被害防止便益： 96.7億円 残存価値： 0.04億円
【主な根拠】	浸水被害軽減面積：41ha 浸水被害軽減戸数：325戸

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択

災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生時の危険度				地域開発等の程度		地域の協力体制	事業の緊急度	災害時の情報提供体制	関連事業との整合	代替案等の可能性	自然環境・文化財等	
当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	計画波浪に対する超過波高(大)	レポート帯内戸数(大)	耐震点検による危険箇所延長(大)	災害の危険性の高い自然条件	地域の振興計画への位置付け	災害危険性が地域発展の制約	愛護・防災等の活動状況	過去3箇年の災害実績、避難勧告の有無	ハザードマップの整備・公表の有無	関連計画の整備状況	代替案等の可能性検討	自然環境への効果	文化財等の地域遺産への影響
A	a	-	-	-	-	-	b	-	-	-	-	a	-	-	-	-

5. 日程・手続き

令和3年度 9月に着手予定

6. 関係者の意見

有識者や地元住民等からなる検討委員会において、暫定計画の方針を決定した。その中で、アンケート等を実施したが、整備することに賛成の意見が多数であった。